

越前市下水道事業経営戦略

令和 7 年度 — 令和 18 年度

(2025 年度 — 2036 年度)



令和 7 年 3 月

越前市

目次

第1章	経営戦略策定の趣旨及び位置付け	2
1.1	経営戦略とは	3
1.2	経営戦略の位置付け	4
1.3	対象事業及び計画期間	4
1.4	事後検証	5
1.5	情報発信	5
1.6	経営戦略の見直し	5
第2章	現状と課題	6
2.1	下水道事業の沿革	7
2.2	下水道事業の現状	9
2.3	経営比較分析表による経営状況の分析	18
2.4	将来の事業環境	33
2.5	下水道事業の課題	38
第3章	経営の基本方針	39
3.1	理念	40
3.2	本方針と施策	41
第4章	投資・財政計画	44
4.1	使用料の適正水準	45
4.2	投資・財政計画	45
4.3	財政計画の策定	47
4.4	指標分析	52
巻末資料		71
	投資・財政計画（収支計画）	72
	用語解説	100



第1章 経営戦略策定の趣旨及び位置付け

1.1 経営戦略とは

「経営戦略」は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。総務省より平成 26 年 8 月に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、平成 28 年 1 月に「経営戦略の策定推進について」の通知にて、経営戦略の策定の要請があり、越前市は平成 29 年 3 月に「越前市下水道事業経営戦略」を策定しました。

その後も総務省から、平成 31 年 3 月に「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」及び令和 4 年 1 月「「経営戦略」の改定推進について」の通知があり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後 3 年から 5 年内において経営戦略の見直しを行うよう求められています。

本市においては、平成 28 年度の策定から 5 年以上が経過し、今後は下水道事業施設の老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少及び節水機器の導入に伴う使用料収入の減少、社会情勢の変化に伴う物価高騰など厳しい経営環境となることが見込まれるとともに、ライフスタイルの変化等により下水道事業を取り巻く環境が一段と厳しくなっていることを踏まえて、令和 6 年度に経営戦略を改定しました。

将来の使用料改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、「経営戦略策定・改定ガイドライン(平成 31 年 3 月策定)」、「経営戦略策定・改定マニュアル(令和 4 年 1 月改定)」、各通知等を踏まえた「経営戦略」としています。

経営戦略は、施設・設備に関する投資の予測である「投資計画」と支出の財源予測である「財政計画」を均衡させた「投資・財政計画」(収支計画)が中心となり、将来の投資のあり方に関する検討等の取組により、経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。

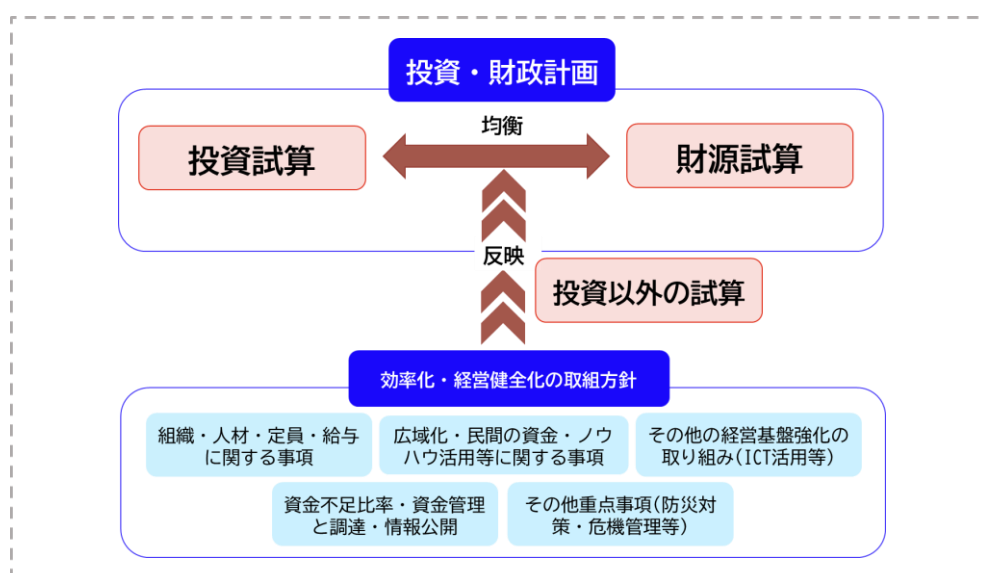


図 1-1 経営戦略策定のイメージ

1.2 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「越前市総合計画 2023」（以下「総合計画」という。）を上位計画とします。総合計画では、上下水道の施策を「暮らしを支える上下水道」とし、様々な取組み方針を示しています。

本経営戦略では、総合計画との整合性を図り、より具体的で実効的な計画とします。

この他「越前市下水道整備基本構想」、「越前市公共下水道全体計画」、「越前市公共下水道事業計画」、「越前市ストックマネジメント計画」など各種の関連計画を反映しています。

今回策定する経営戦略の位置付けは、次の図 1-2 に示すとおりです。

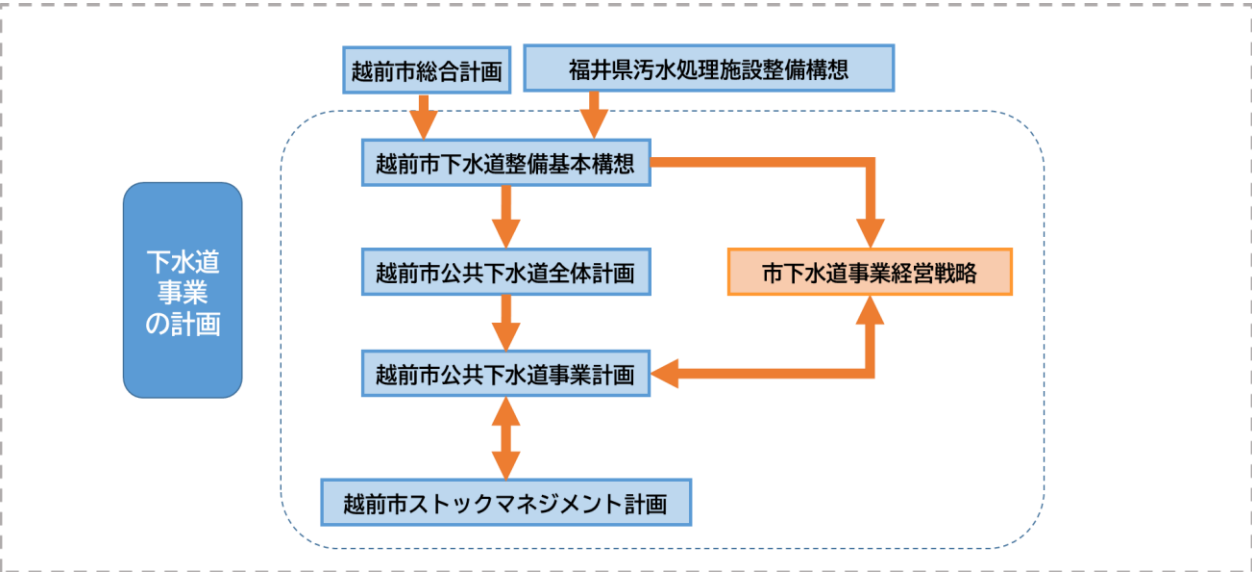


図 1-2 本経営戦略の位置付け

1.3 対象事業及び計画期間

本経営戦略は、下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、林業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（戸別公共浄化槽事業））を対象としています。

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であり、10 年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、下水道整備基本構想の内容を反映するため、令和 7 年度から、基本構想の計画期間の 1 年後である令和 18 年度までの 12 年間とします。

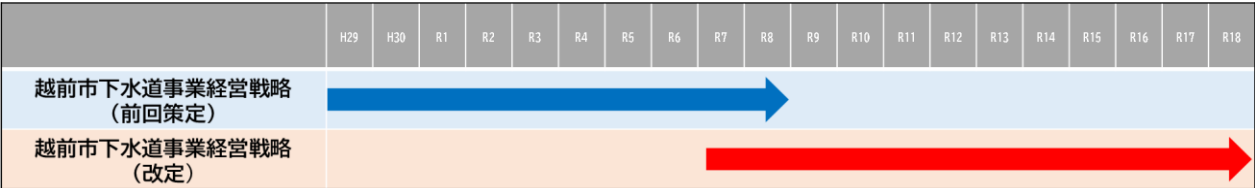


図 1-3 経営戦略の対象事業及び計画期間

1.4 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析及び検証を行います。また、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。

このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら事業運営を行っていきます。

1.5 情報発信

本市の下水道事業に関して住民理解が得られるように、市のホームページや広報等を活用し、予算、決算、経営状況分析等の情報を公開し、財政状況の透明化を図ります。

1.6 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和7年度から令和18年度までの12年間を計画期間としています。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

PDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行っていきます。このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。

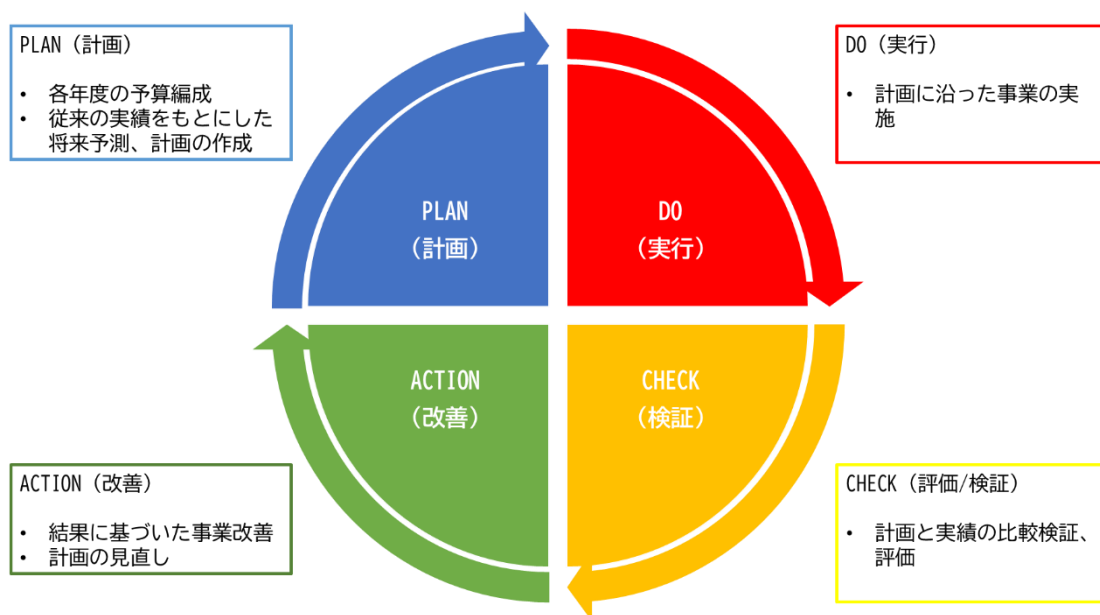


図 1-4 PDCA サイクル図

第2章 現状と課題



2.1 下水道事業の沿革

本市の下水道は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、林業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（戸別公共浄化槽事業）と地域の特性に応じ、様々な処理施設を複数有し運営しています。

公共下水道事業は、市のほぼ中央を流れる日野川を挟んで、左岸（西側）の家久処理区と右岸（東側）の東部処理区及び今立処理区に区分しています。

家久処理区におきましては、昭和 39 年 3 月に公共下水道の都市計画決定を行い、昭和 46 年 1 月に都市計画法・下水道法の事業認可を受けて着工し、昭和 55 年 8 月に家久浄化センターの供用を開始して、生活環境の改善と健全な水循環の保全に寄与しながら現在に至っています。令和 6 年度末時点の事業認可区域は 1130ha となっています。

一方、東部処理区におきましては、平成 11 年 4 月に都市計画決定を行い、平成 12 年 2 月に下水道法の事業認可、平成 12 年 3 月に都市計画法の事業認可を受けて、事業に着手しました。平成 21 年 9 月には水循環センターの供用を開始しております。平成 29 年度に「越前たけふ駅」周辺区域を公共下水道区域に追加しており、令和 6 年度末時点の事業認可区域は 600ha となっています。

また、今立処理区におきましては、平成 12 年 3 月に公共下水道の都市計画決定を行い、平成 12 年 5 月に都市計画法・下水道法の事業認可を受けて着工しました。平成 17 年 3 月には今立浄化センターで処理を開始しています。令和 6 年度末時点の事業認可区域は 250ha となっています。

特定環境保全公共下水道事業は、平成 8 年 12 月に神山地区、平成 16 年 4 月には大虫地区、平成 24 年 1 月には片屋・永坂地区の事業認可を取得しています。平成 27 年 11 月には北山地区の事業認可を受け、事業認可区域は 212ha となっています。

農業集落排水事業におきましては、昭和 59 年に着手した北地区をはじめ塚地区、平吹地区、白崎地区、安養寺地区、大塩・国兼地区の 6 地区の整備が完了しています。

林業集落排水事業におきましては、中山地区が平成 9 年に事業に着手し、平成 10 年度に完了しています。

また、公共下水道・農林業集落排水事業の区域以外につきましては、合併処理浄化槽への切替促進を進めているところです。

令和 5 年度末の本市の「公共下水道等の汚水処理人口普及率」は 95.0%と、県平均の 97.8%（令和 5 年度末）を下回っています。このため、市では基本構想に基づき、最終目標である令和 17 年度末の汚水処理人口普及率 96.0%を目指し、下水道接続率の向上や浄化槽区域での合併浄化槽普及促進にも力を入れているところです。

なお、経営と財務状況の明確化及び透明性の向上を図る観点から、令和 2 年 4 月 1 日より地方公営企業法を全部適用しています。また、令和 3 年 4 月より民間のノウハウ・創意工夫の活用による市民サービスの向上と、公営企業として抱える課題の解決を図ることを目的とし、上下水道お客さまセンターを開設しています。

次ページに下水道整備基本構想図を示します。

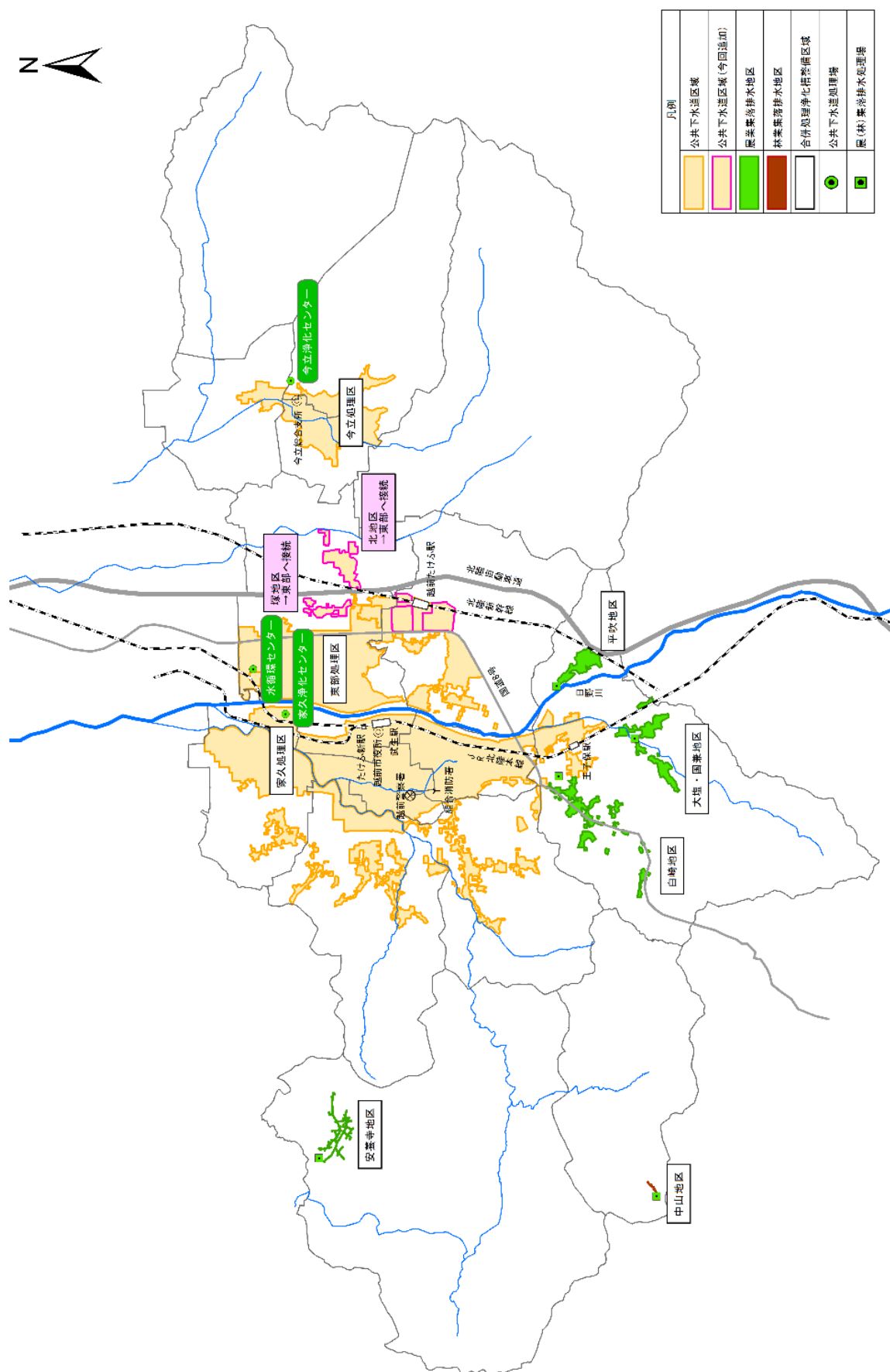


図 2-1 越前市下水道整備基本構想図

2.2 下水道事業の現状

(1) 施設概要

本市の主な下水道施設は、次の表 2-1 のとおりです。

表 2-1 処理場施設の概要

事業名	施設名	供用開始年 度	経過年数	処理能力 (m ³ /日)
公共下水道事業及び 特定環境保全公共下水道事業	越前市家久浄化センター	昭和 55 年	44 年	19,200 m ³ /日
	越前市今立浄化センター	平成 17 年	19 年	2,300 m ³ /日
	越前市水循環センター	平成 21 年	15 年	6,750 m ³ /日
農業集落排水事業	塚地区農業集落排水処理施設	平成 5 年	31 年	201 m ³ /日
	北地区農業集落排水処理施設	昭和 62 年	37 年	511 m ³ /日
	平吹地区農業集落排水処理施設	平成 9 年	27 年	207 m ³ /日
	白崎地区農業集落排水処理施設	平成 10 年	26 年	818 m ³ /日
	安養寺地区農業集落排水処理施設	平成 14 年	22 年	224 m ³ /日
	大塩・国兼地区農業集落排水処理	平成 25 年	11 年	238 m ³ /日
林業集落排水事業	中山地区林業集落排水処理施設	平成 11 年	25 年	33 m ³ /日

※令和 7 年 3 月末現在

表 2-2 ポンプ場施設の概要

事業名	施設名	建設年度	経過年数	処理能力 (m ³ /分)
公共下水道事業	家久中継ポンプ場	昭和 61 年	38 年	0.6 m ³ /分

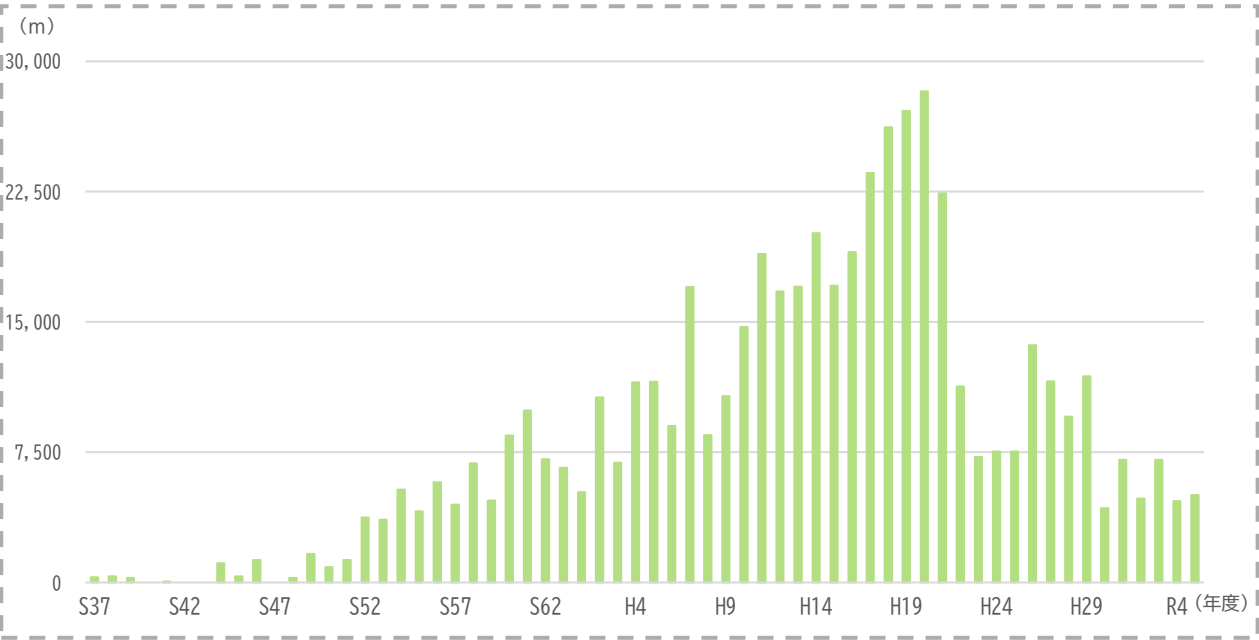
※令和 7 年 3 月末現在

(2) 管路概要

本市が管理する管路は、令和 5 年度末で約 534 kmとなっています。

全管路の布設年度別状況は、次の図 2-2 のとおり昭和 37 年度の管渠布設から始まり、平成 20 年度にピークを迎えています。令和 5 年度末には概成し、大規模な布設工事は行っていないですが、今後法定耐用年数 50 年を迎える管路が増加していく見込みです。

今後は、ストックマネジメント計画等に基づき、老朽化した管路を適切に調査し、更新及び耐震化を計画的に実施していく必要があります。



下水道事業												(単位：m)
S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
297.9	359.1	251.5	0.0	49.8	0.0	0.0	1,099.8	349.9	1,296.7	0.0	263.7	1,643.9
S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
883.2	1,286.4	3,737.2	3,618.9	5,341.8	4,088.6	5,764.3	4,478.4	6,861.7	4,726.7	8,458.4	9,894.5	7,100.5
S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
6,598.0	5,203.4	10,652.8	6,886.1	11,518.9	11,559.4	9,017.5	17,010.0	8,472.6	10,720.7	14,704.8	18,911.8	16,755.1
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
17,025.7	20,098.4	17,093.0	19,025.8	23,570.9	26,201.8	27,138.9	28,267.6	22,400.8	11,277.6	7,218.8	7,539.8	7,529.7
H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			
13,654.4	11,581.5	9,538.1	11,866.0	4,271.0	7,053.0	4,829.0	7,057.0	4,690.0	5,027.0			

図 2-2 全管路の布設年度別状況

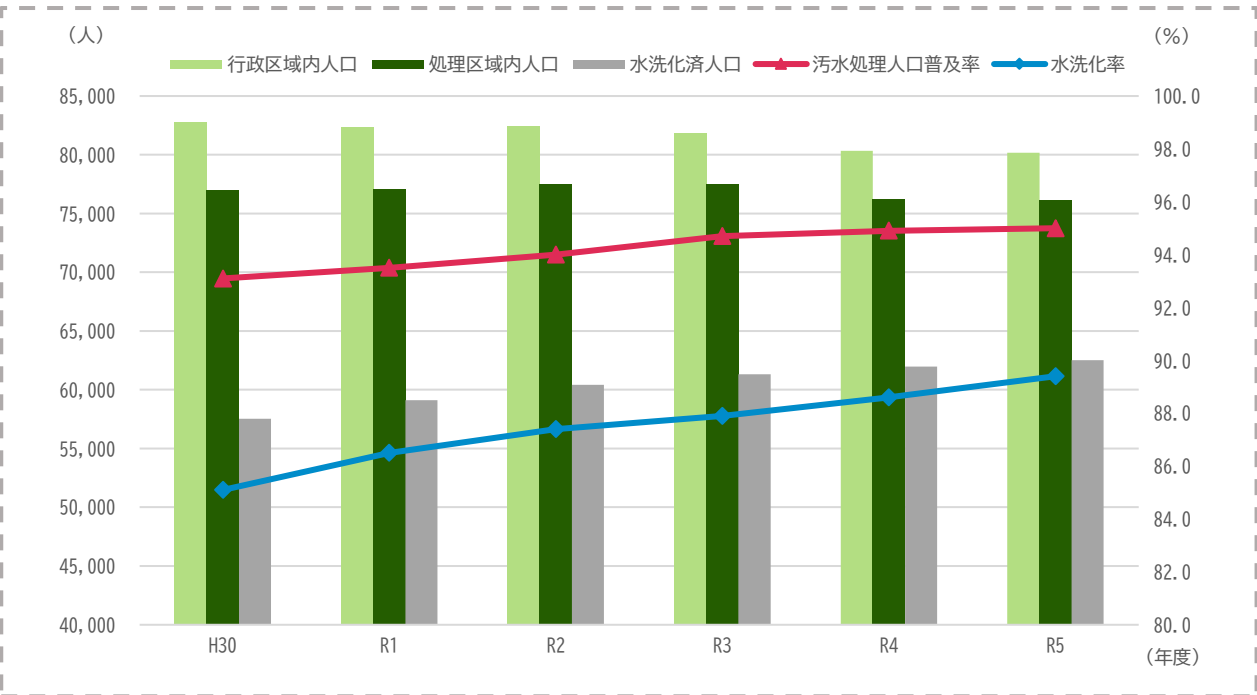
(3) 汚水処理人口、処理水量及び有収水量の推移

① 下水道整備人口及び普及状況

本市は、過疎化や少子高齢化などにより行政区域内人口が減少しています。普及率及び水洗化率はともに少しずつではありますが上昇の傾向にあります。

汚水処理人口普及率については、平成 30 年度の 93.1%に対して、令和 5 年度末では 95.0%となっており、上昇の傾向にありますが、福井県全体の普及率である 97.8%（令和 5 年度末時点）を下回っています。

また、水洗化率（接続率）については、平成 30 年度の 85.1%に対して、令和 5 年度では 89.4%となっており、上昇の傾向にありますが、未接続者がまだみられる状況となっています。



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
①行政区域内人口（人）	82,754	82,363	82,395	81,799	80,337	80,173
②処理区域内人口（人）	77,009	77,036	77,487	77,474	76,252	76,145
③水洗化済人口（人）	57,536	59,107	60,424	61,328	61,964	62,512
④汚水処理人口普及率（%）	93.1	93.5	94.0	94.7	94.9	95.0
⑤水洗化率（%）	85.1	86.5	87.4	87.9	88.6	89.4

④汚水処理人口普及率…②処理区域内人口÷①行政区域内人口（合併処理浄化槽区域含む）
⑤水洗化率…③水洗化済人口÷②処理区域内人口（合併処理浄化槽区域除く）

図 2-3 下水道整備人口及び普及状況の推移

② 有収水量及び有収率

下水道事業全体において、下水道の普及が進み、年間有収水量は少しずつではありますが増加傾向にあり、年間総処理量についても同様の推移となっています。

年間有収水量の推移にともない、水洗化済人口1人に対する有収水量(一人当たりの有収水量)はほぼ横ばいで推移しています。

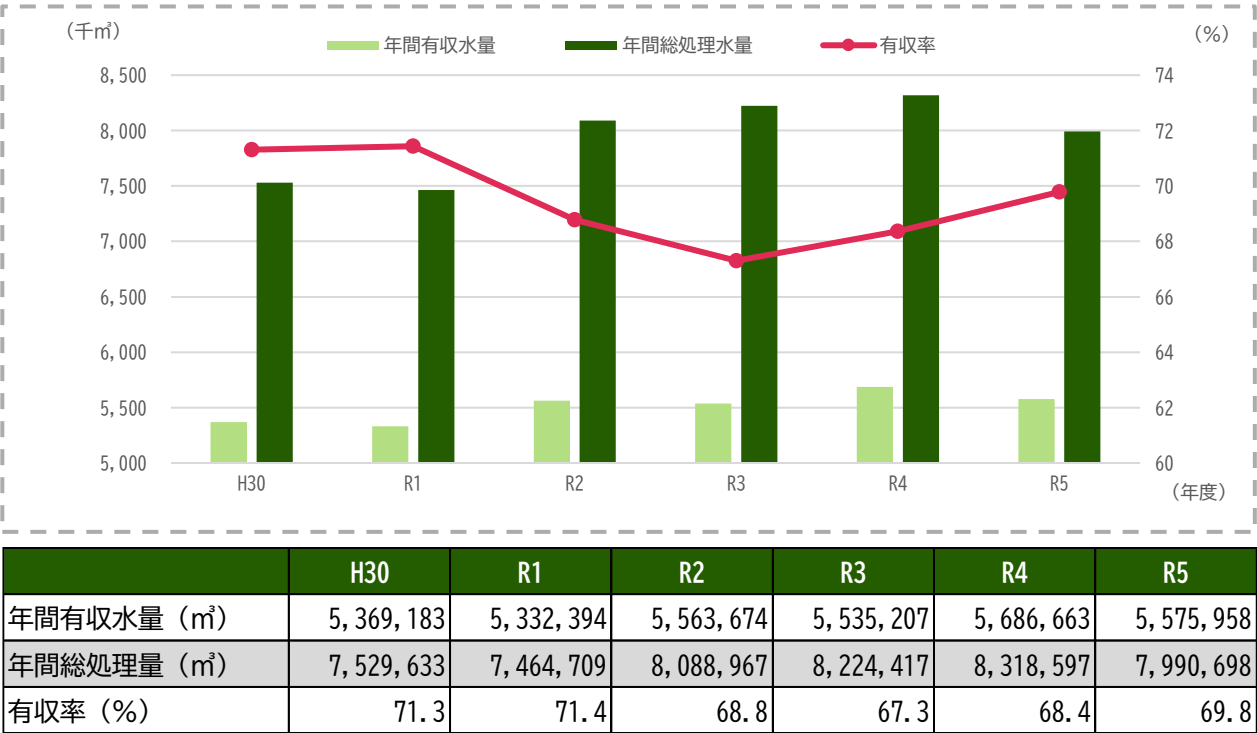


図 2-4 処理水量及び有収率の推移

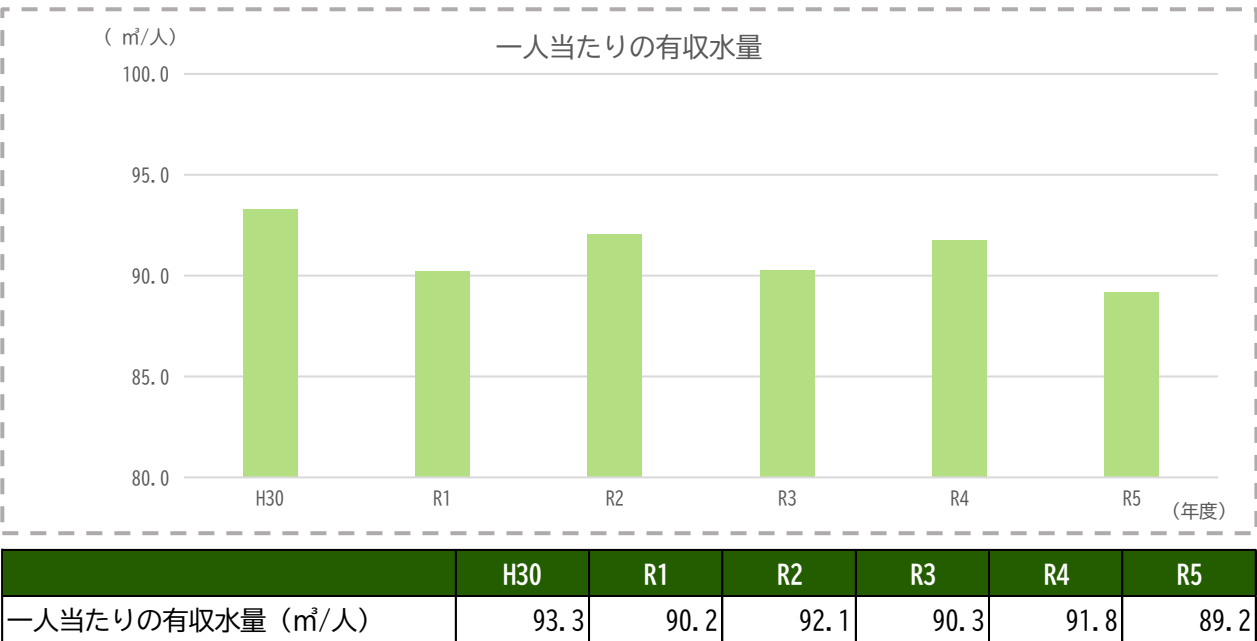


図 2-5 水洗化済人口 1 人に対する有収水量の推移

（４）下水道使用料の料金体系及び県内比較

① 下水道使用料の料金体系

本市は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業（平吹地区農業集落排水処理施設を除く）及び林業集落排水事業については、基本料金と超過料金からなる二部料金制を採用しています。超過料金は使用料 10 m³を超えると適用され、30 m³、50 m³、100 m³、300 m³を境に料金単価が上がる逡増型を採用しています。

戸別公共浄化槽、平吹地区集落排水については使用水量と関係なく、利用世帯の世帯員数で計算しています。

また、現行の使用料については、消費税率引上げによる改定を除いては、平成 16 年 4 月に実施しており、それ以降一度も使用料の改定を行っておりません。

現行の使用料は、次の表 2-3 のとおりです。

表 2-3 下水道使用料体系表

(税抜)

汚水区分	基本排水量	基本料金	超過料金（1 m ³ につき）	
			水量	料金
公共下水道 集落排水 （平吹地区除く）	10 m ³ 以下	1,100 円	10 m ³ を超え 30 m ³ 以下	133 円
			31 m ³ を超え 50 m ³ 以下	162 円
			51 m ³ を超え 100 m ³ 以下	177 円
			101 m ³ を超え 300 m ³ 以下	192 円
			301 m ³ を超える分	206 円
戸別公共浄化槽 平吹地区集落排水	1 世帯当り	基本料金	世帯員割料金	世帯員 1 人当り
		2,300 円		500 円

※使用料は、表に基づき算出した使用料基礎額に 100 分の 110 を乗じて得た額（1 円未満切り捨て）

② 福井県内の下水道使用料比較

本市と福井県内の他自治体における下水道使用料の比較は、次の図 2-6 のとおりです。

本市の下水道使用料については、福井県内の平均値を下回っています。近隣団体である鯖江市と比較しても、低い水準になっています。

※下水道の使用料については、20 m³と仮定しており、税抜金額となっています。

※令和 6 年 3 月末日時点での比較を行っています。

公共下水道事業

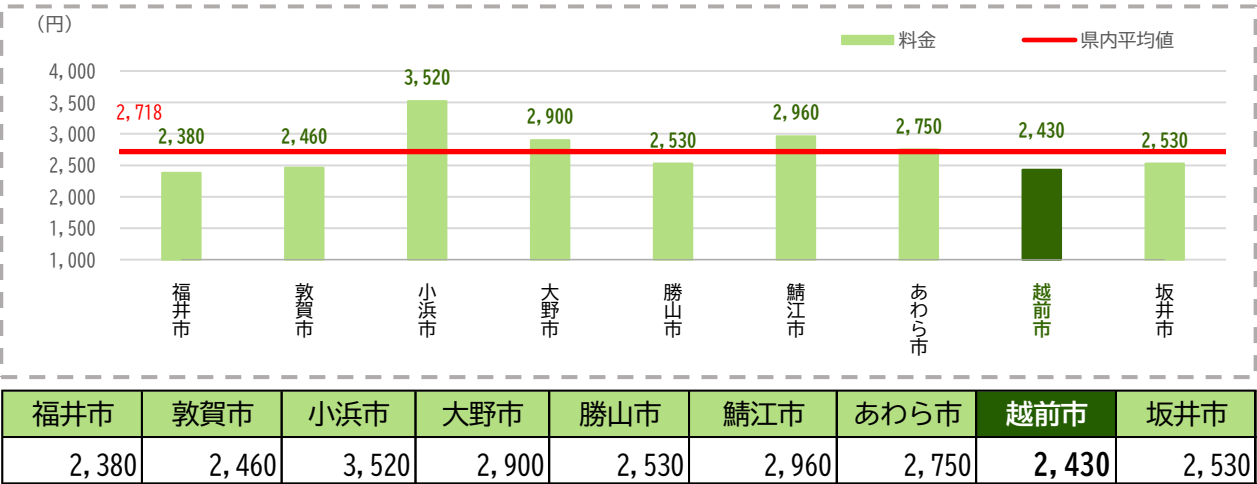
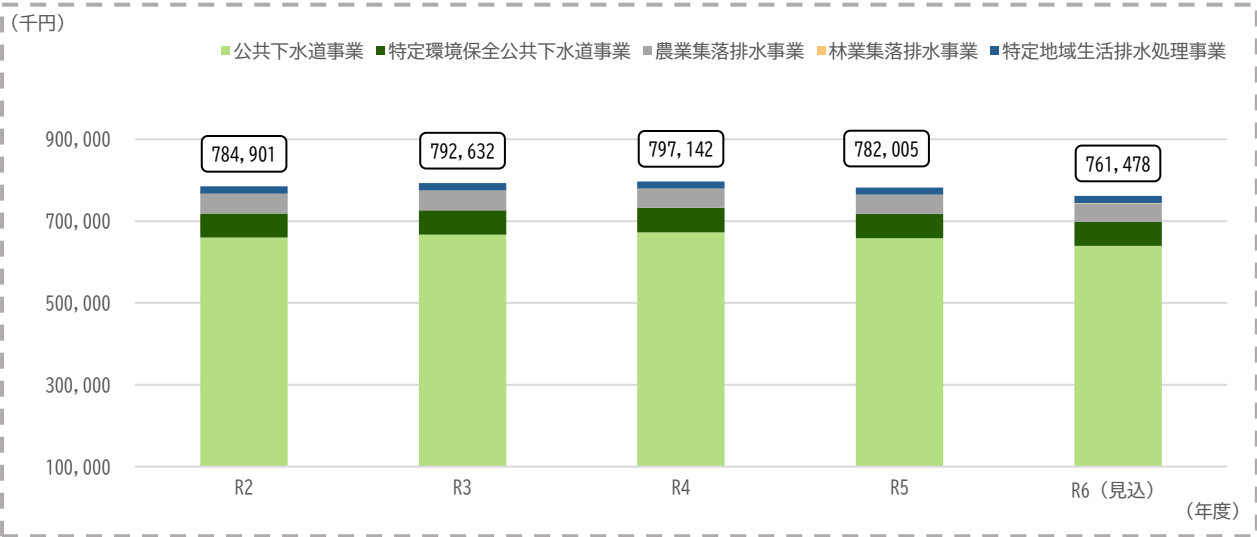


図 2-6 福井県内の各自治体の下水道使用料（公共下水道事業）

(5) 下水道使用料収入の推移

使用料収入は、人口減少や節水機器の普及や節水意識の高まりなどにより、令和 2 年度の約 7.84 億円から令和 6 年度では約 7.61 億円と減少傾向となっています。



事業名	R2	R3	R4	R5	R6（見込）
公共下水道事業	659,565	666,768	672,483	658,155	639,301
特定環境保全公共下水道事業	58,839	59,981	60,103	59,683	59,234
農業集落排水事業	48,300	47,851	46,813	46,689	45,402
林業集落排水事業	556	528	540	482	495
特定地域生活排水処理事業	17,641	17,504	17,203	16,996	17,046
合計	784,901	792,632	797,142	782,005	761,478

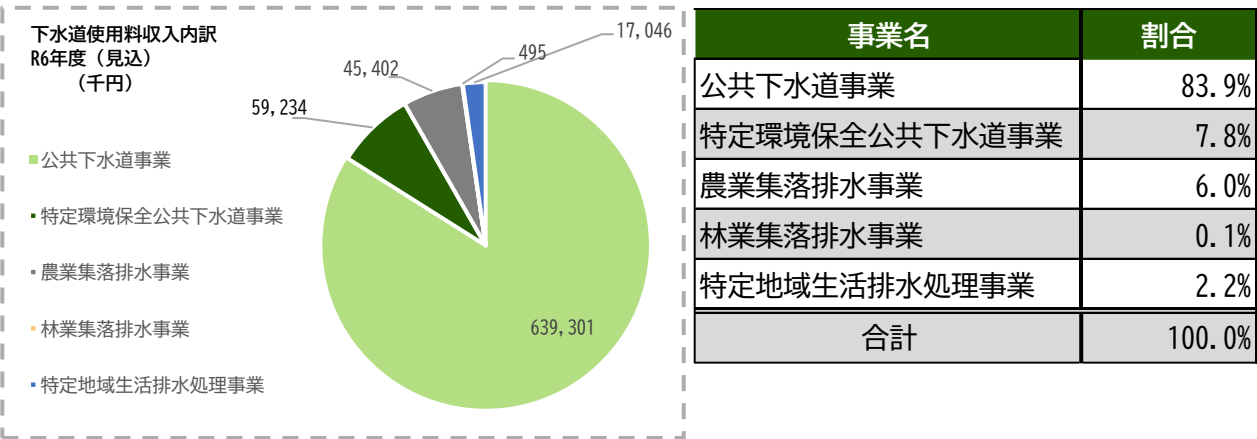


図 2-7 下水道使用料収入の推移と内訳

(6) 組織

① 組織図

令和 6 年 3 月時点における上下水道課の組織は、次の図 2-12 のとおりです。

本市の下水道事業は上下水道課の経営グループ、整備グループ及び水処理グループで編制されています。

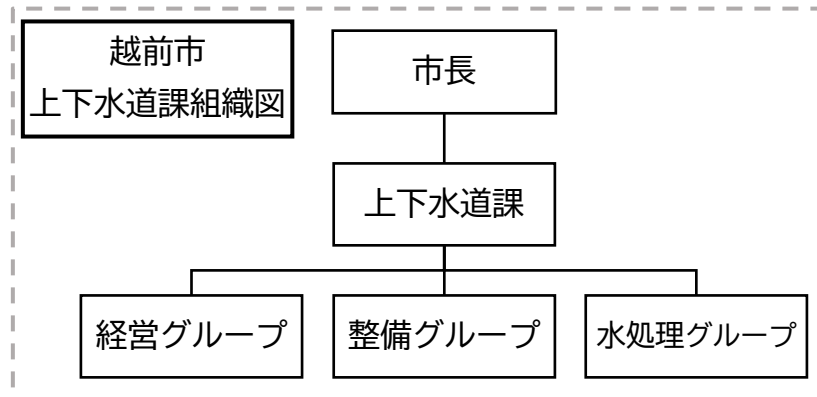


図 2-8 上下水道課の組織図

② 職員数の推移及び年齢構成

職員数の推移、年齢構成及び勤務形態については、次の図 2-13 及び図 2-14 のとおりです。

本市の職員人数については、令和 2 年度の 20 人から令和 6 年度の 15 人へと減少し、事務職員と技術職員ともに減少しています。

また、年度推移における職員の平均年齢は、令和 3 年度をピークに減少しており、令和 6 年度においては、39.2 歳となっています。

平均年齢 39.2 歳については、福井県全体の地方公務員の平均年齢が 42.3 歳（令和 5 年 4 月 1 日時点）、本市の職員全体の平均年齢が 38.7 歳（令和 5 年 4 月 1 日時点）となっており、下水道事業での平均年齢は、福井県全体と比べ低く、本市職員全体と比べ高い状況となっています。

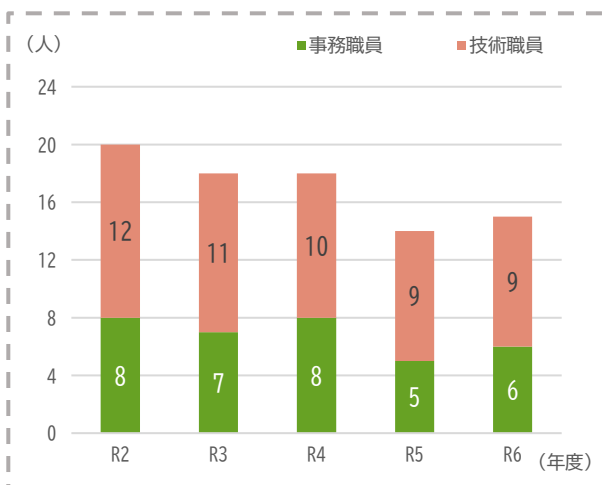


図 2-9 職員の勤務形態別構成

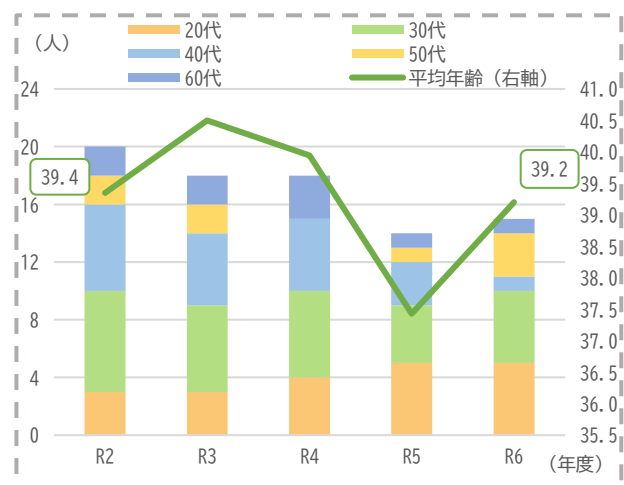


図 2-10 職員の年齢別構成

(7) 下水道施設の老朽化の推移

本市の下水道施設の老朽化の推移については、次の図 2-11 のとおりです。

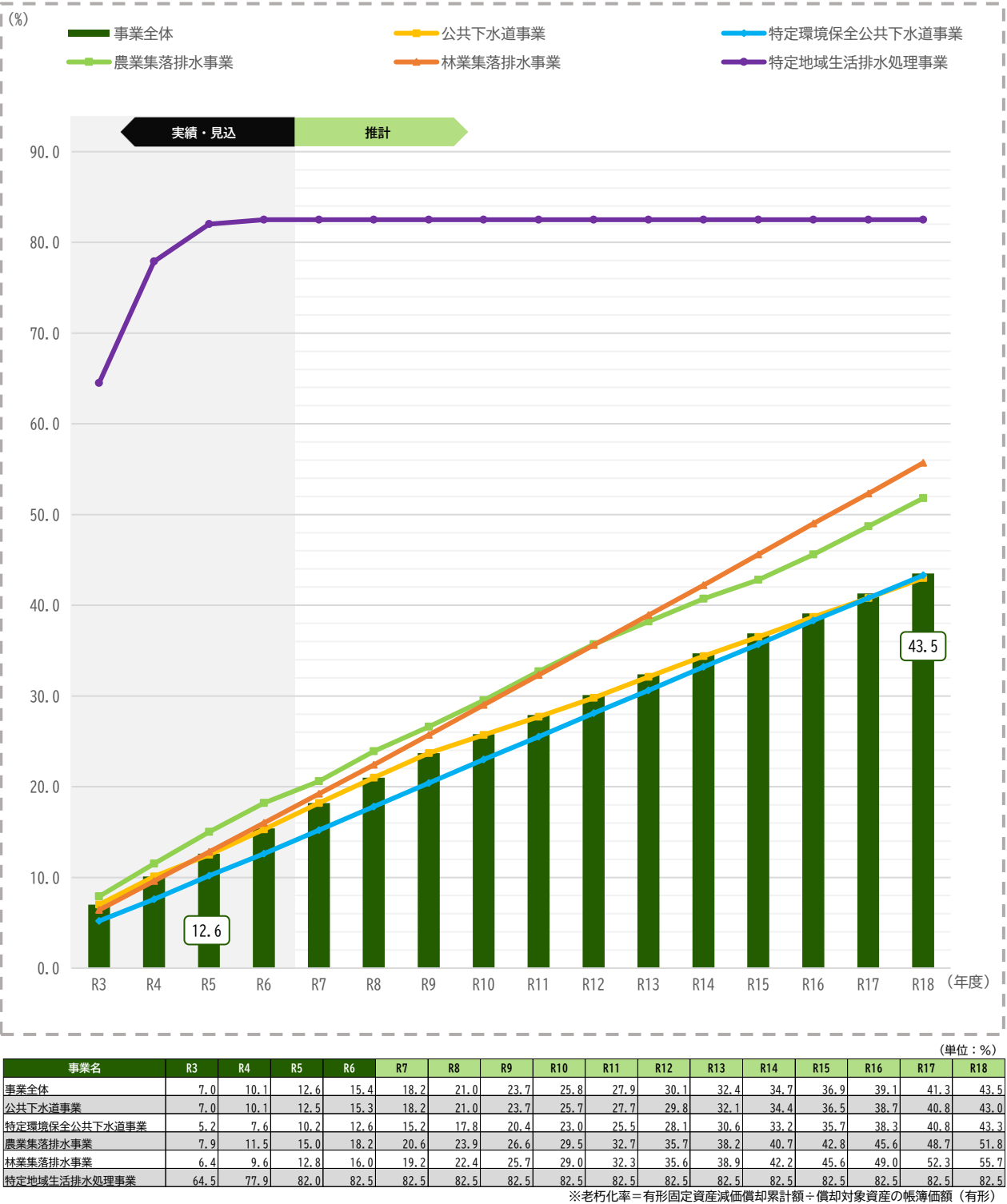


図 2-11 下水道施設の老朽化の推移

2.3 経営比較分析表による経営状況の分析

(1) 経営指標による分析の意義

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本市の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができ、これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することができます。

(2) 経営比較分析表における前提条件

経営比較分析における類似団体等の経営指標について、総務省で公表されている資料の数字を活用しています。また、値の内容は、次の表 2-4 及び表 2-5 のとおりです。

表 2-4 経営分析表における前提条件

値の名称	値の内容	数字の元データ
越前市	越前市の値（過去 5 年分）	経営比較分析表より
全国類似団体平均値	類似団体平均値（過去 5 年分）	経営比較分析表より

※令和 6 年度については予算に基づき見込の数値を計上しています

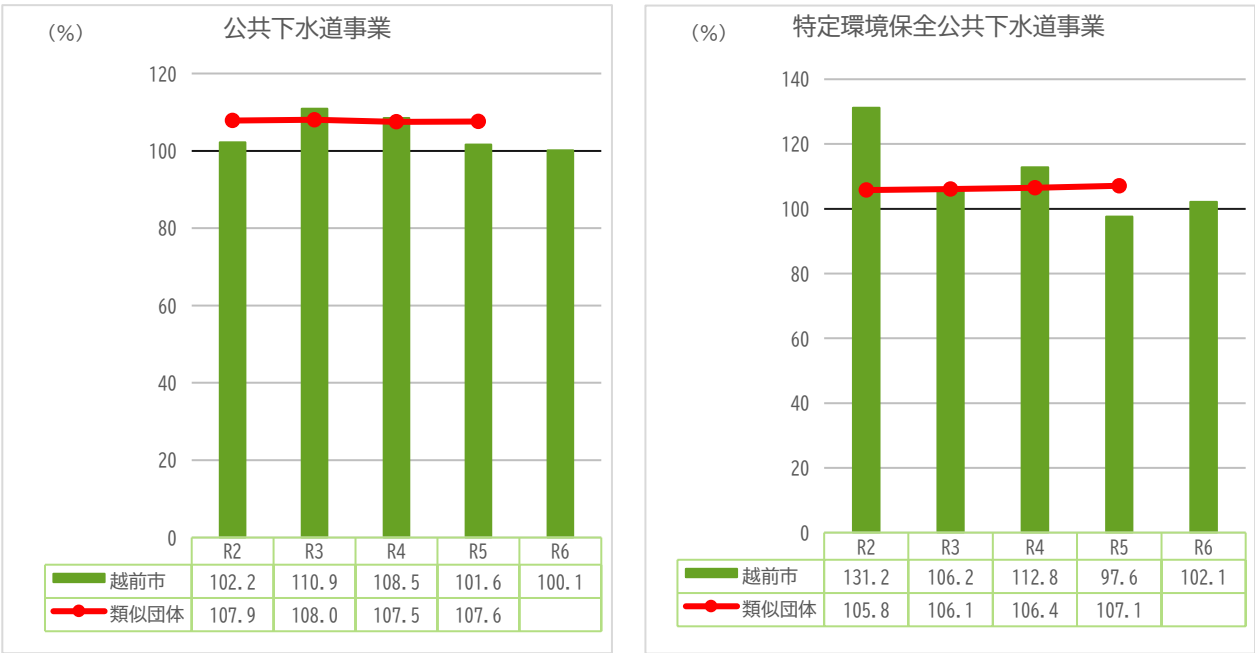
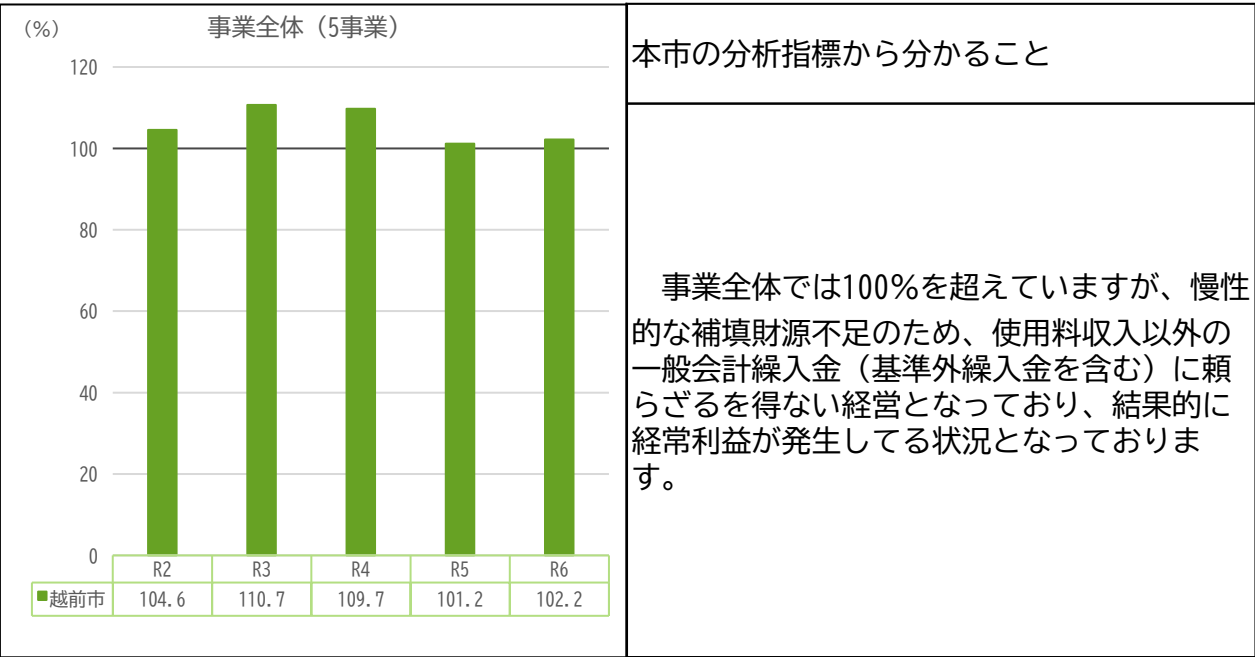
(3) 分析内容

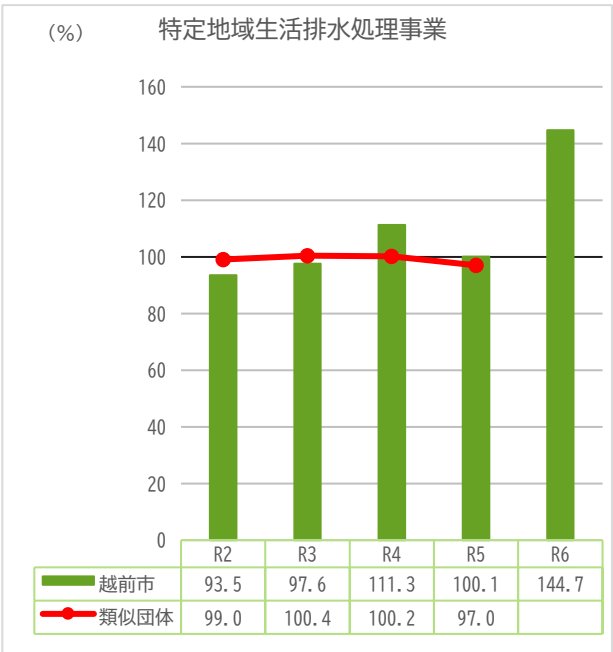
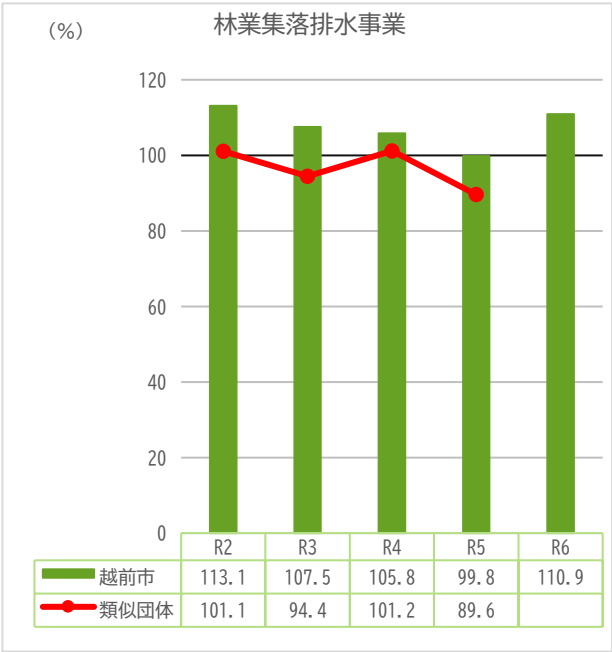
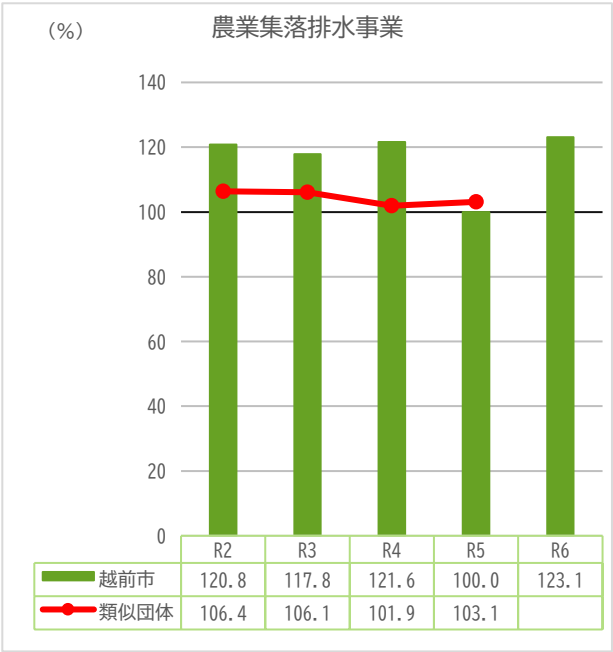
表 2-5 各経営指標の単位、概要及び算出式

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけ賄えているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率	(%)	営業収支に対する累積欠損金の占める割合を示す。	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率	(%)	使用料収入に対する企業債残高の割合を示す。	$\frac{(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担分})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
経営の効率性	経費回収率	(%)	污水处理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$
	污水处理原価	(円/㎡)	有収水量1㎡あたりの污水处理費であり、その水準を示す。維持管理費と資本費に分けられる。	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$
	施設利用率	(%)	現在晴天時平均処理水量を現在処理機能(晴天時)で除したものである。施設の利用程度を示す。	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量(㎡/日)}}{\text{現在処理能力(晴天時)(㎡/日)}} \times 100$
	水洗化率	(%)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の原価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
	管渠老朽化率	(%)	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
	管渠改善率	(%)	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

□経常収支比率（％）

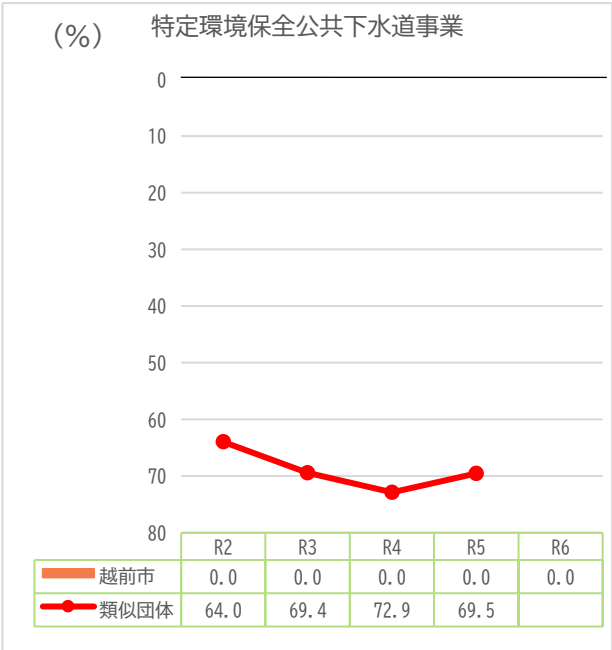
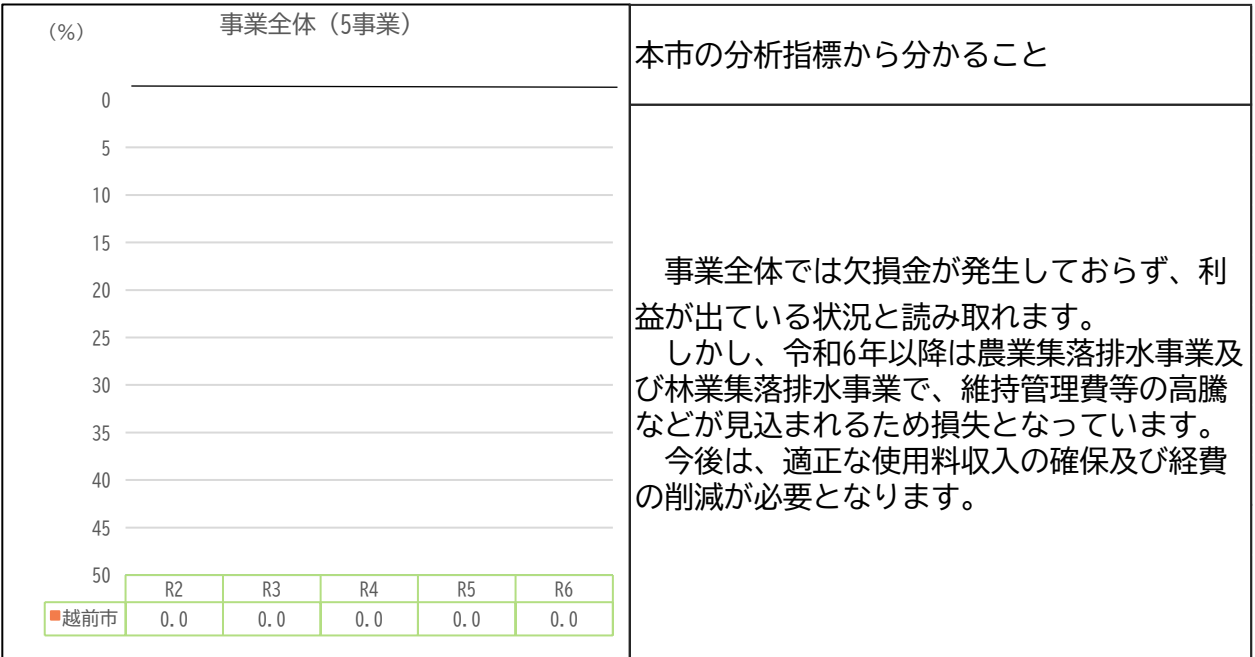
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100％
分析指標の意味（何が分かる？）	
当該年度において、使用料収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを示しています。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。	

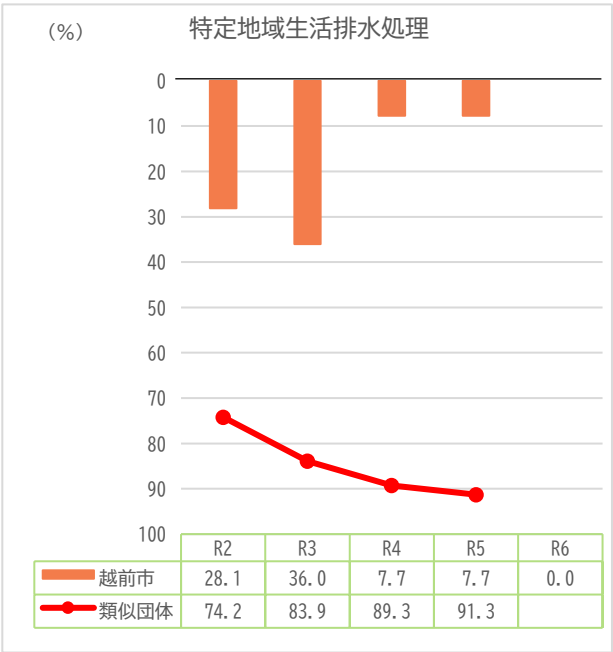
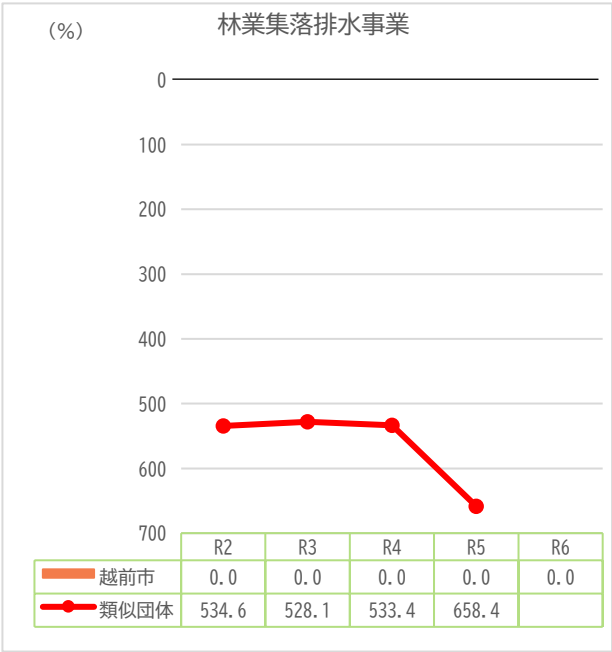
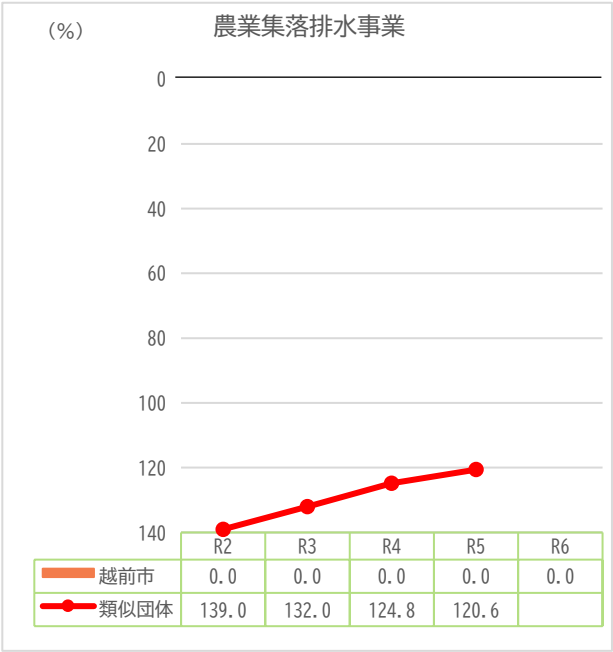




□累積欠損金比率（％）

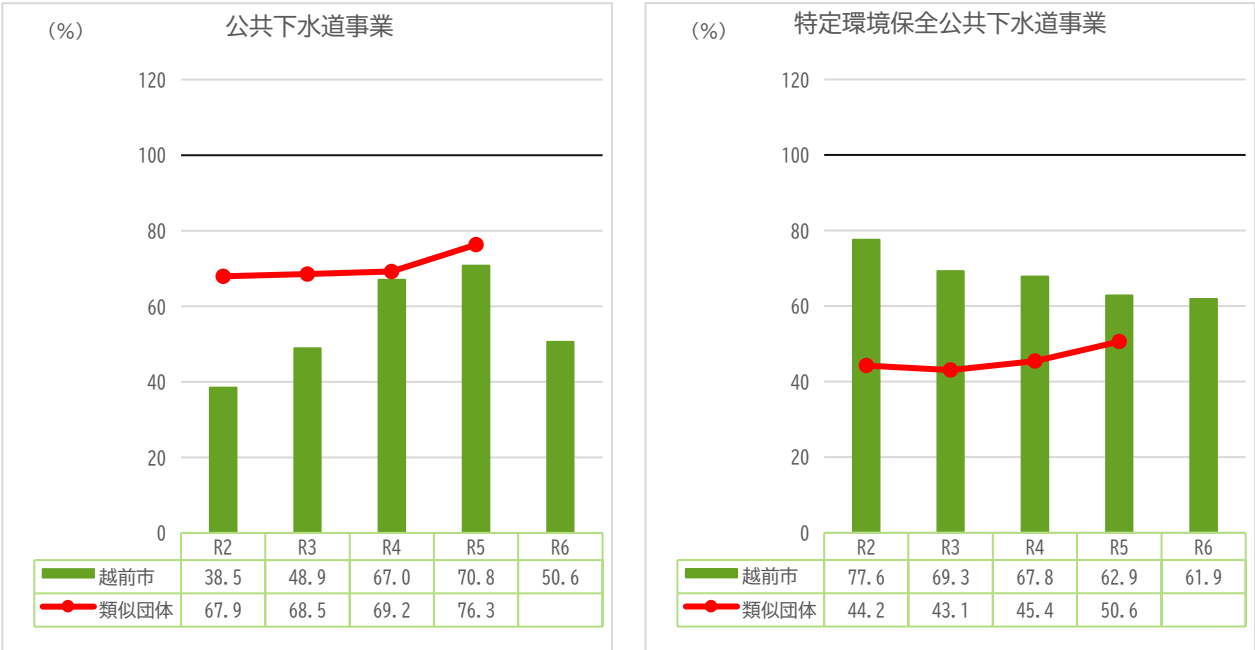
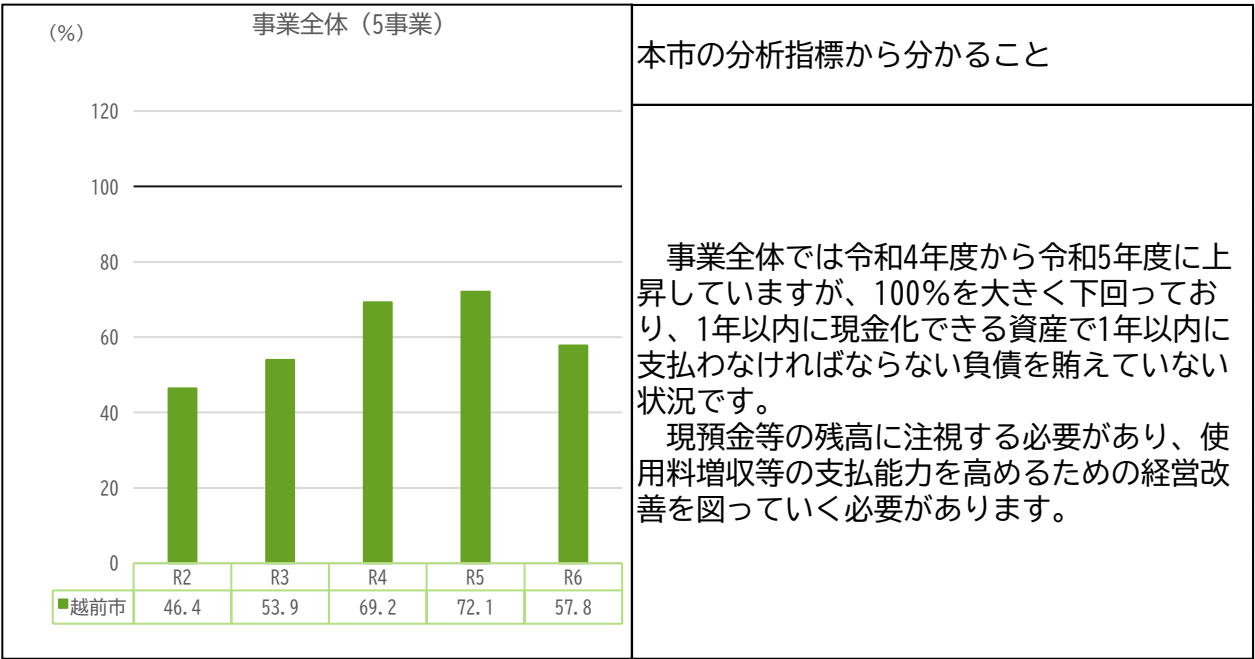
算定方法	
$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↑
	累積欠損金比率 ≒ 0％
分析指標の意味（何が分かる？）	
営業収支に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、0％であることが求められます。	





口流動比率

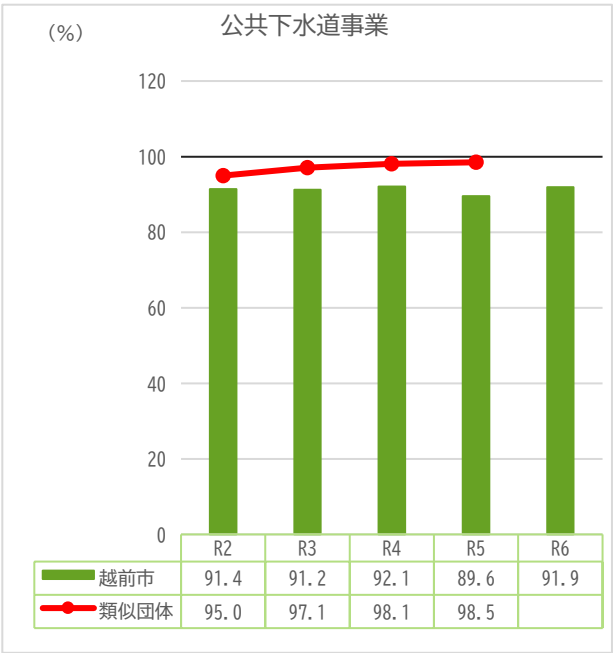
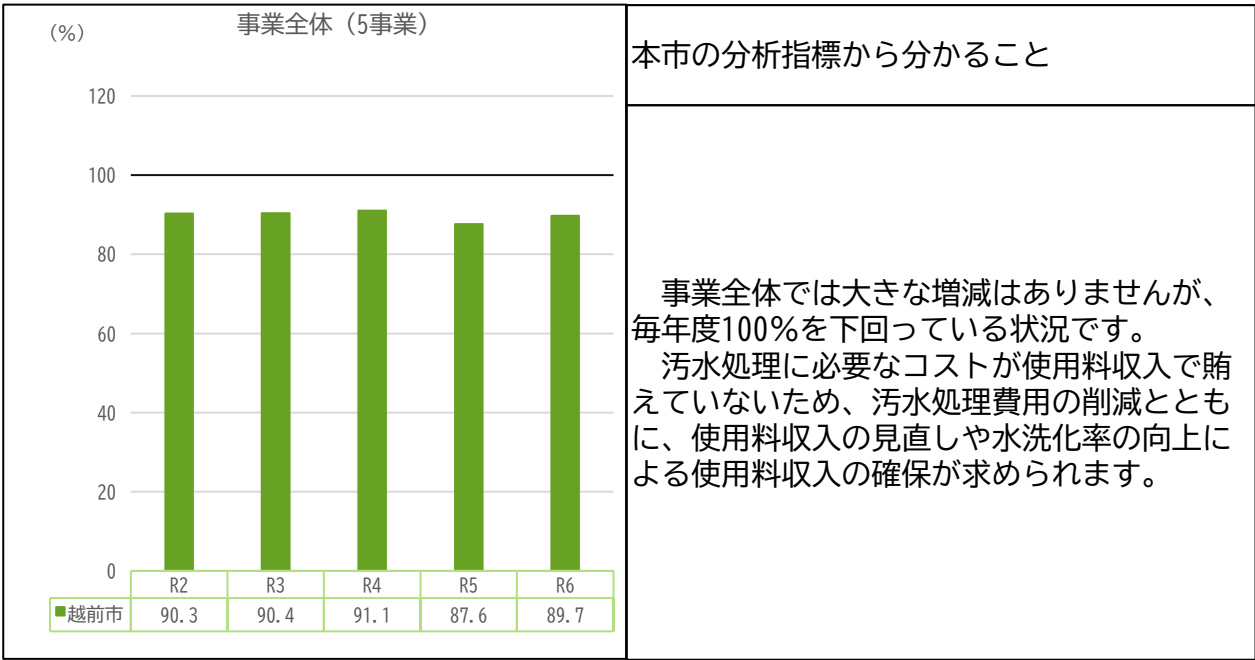
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回る場合は支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	

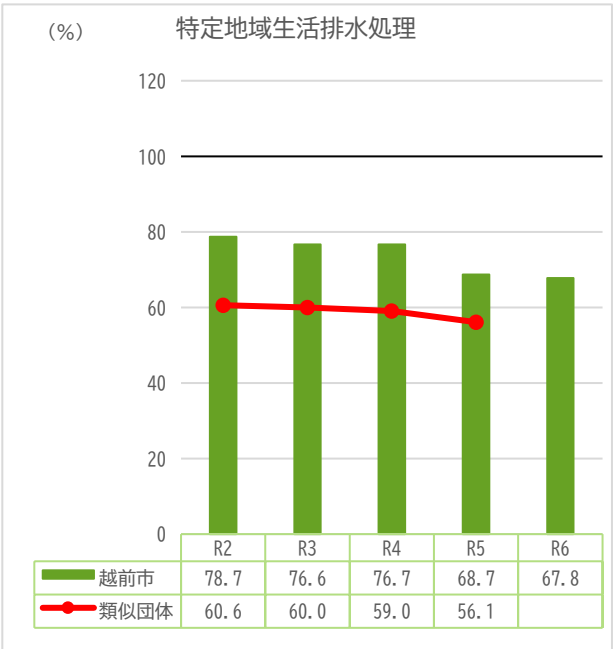
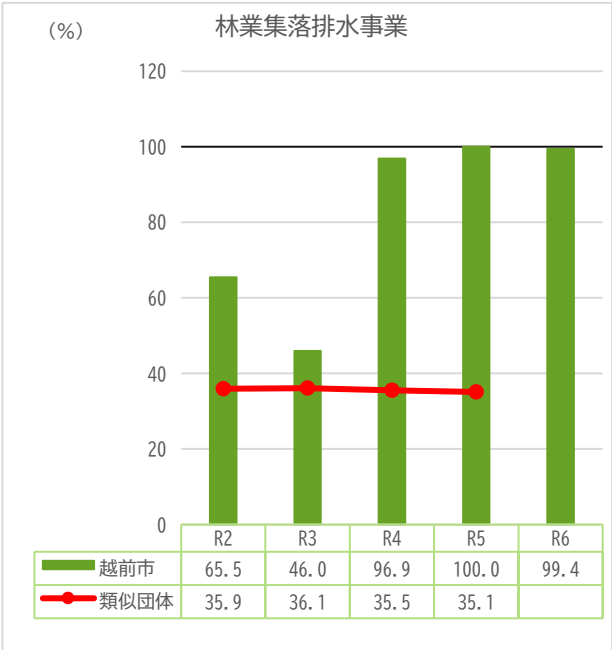
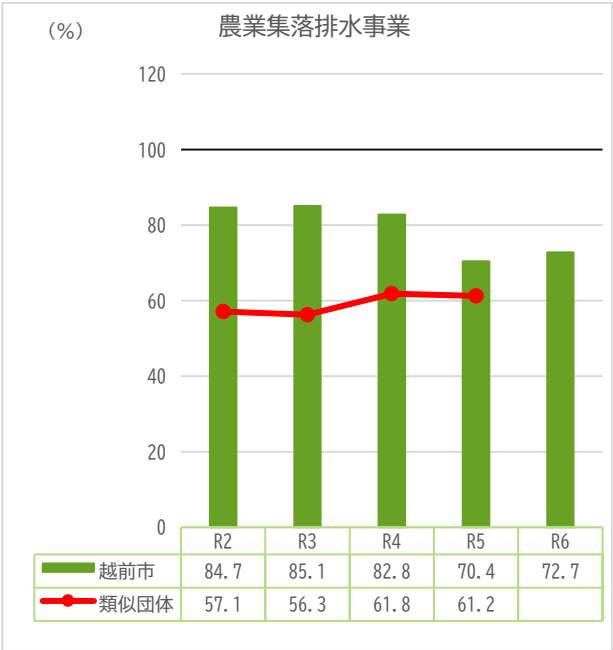




経費回収率（％）

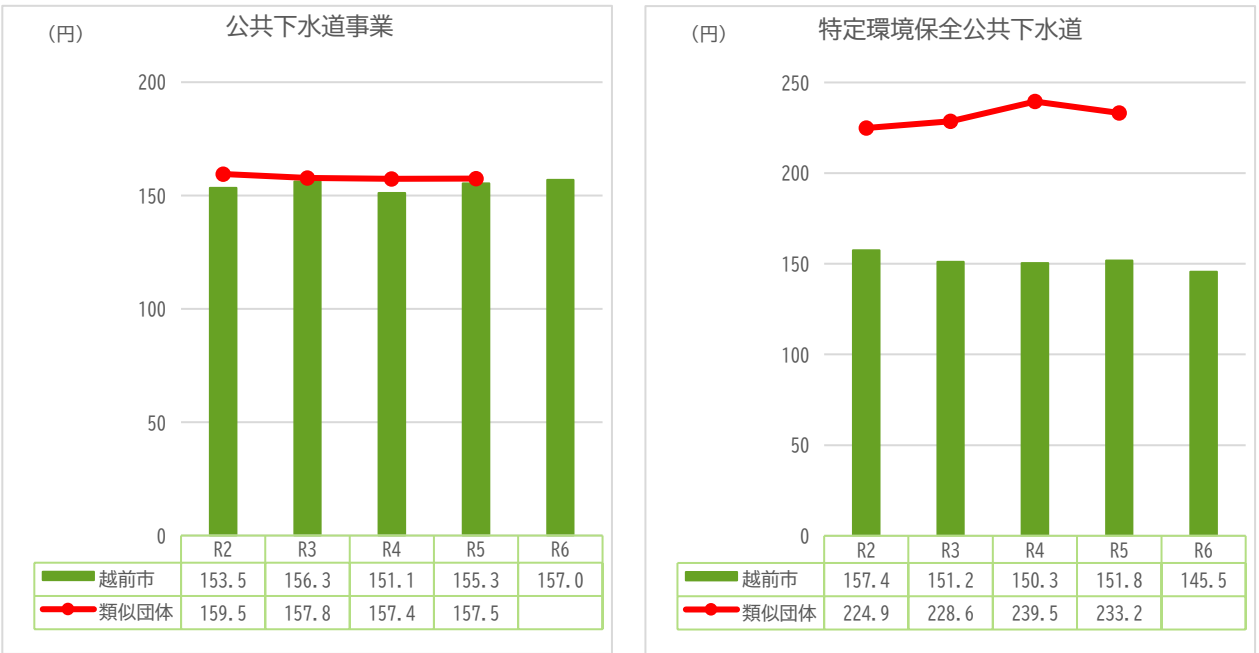
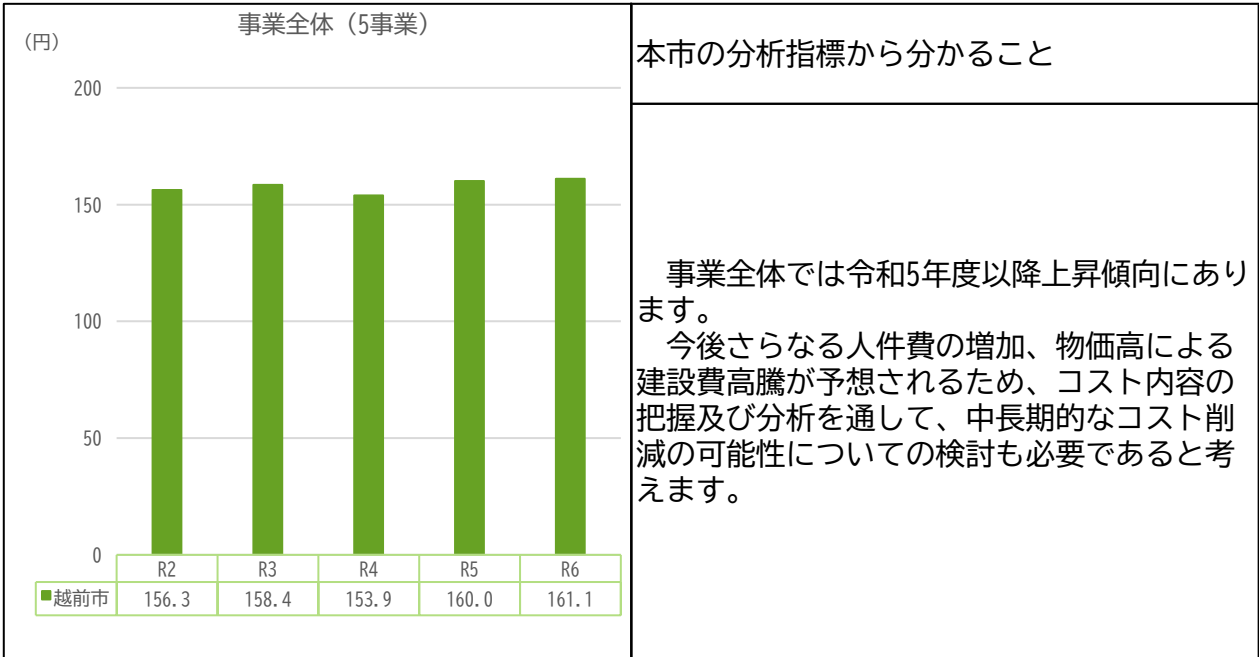
算定方法	
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経費回収率 > 100％
分析指標の意味（何が分かる？）	
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。	

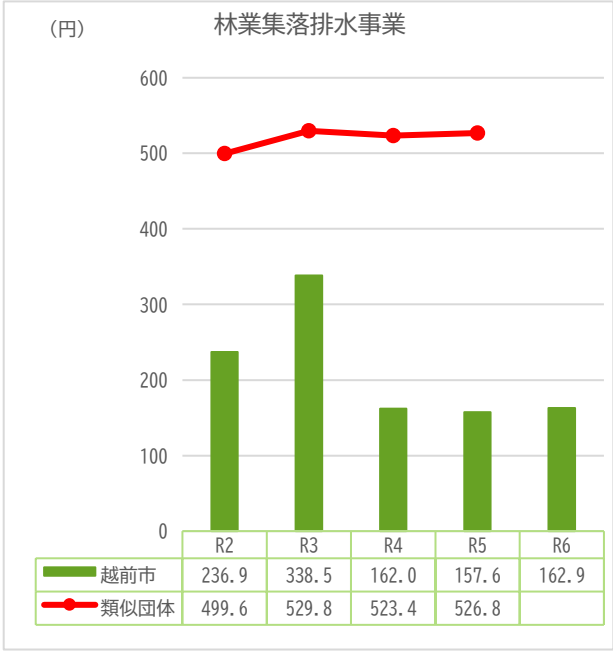
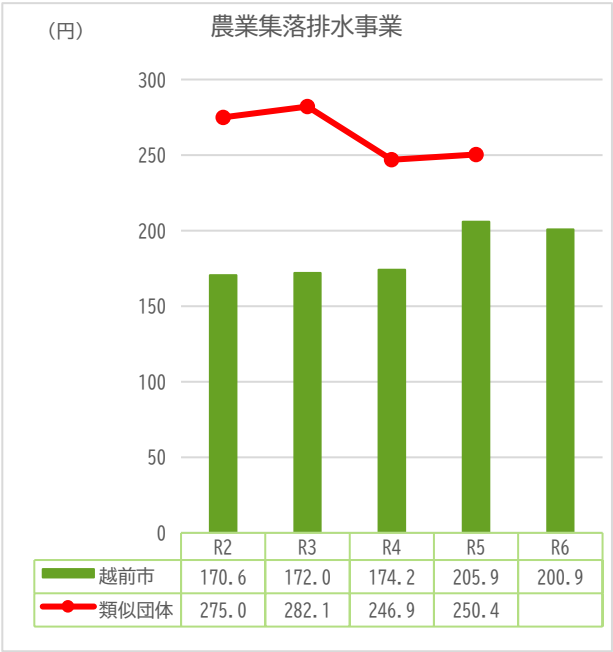




□ 汚水処理原価（円）

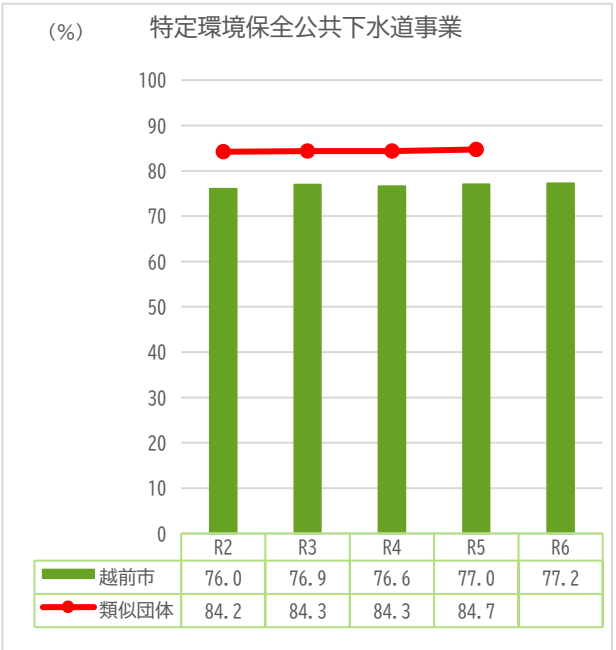
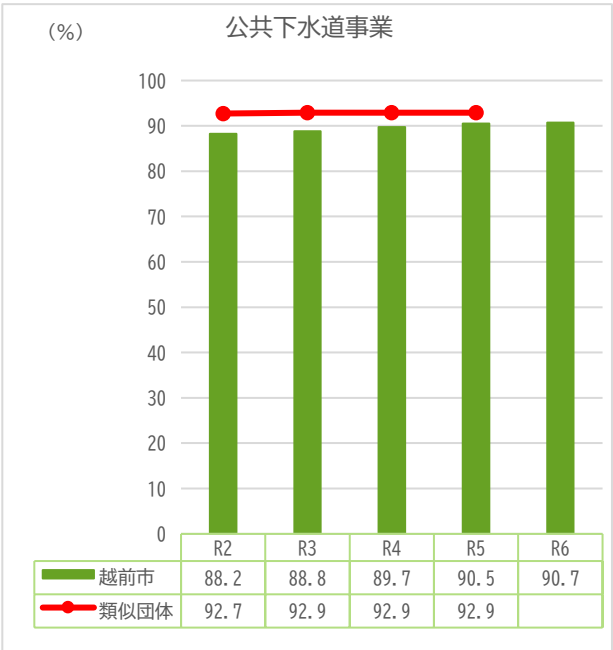
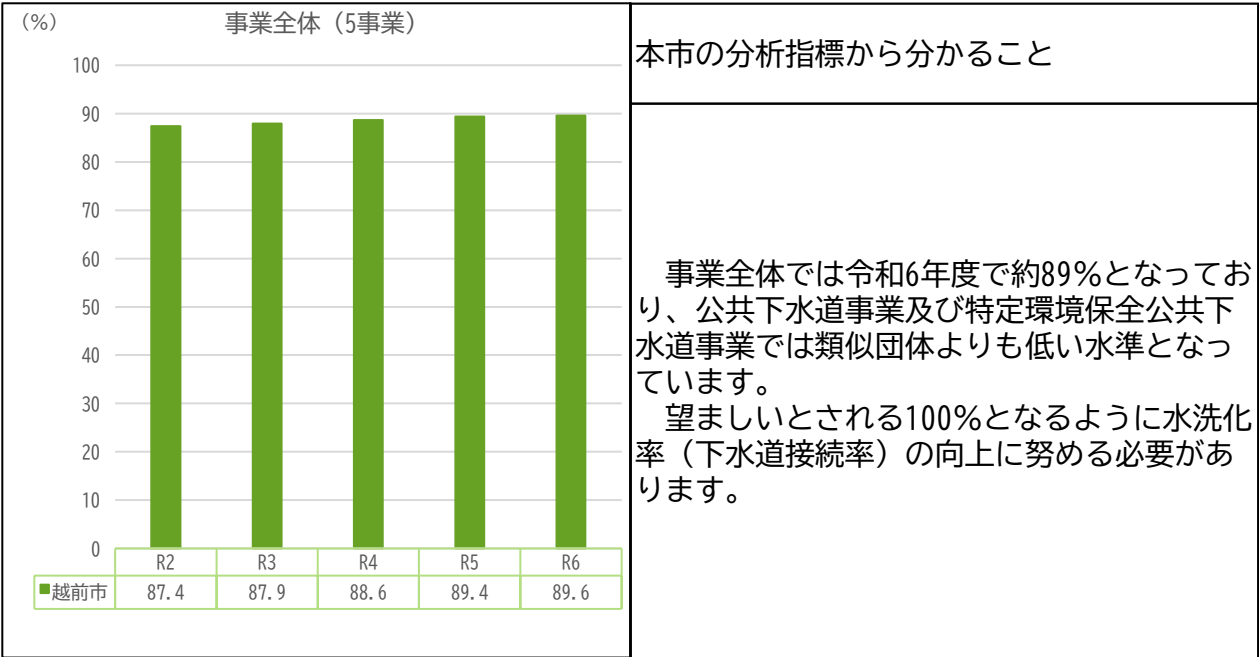
算定方法	
汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握及び分析が求められます。	

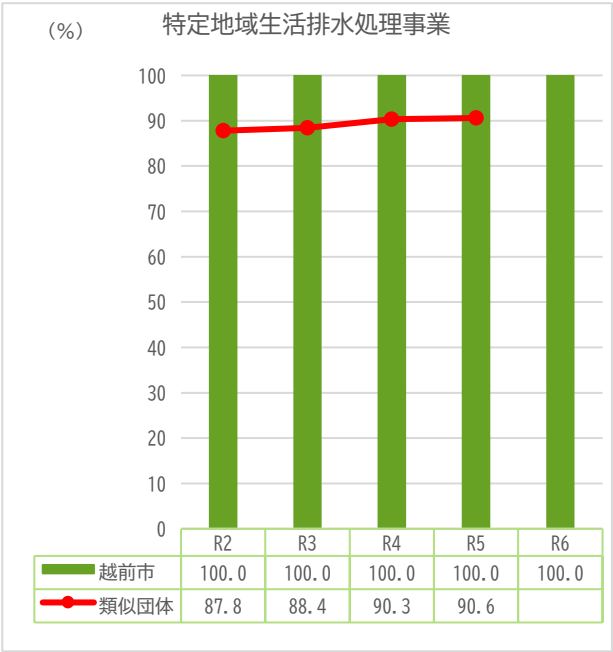
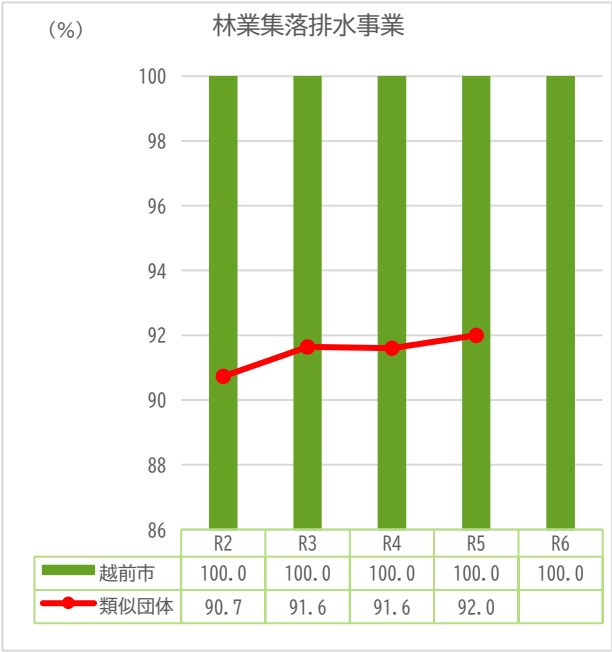
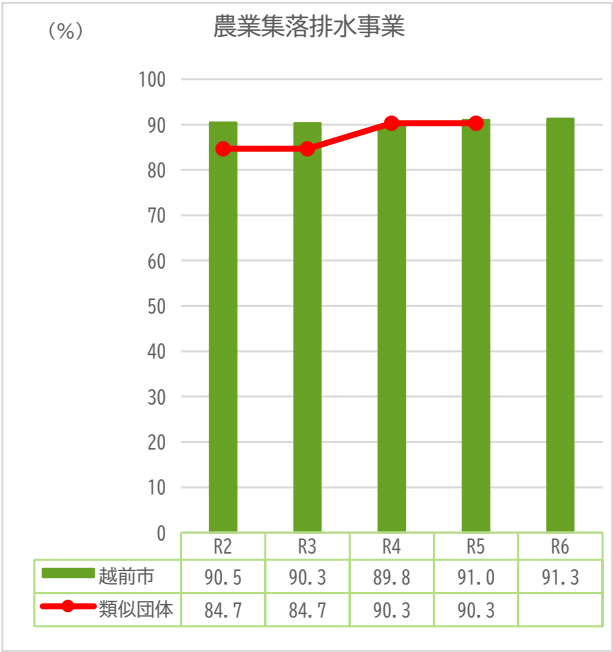




□水洗化率（％）

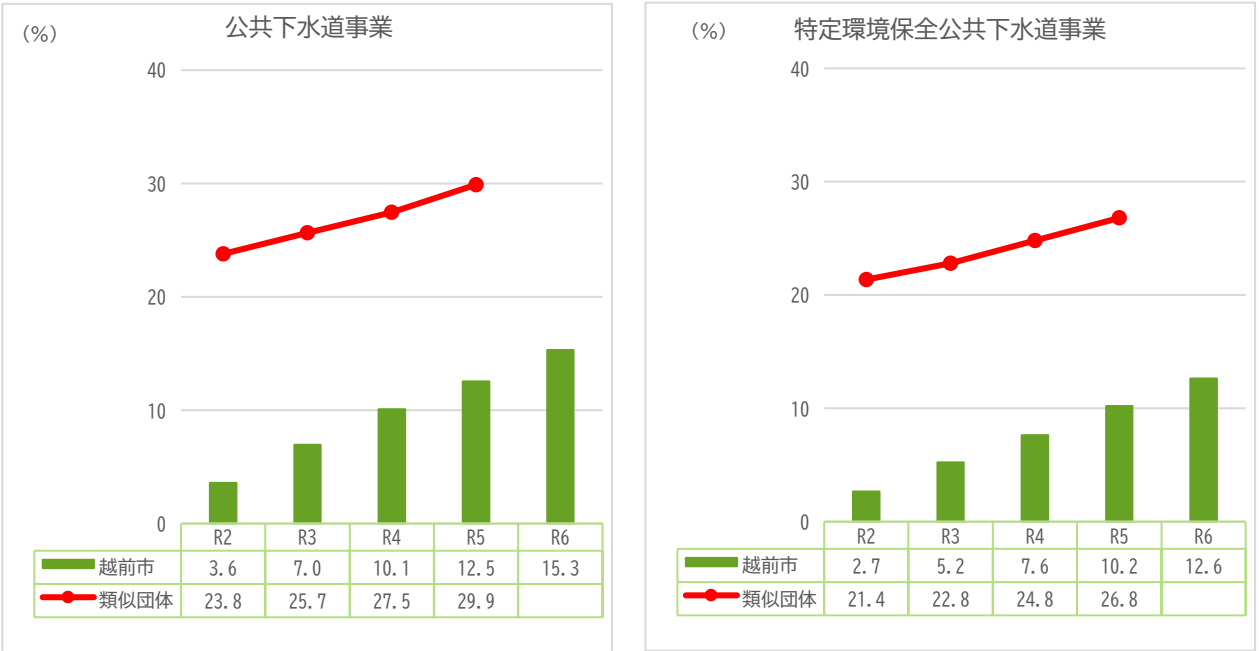
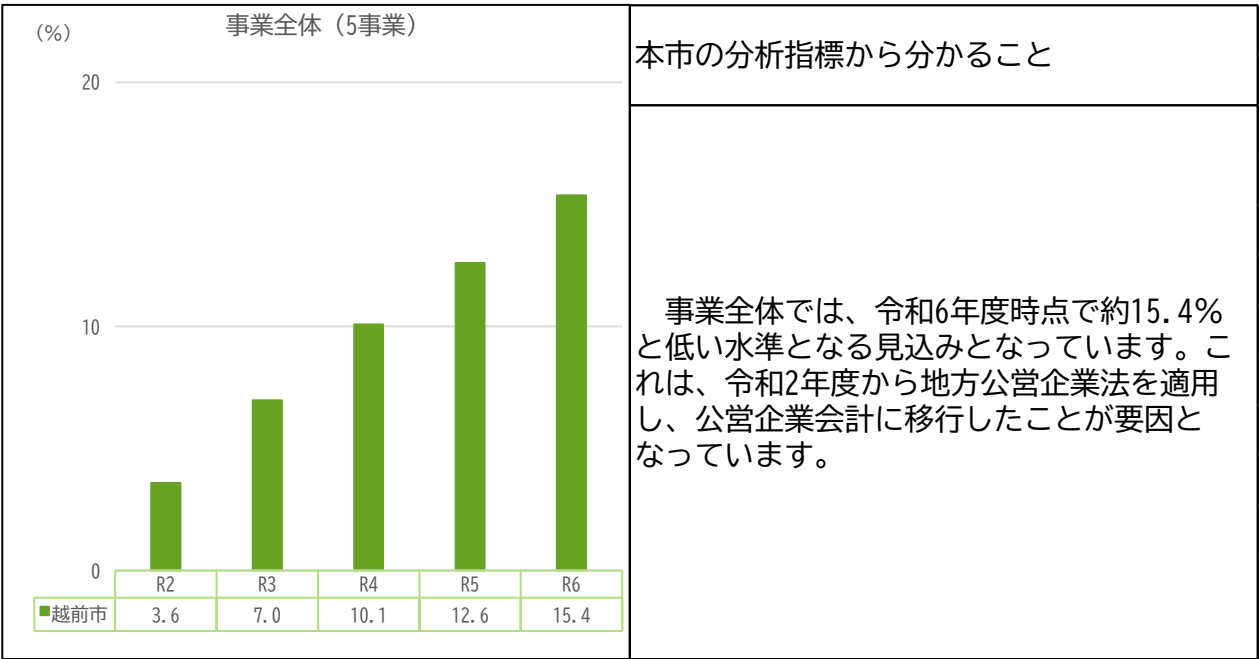
算定方法	
$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。	

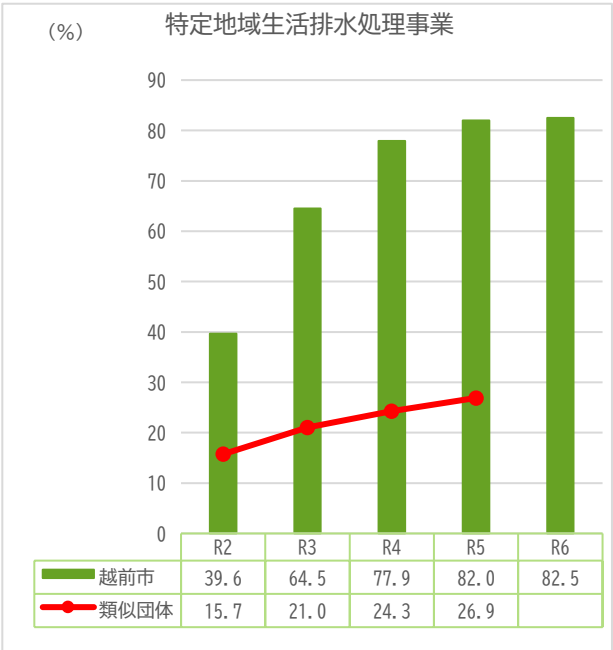
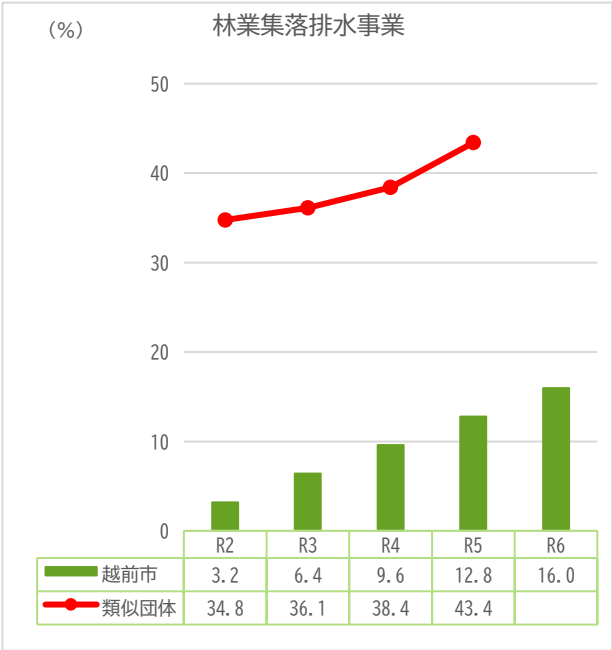
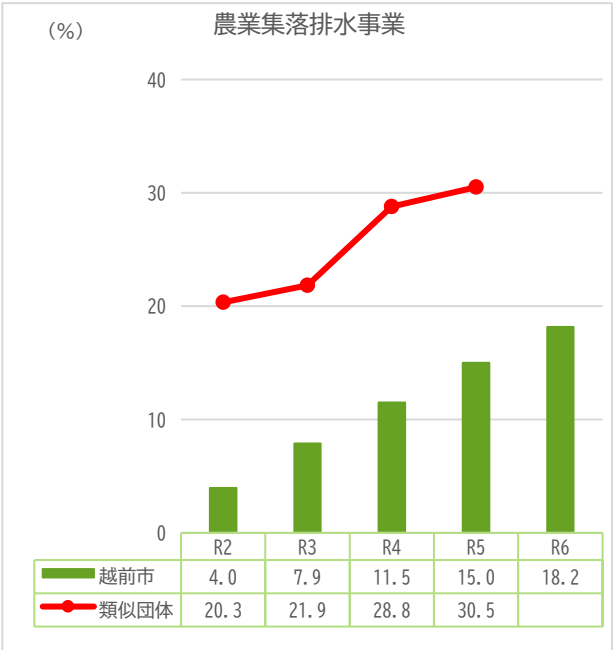




有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
有形固定資産減価償却 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。	





2.4 将来の事業環境

(1) 人口の将来予測の方法

① コーホート要因法

「コーホート要因法」とは、各コーホート（同じ年又は期間に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（死亡と出生）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があった場合は、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合は、この方法を用いることが推奨されています。

② コーホート変化率法

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

推計する将来が、比較的近い将来の人口で、変化率の算出基礎が近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来においても特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができます。

③ 日本の地域別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所において、将来の人口を都道府県別、市区町村別に求めることを目的としたものです。

根拠資料については、令和5年（2023）年の国勢調査をもとに、将来人口推計を男女年齢（5歳）階級別に行ったものです。

(<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>)

④ 越前市人口ビジョン（令和2年3月改定）

国立社会保障・人口問題研究所の推計値及び国の長期ビジョンを基準として、本市独自の現行ビジョン及び総合戦略の進捗・達成状況とともに、国や県の動向も勘案した設定を合わせ、将来の人口推計を算出したものです。

(2) 行政区域内人口の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、基本構想に基づき④越前市人口ビジョンを更新した数字を用いています。

令和 5 年で 80,173 人となっている人口については、令和 5 年度以降も減少傾向で推移し、令和 18 年度には 72,232 人となる見込みです。

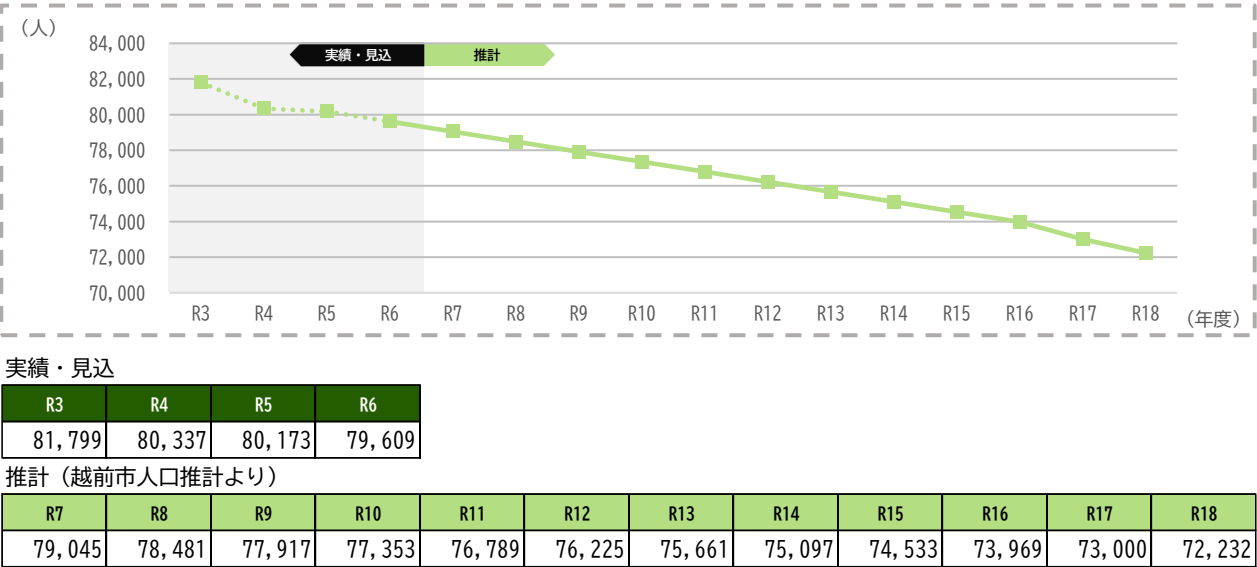


図 2-12 行政区域内人口の見通し

(3) 下水道処理区内人口等の見通し

本経営戦略の基本となる将来における本市の人口については、令和 3 年度は 81,799 人となっています。以降も減少傾向で推移し、令和 18 年度には 72,232 人となる見込みです。

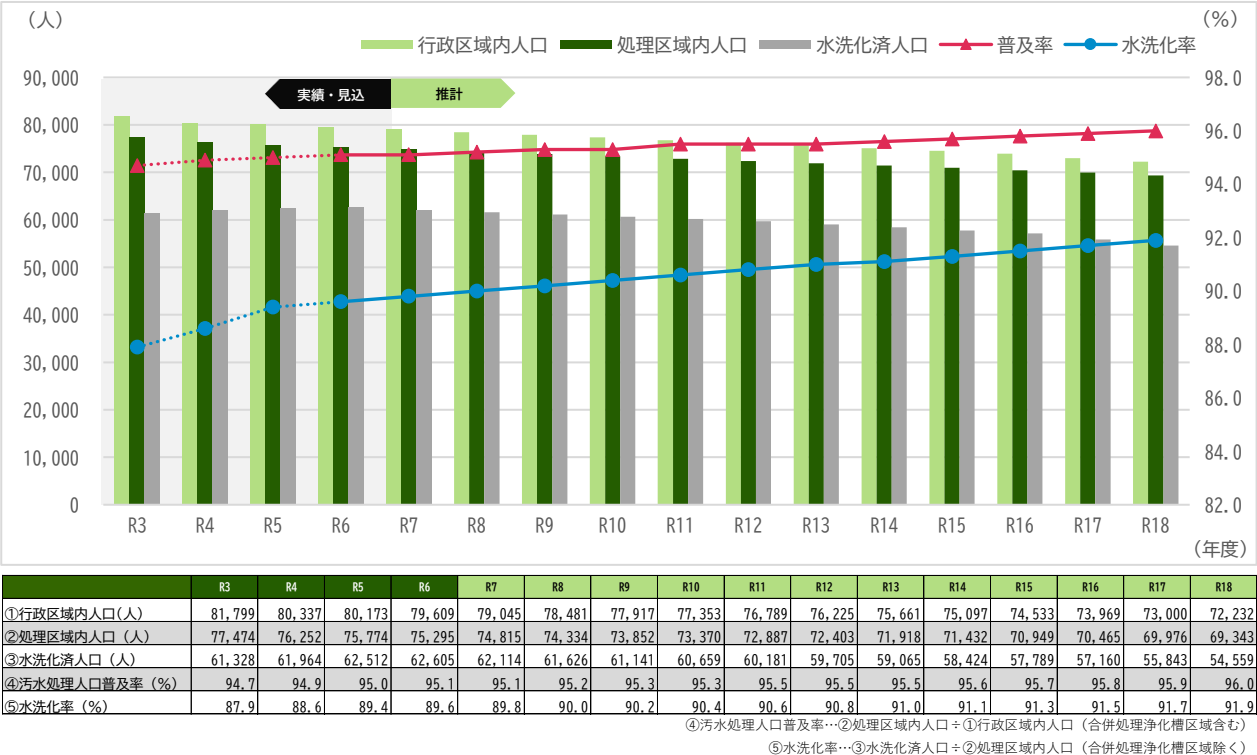


図 2-13 下水道処理区内人口等の見通し

(4) 処理水量及び有収水量の見通し

処理水量は減少傾向で推移しますが、有収水量及び有収率については、ともに逡増する見込みです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

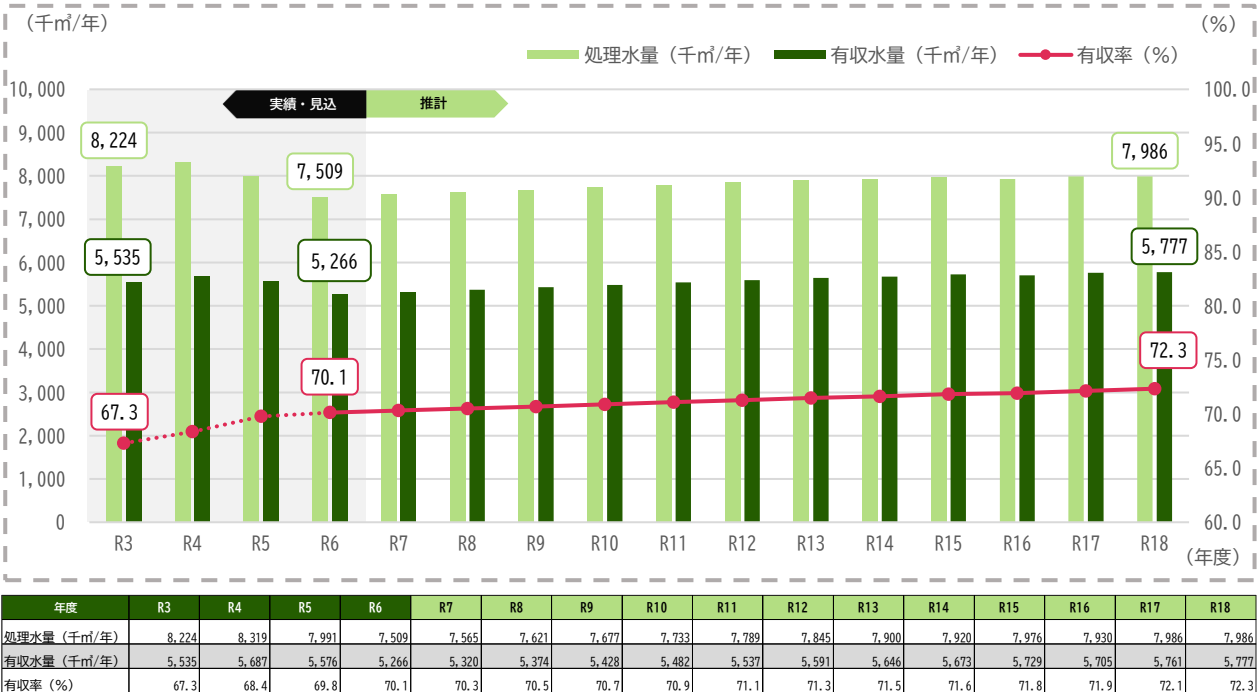


図 2-14 処理水量及び有収水量の見通し

(5) 使用料収入の見通し

有収水量は増加傾向で推移する見込みであることから、これに伴い使用料収入も同じように推移する見込みです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

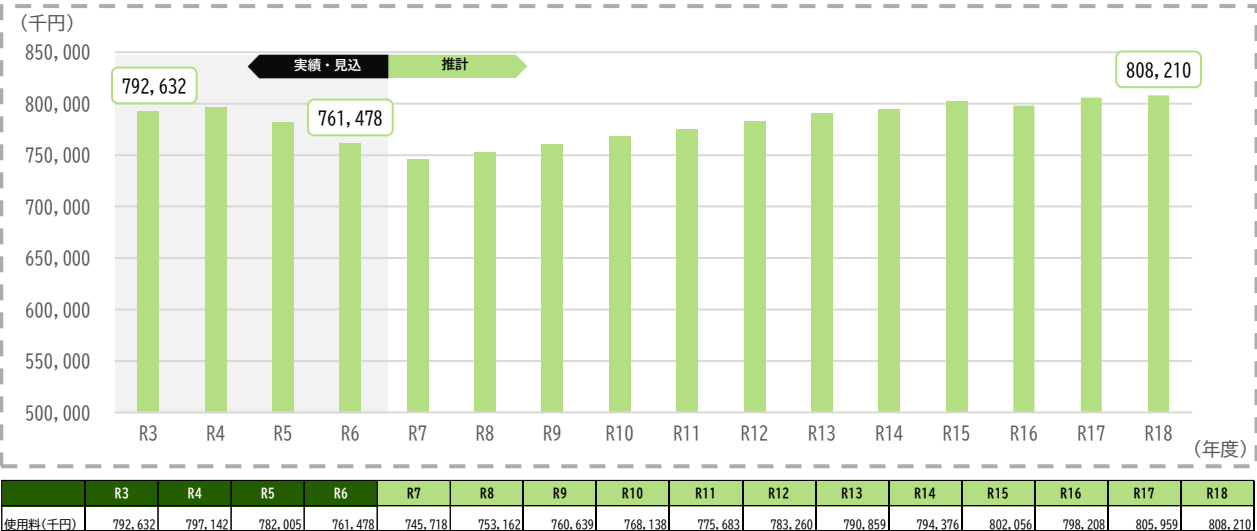


図 2-15 使用料収入の見通し

(6) 下水道施設の老朽化の見通し

下水道施設の老朽化の見通しは、次の図 2-16 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

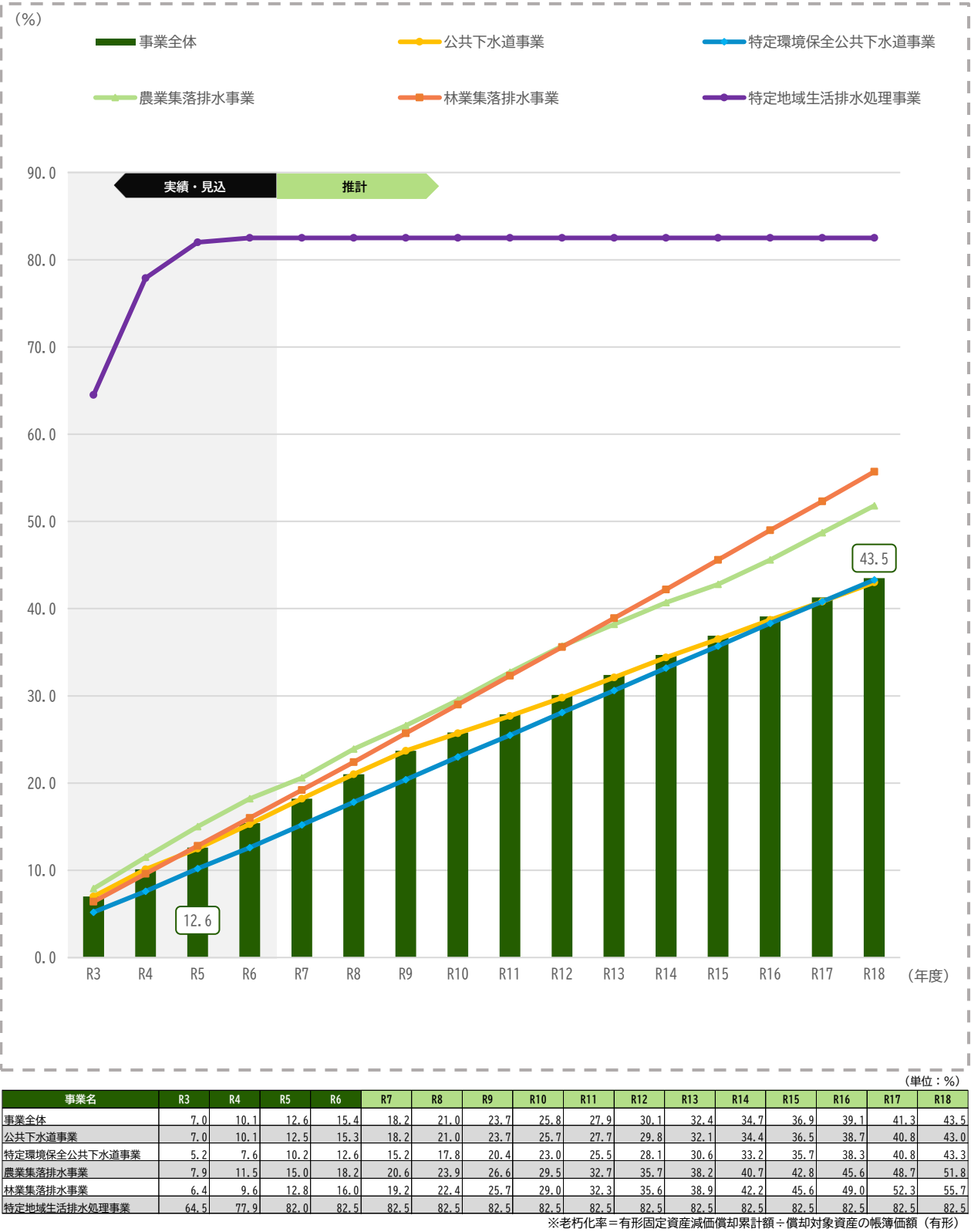


図 2-16 下水道施設の老朽化の見通し

(7) 職員数の見通し

下水道事業の職員数の見通しは、次の図 2-17 のとおりです。
令和 5 年度以降、職員数は増減しない見込みです。

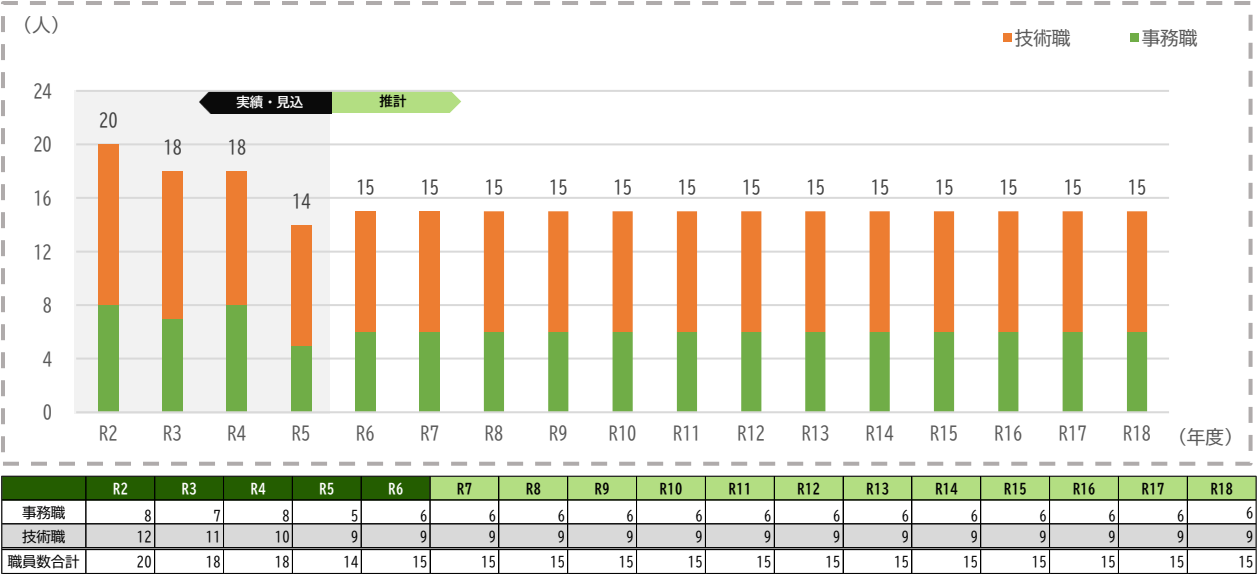


図 2-17 職員数の見通し

(8) 長期債務の見通し

企業債残高の見通しは、次の図 2-18 のとおりです。
※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

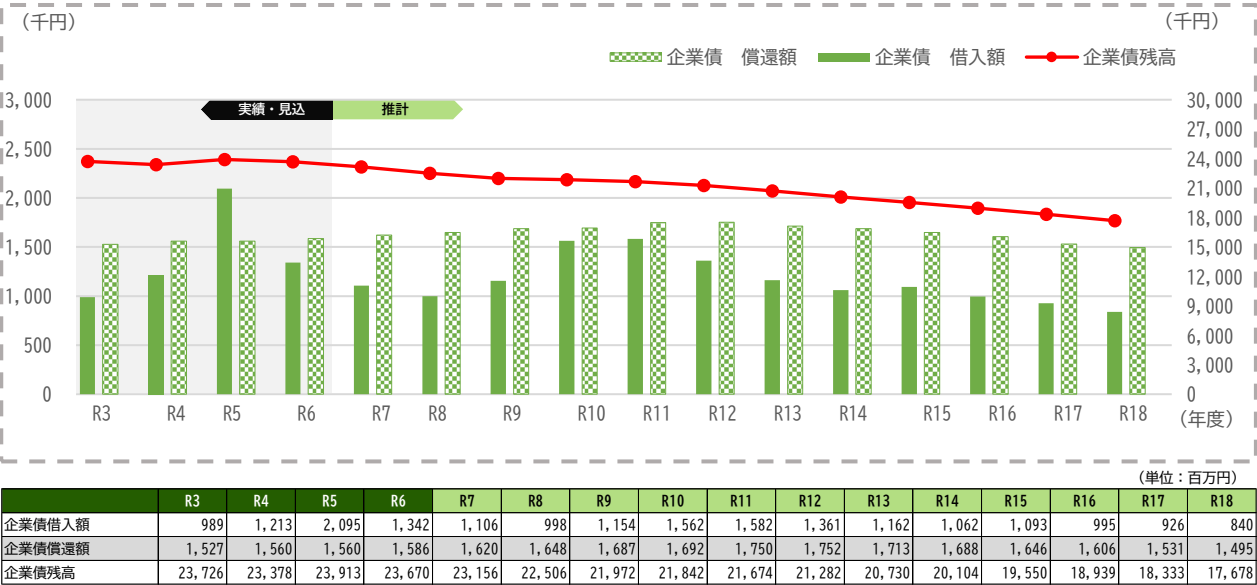


図 2-18 長期債務の見通し

(9) 経費の見通し

下水道事業の経費の見通しは、次の図 2-19 のとおりです。

※本経営戦略収支計画の数値を反映しています。

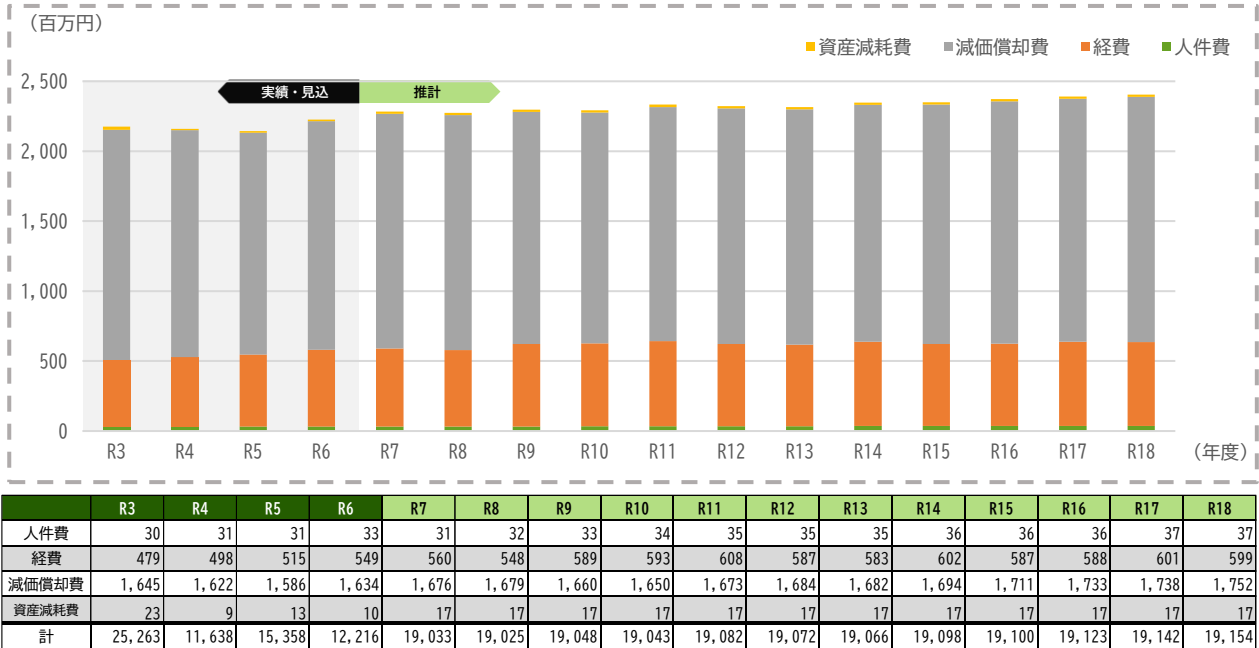


図 2-19 経費の見通し

2.5 下水道事業の課題

本市の下水道事業を取り巻く環境、現状及び将来の事業環境の予測から、今後取り組むべき課題は次のとおりです。

●現状と課題

- (1) 公共下水道の施設整備は令和 5 年度に概ね完了しました。今後は、管路や処理施設の計画的な老朽化対策が必要です。
- (2) 水洗化率は年々増加していますが、人口の減少や単身世帯の増加、節水機器等の普及に伴って家庭用の下水道使用料収入は減少傾向にあり、適切な下水道使用料の検討が必要です。
- (3) 7 施設ある農林業集落排水施設の老朽化が進行していますが、効率的な汚水処理事業を実現するためには、施設の計画的な更新や公共下水道への統合などを検討する必要があります。
- (4) 合併処理浄化槽区域においては、良好な水環境を保全するため、合併処理浄化槽の一層の普及促進が必要です。



第3章 経営の基本方針

3.1 理念

越前市総合計画では、基本構想として「幸せを実感できる ふるさと～ウェルビーイングの越前市～」を理念に掲げ、「10万人の元気と活力」「100年人生の幸福実現」「1000年みらいにつなぐふるさとづくり」を3つの目指す姿としています。

さらに「1. 地域の宝をブランドに」「2. 活力あふれる地域産業」「3. すこやかで幸せな暮らし」「4. 未来へつづく子育て・教育」「5. 安全で安心して住み続けられるまち」「6. つながりが心地よいふるさと」を取り組みテーマとしています。

基本計画では、基本構想で示した将来像に向けて、6つの取り組むテーマに関連付けて整理し、36の具体的な政策体系を定めます。

さらに、特に優先的、重要的に取り組む12の「チャレンジプロジェクト」を設定し、実行します。

下水道事業は、36の具体的な政策の中の「政策25 暮らしを支える上下水道」に位置付けられます。下水道施設の計画的な更新や適切な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進を行うとともに、経営基盤の強化など将来にわたって持続可能な下水道事業の運営を行い、良好な水環境の保全に取り組めます。

基本方針を、「暮らしを支える将来にわたり持続可能な下水道」と定め、「計画的な更新」「適切な維持管理」「経営基盤の強化」の3つを基本目標として決めました。

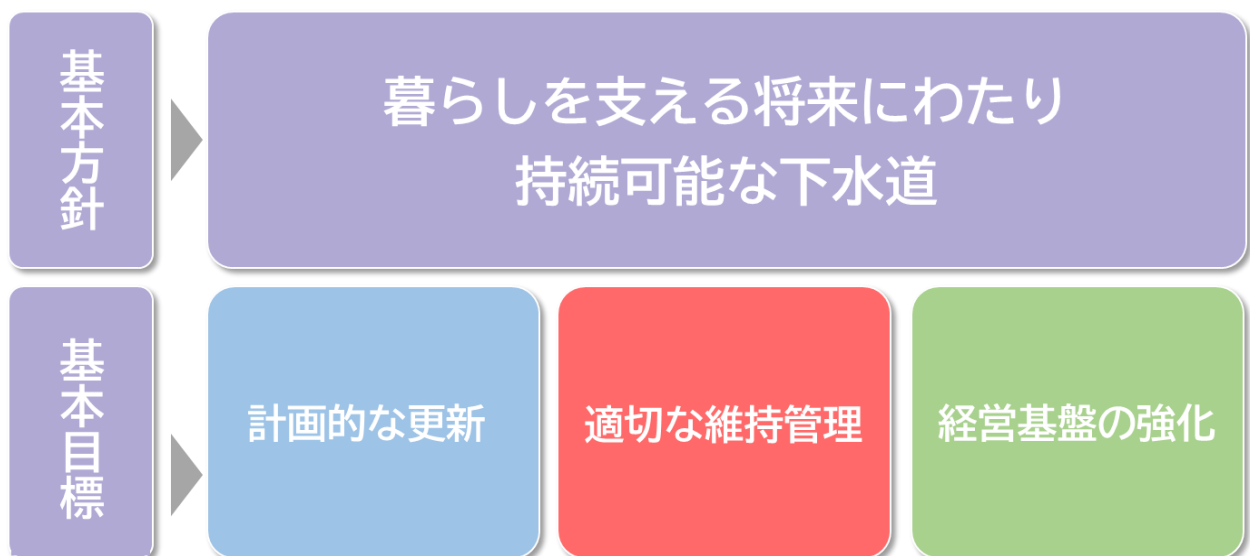


図3-1 基本方針及び基本目標

3.2 本方針と施策

経営の基本理念、基本方針及び基本目標の実現に向けて、取組方針と具体的な施策を示します。

取組方針 1 処理施設と管路の計画的な改築更新

施策① 下水道整備基本構想の実現

令和5年度末の普及率は95%であり、残りの5%のうち4%は合併浄化槽への切り替え困難世帯です。

今後も、継続して合併浄化槽への切り替え促進を行っていき、地域ぐるみ切り替え奨励金制度を未取組み町内へ勧め、普及率の増加を図ります。

施策② 適正な維持管理（ストックマネジメント計画）

数年後より、法定耐用年数を経過する下水道施設が多なる見込みであり、多額の更新費用必要となります。下水道施設の更新に当たってはストックマネジメント計画に基づき、お客様が安心して下水道を使い続けられるよう、管・施設を効率的に更新・運用します。

施策③ 新技術の導入

施設の更新にあたっては、新技術導入によるコスト縮減、効率化の情報を調査・研究し、その効果が見込めるものについて積極的に導入を進めていきます。

施策④ 計画的な雨水整備

雨水による被害状況を的確に把握し、効果を最大限に発揮できるよう、効率的な整備を進めます。

施策⑤ 下水道施設の耐震化・耐水化

管渠の耐震化については、長寿命化計画を策定した上で、改築更新と合わせて耐震化を進めます。

また、処理場の耐震化については、家久浄化センターにおいて、令和6年度に水処理棟の補強等基本設計、耐震診断及び塩素混和池の耐震診断を実施しました。今後も施設の更新にあわせて引き続き耐震化・耐水化を進めていきます。

取組方針 2 老朽化する農林業集落排水施設の更新と統合

施策① 効率的・効果的な更新

越前市農林業集落排水施設最適整備構想に基づき、人口の増減、施設の運転、維持管理状況を

整理し、施設規模や処理方式の適正化も検討し、計画的に更新を進めます。

施策② 既存施設の統合の検討

越前市下水道整備基本構想に基づき、下水道接続の推進、老朽化した農林業集落排水施設の計画的な更新を図るとともに、公共下水道への統合を検討します。

また、合併処理浄化槽区域において、単独浄化槽や汲み取り式トイレから合併浄化槽への切り替えの促進を含めて、効率的な污水处理施設の普及を目指します。

取組方針 3 下水道の健全かつ効率的な事業運営

施策① 早期水洗化の促進

未水洗化世帯に対する戸別訪問や地元説明会の継続的に実施し、下水道接続が地域の環境改善につながることを説明することで、下水道接続を働きかけます。また、大口需要家・集合住宅オーナーへの営業活動を行います。令和 12 年度での水洗化率 90.8%、令和 18 年度での水洗化率 91.9%を目指します。

施策② 収納率の向上

下水道事業に要する経費の財源を確保するため、下水道使用料等の収納率の向上に取り組めます。

未収金対策として、定期的な電話連絡、未納者に対して継続的なアプローチ、低所得者との分納誓約の締結、遵守による収納率向上及び滞納処分を実施します。

施策③ 経営体制の適正化

令和 5 年 4 月より水道課と下水道課を統合し、業務の統合や、災害対応の協力体制を構築し、業務を効率化しました。今後も組織体制の見直し、適正な職員配置を行います。

施策④ 資産の有効活用

家久浄化センターでのし尿・浄化槽汚泥と下水汚泥の共同処理を行う汚泥処理共同化事業を令和 6 年 4 月より供用を開始し、施設整備及び維持管理のコスト削減を図っております。今後は、敷地内の土地利用として、太陽光発電の設置など資産の有効活用を検討します。

施策⑤ 民間の資金・ノウハウの活用

平成 20 年より行っている処理施設の包括的民間委託を継続し、維持管理に伴う人件費の抑制に努めます。また、委託の範囲については、現在の処理施設に加えて管路施設を追加検討するなど、先行事例を参考にしながら、より効率的な維持管理体制を検討します。

また、指定管理者制度やウォーターPPP については、他団体の動向を注視し検討を行います。

施策⑥ 資金調達の検討

建設事業の財源内訳を見極め国・県の補助が受けられるよう情報収集を行い、下水道事業債の発行を最小限にとどめることで、計画期間内の下水道事業債発行額の抑制に努めます。

施策⑦ 経費回収率の向上

老朽化による維持管理需要の増加、物価高騰に伴う建設費の増加等により、汚水処理費用の上昇が予想されます。ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理を行いながら、投資の平準化やコストの削減に努め、今後の下水道施設の更新費用や財政状況から適切な下水道使用料の検討を行います。

また、安定した事業運営のために令和 18 年度での経費回収率 89.1%以上を目指します。

施策⑧ 危機管理体制の強化

自然災害や事故等の不足の事態により下水道施設が被害を受けた場合でも、短期間で復旧できるようにするため、「下水道事業業務継続計画（BCP 計画）」を策定、運用しています。また、災害時に迅速に対応できるよう、高い危機管理能力を備えた職員の育成に努め、民間企業や業種間、他都市との災害規定など、連絡・応援体制を整えます。

施策⑨ 公共用水域の水質保全

下水道施設の放流水の水質試験を定期的実施し、下水道法・下水道条例で定められた排水基準が順守されているか確認します。

また、特定事業場、除雪施設の設置事業所において排水が排除基準に適合しているかチェックを行います。

施策⑩ 汚水処理広域化・共同化計画に基づく施設の統廃合の検討

施設の老朽化及び維持管理費の増大といった課題に対し、福井県が策定した福井県汚水処理広域化・共同化計画」の動向を注視し、本市として最適な広域化の形態について研究及び調査を行います。



第4章 投資・財政計画

4.1 使用料の適正水準

(1) 使用料対象経費の予測と使用料適正水準の検討

本市の使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを示す経費回収率は、令和5年度決算で87.6%となっています。本来は100%が適切です。

今後は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられます。

サービスを持続的及び安定的に提供していくとともに、市民全体の公平な受益の観点を考慮し、地方公営企業の原則である独立採算を確実に達成し、繰入金に依存しない財政運営を行っていくために適正な使用料収入をもって自立的な経営を目指す必要があるため、使用料としてどの程度の水準が適正であるか検討します。

(2) 使用料水準の見直しとその影響について

使用料水準については、本来であれば経費回収率として100%が望ましい姿ですが、ここでは污水处理原価となる各数値を適切に捉え、市民生活への影響を最大限に考慮し、今後の事業経営に必要な使用料水準を検討します。

4.2 投資・財政計画

(1) 投資計画の検討

本市での人口推計をもとに污水处理区域内人口から有収率等により想定される使用料収入の見通し、ストックマネジメント計画に基づく更新等を考慮しながら投資額の平準化を図り、収支均衡がなされるよう検討します。

さらに、建設改良等での住民インフラ整備が重要であることから、その財源を確保するためにどの時期にこういった施策が必要になるか検討します。

(2) 今後の財政運営上の基本方針

本市において、想定される巨大地震、浸水、渇水、寒波、大雪などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、緊急対応可能な資金の確保も含めた財政運営を基本方針とします。

(3) 将来シミュレーションの実施及び前提条件

収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	使用料収入	使用料単価に有収水量を乗じて推計	
		使用料単価	令和 5 年度決算値をもとに、令和 7 年度以降固定推移
		有収水量	総処理水量×有収率
		水洗化人口	各事業ごとに目標値設定
	一般会計繰入金	基準内繰入金	繰出基準に基づき推計
		基準外繰入金	セグメント別で資金残高を考慮し繰入額を調整して算定
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計	
	その他	手数料、雑収益等について、令和 3 年から令和 5 年の実績平均値にて推計	
費用	職員給与費	令和 3 年度から令和 5 年度の実績平均値にて推計	
	経費	令和 5 年度決算をもとに、物価上昇率として令和 7 年度から令和 11 年度までは 3%、令和 12 年度から令和 18 年度までは 1%の増加として推計	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計	
	資産減耗費	令和 3 年度から令和 5 年度の実績平均値にて推計	
	企業債利息	企業債の元利償還見込みに基づき、計画期間中の新規発行債の償還利息をも別に算定	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	国庫補助金	将来計画している建設改良費の財源として推計
	工事負担金	将来計画している建設改良費の財源として推計
支出	建設改良費	建設改良費については、事業整備計画から推計 ※維持管理費同様の物価上昇率を見込む
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みに基づき、計画期間中の新規発行債の償還元金を個別に算定
	他会計借入返還金	令和 5 年度までの他会計借入金の返還期間に基づき返還元金を個別に算定

4.3 財政計画の策定

(1) 当期純利益、基準外繰入金及び資金残高

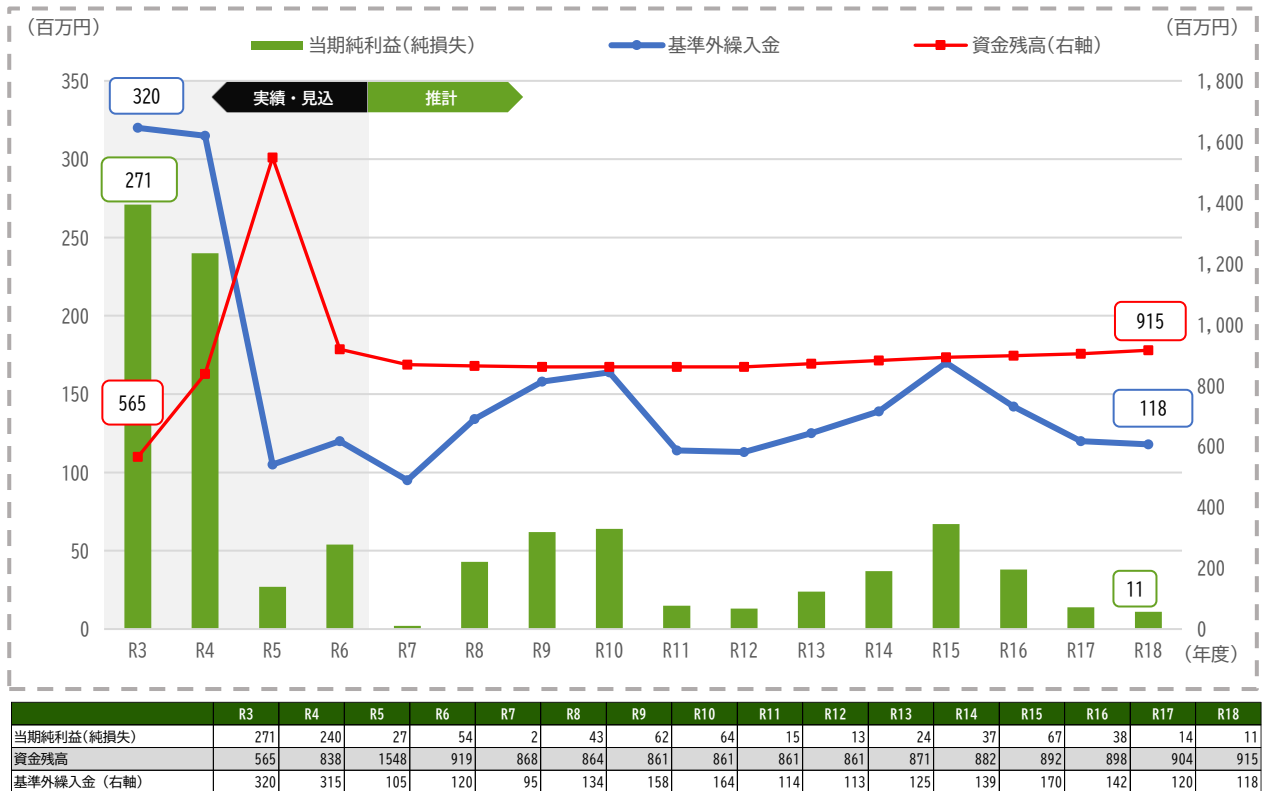


図 4-1 当期純利益、基準外繰入金及び資金残高の見通し

各年度において、費用に対して収益が上回る状態（純利益の発生）が続き、収支均衡が図れる見込みです。

しかしながら、資金残高については、令和 6 年度の約 9.2 億円から令和 18 年度では約 9.1 億円とほぼ横ばいで推移する見込みです。これは、令和 6 年度から令和 18 年度までの期間中に一般会計からの基準外繰入金として総額約 17.1 億円を見込んでいるためです。基準外繰入金が入投入されない場合の実質的な資金残高は、約△7.9 億円になります。

また、資金残高の適正な金額という指針はありませんが、各事業ともに今後の更新計画の遂行（電気機械設備、下水道管、処理施設等の更新）という視点では、最低でも 1 年間の使用料収入額を住民インフラ整備資金として確保することが適当であり、能登半島地震等の自然災害に対する早急な復旧対応という視点では使用料収入額の 1 年分は確保する必要があると考えています。

(2) 使用料収入及び経費回収率



図 4-2 使用料収入及び経費回収率の見通し

有収水量は増加傾向で推移する見込みであることから、これに伴い使用料収入も同じように推移する見込みです。

汚水処理原価は、令和 7 年度から令和 11 年度までは 3%、令和 12 年度から令和 18 年度までは 1% の上昇を見込んでおり、汚水処理費も増加する見込みです。これに伴って、令和 7 年度以降の経費回収率は逡減傾向で推移し、89%前後を維持する見込みです。

(3) 収益的収支及び繰入金

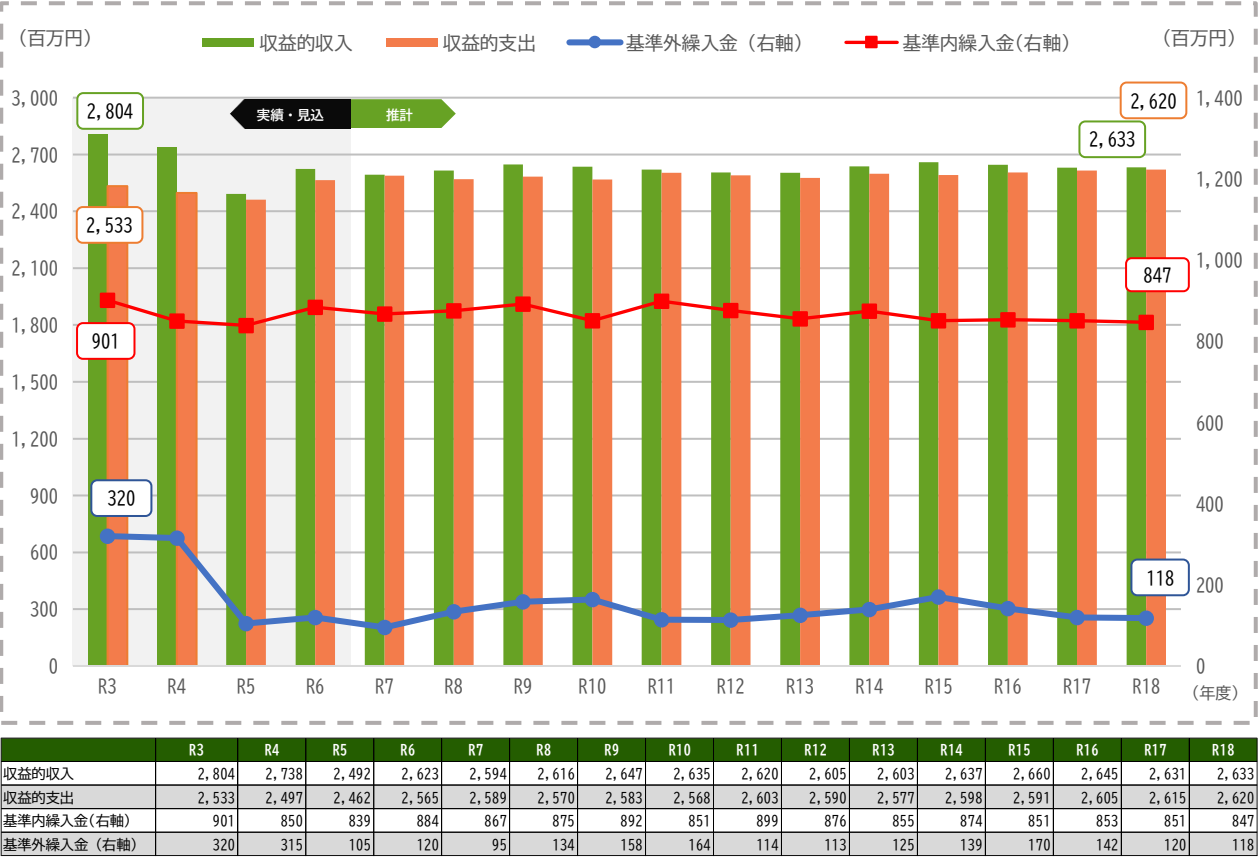


図 4-3 収益的収支及び繰入金及の見通し

収益的收入は主に下水道使用料収入と一般会計からの繰入金があり、下水道使用料収入は増加する見込みとなっています。一般会計からの繰入金については、令和 7 年度以降基準内繰入金は横ばいで推移し、基準外繰入金については資本的収支における資金不足額等を投入しており、令和 6 年度から令和 11 年度までの期間中に一般会計からの基準外繰入金として総額約 17.1 億円を見込んでいます。

各年度において、費用に対して収益が上回る状態（純利益の発生）が続き、収支均衡が図れる見込みですが、基準外繰入金がなかった場合は、各年度において費用に対して収益が下回る状態（純損失の発生）となります。

また、経費回収率が 100%未満ということで、独立採算制の観点から原則汚水処理費は使用料収入で賄うことと示されているため、今後下水道使用料について単価の改定も含めた経営改善が必要と考えられます。

(4) 資本的収支、繰入金及び内部留保資金

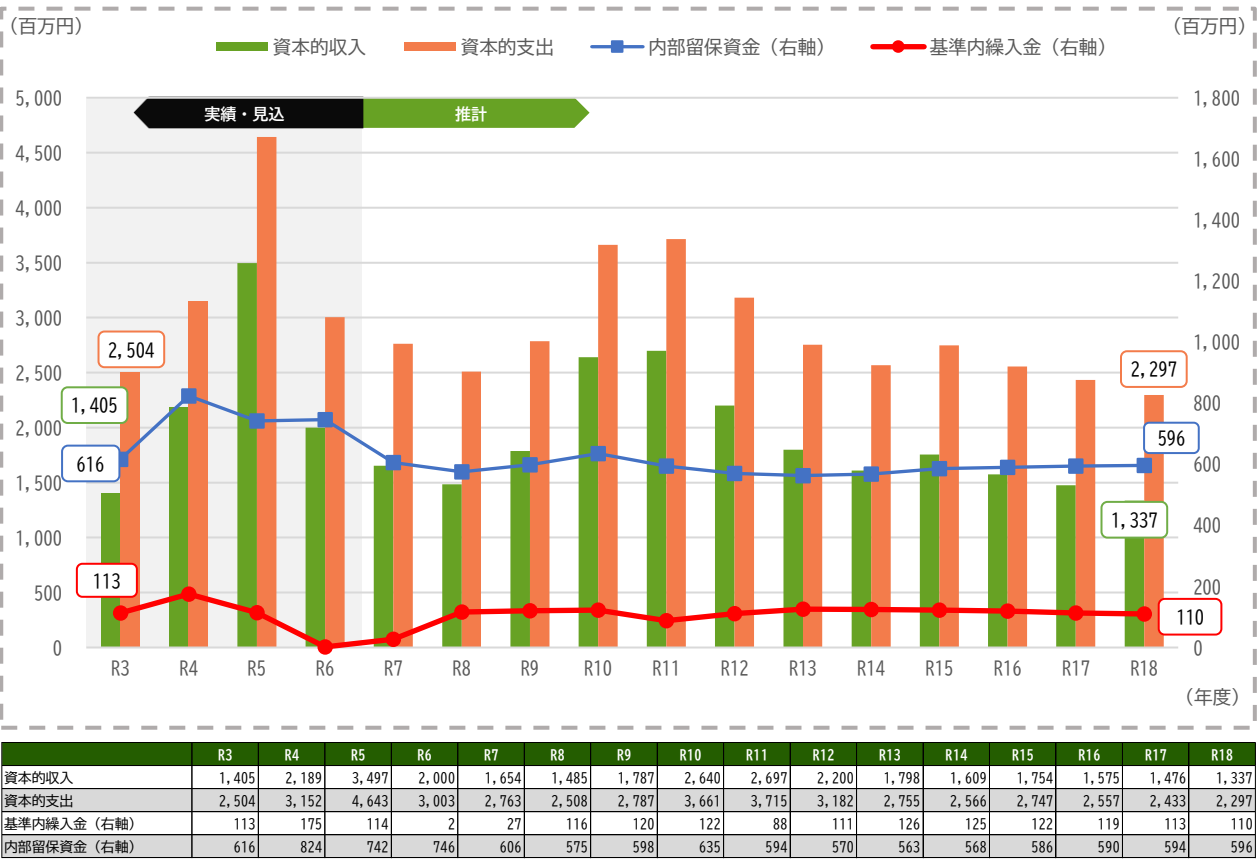


図 4-4 資本的収支、繰入金及び内部留保資金の見通し

令和 7 年度から令和 18 年度までの 12 年間で、資本的収入は総額約 220.1 億円を見込んでおり、そのうち約 63% (約 138.3 億円) は企業債の発行による収入となっており、それ以外については国庫補助金等です。

資本的支出では、総額約 339.7 億円を見込んでおり、そのうち約 41% (約 138.6 億円) が建設改良費、残りは企業債及び他会計借入金の償還金です。他会計借入金の償還については、令和 7 年度から令和 11 年度の 5 年間で約 2.8 億円を見込んでおります。また、内部留保資金については逡減傾向にあるものの、計画期間においては基準外繰入金の他会計出資金等によって資金を確保している状況です。

下水道事業は、供用開始から 40 年以上が経過し、下水道管渠等で多額の更新費用が今後見込まれることから、使用料水準の見直しを含め適正な収益確保、事業体系の構築に向けた取組を図るとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の見直しをする必要があります。

(5) 総括

使用料収入は増加傾向で推移する見込みですが、経費回収率は令和 18 年度までは逡減傾向で推移する見込みです。また、経費回収率は適正水準の 100%を下回っており、公営企業会計における独立採算制の観点から、原則汚水処理経費は使用料収入で賄うことと示されているため、今後は下水道使用料改定を含めた経営改善が必要といえます。

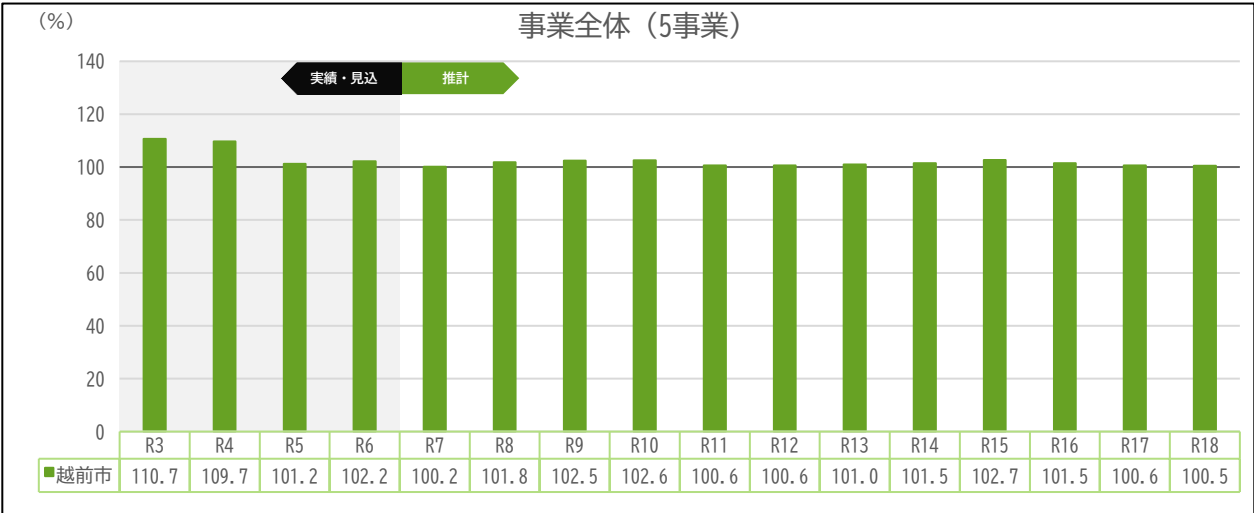
また、下水道事業は供用開始から 40 年以上経過し、下水道管渠等で多額の更新費用が見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。

本経営戦略の計画期間である令和 7 年度から令和 18 年度までの 12 年間については、資金残高は確保される見込みですが、これは、一般会計からの基準外繰入金を見込んでいるためであり、今後見込まれる企業債の償還金や、迅速な災害対応のための余剰資金の確保等を踏まえると、繰入金なしでは資金不足に陥る見込みです。将来世代への負担の先送りにならないよう、他会計に依存しない健全な経営の運営が必要になるといえます。

4.4 指標分析

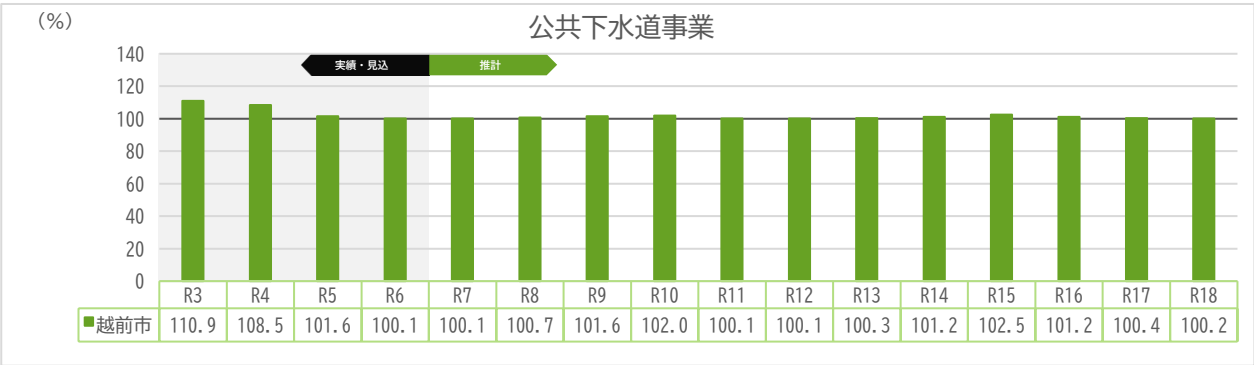
□経常収支比率（％）

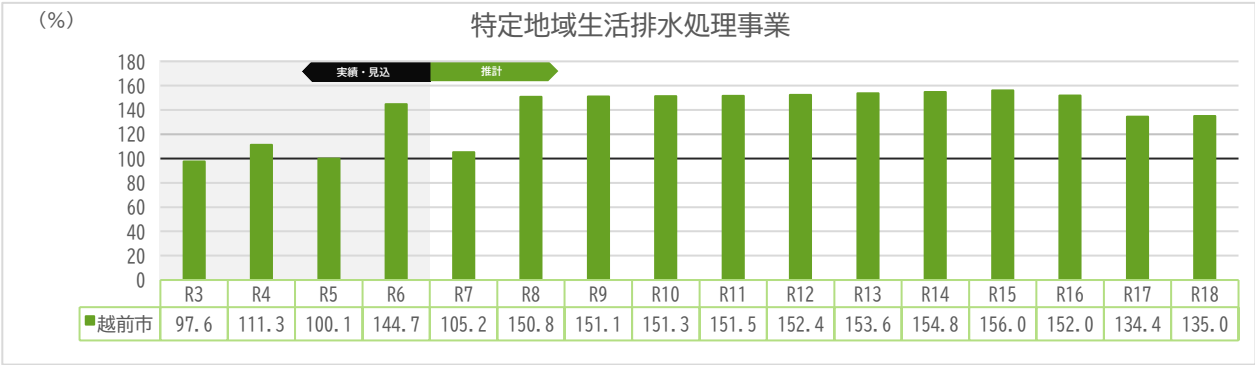
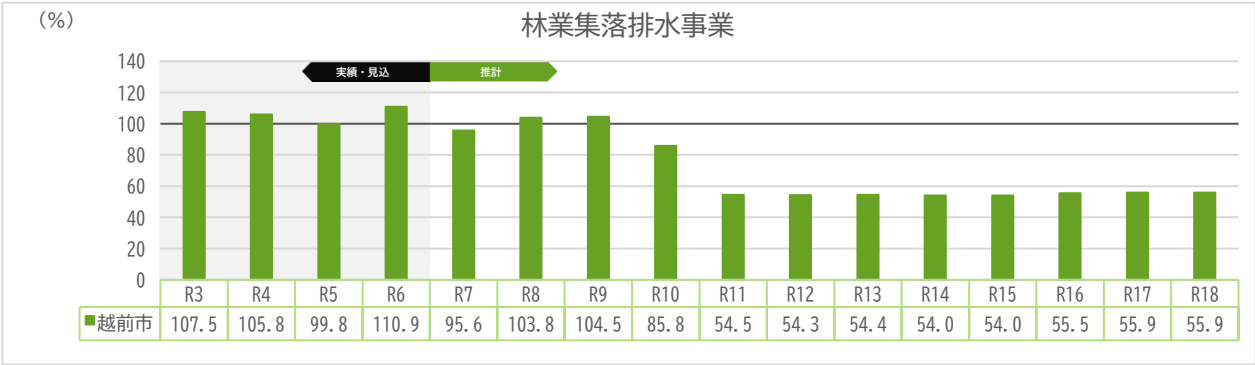
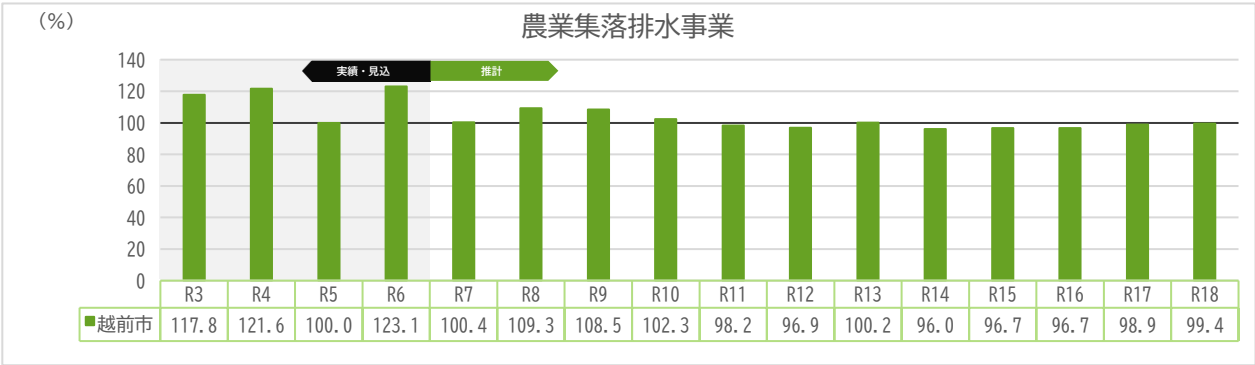
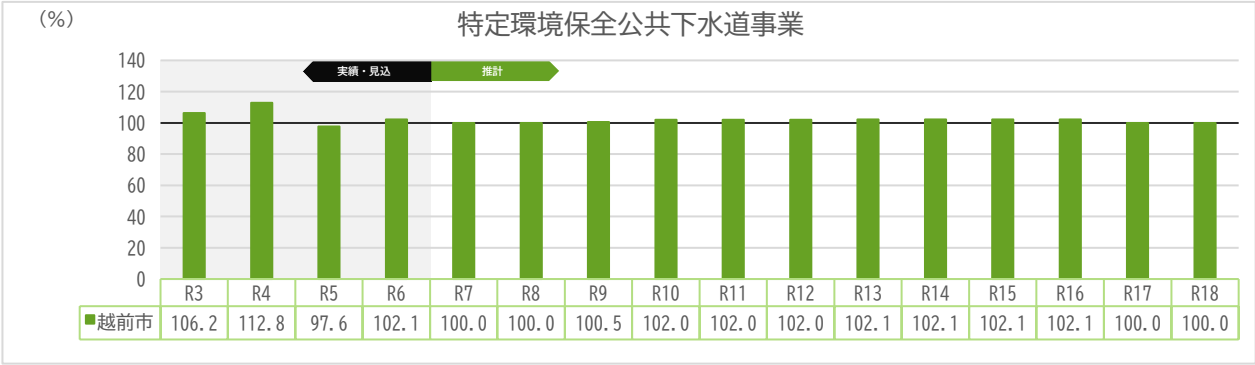
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
当該年度において、使用料収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを示しています。経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。	



本市の指標から分かること

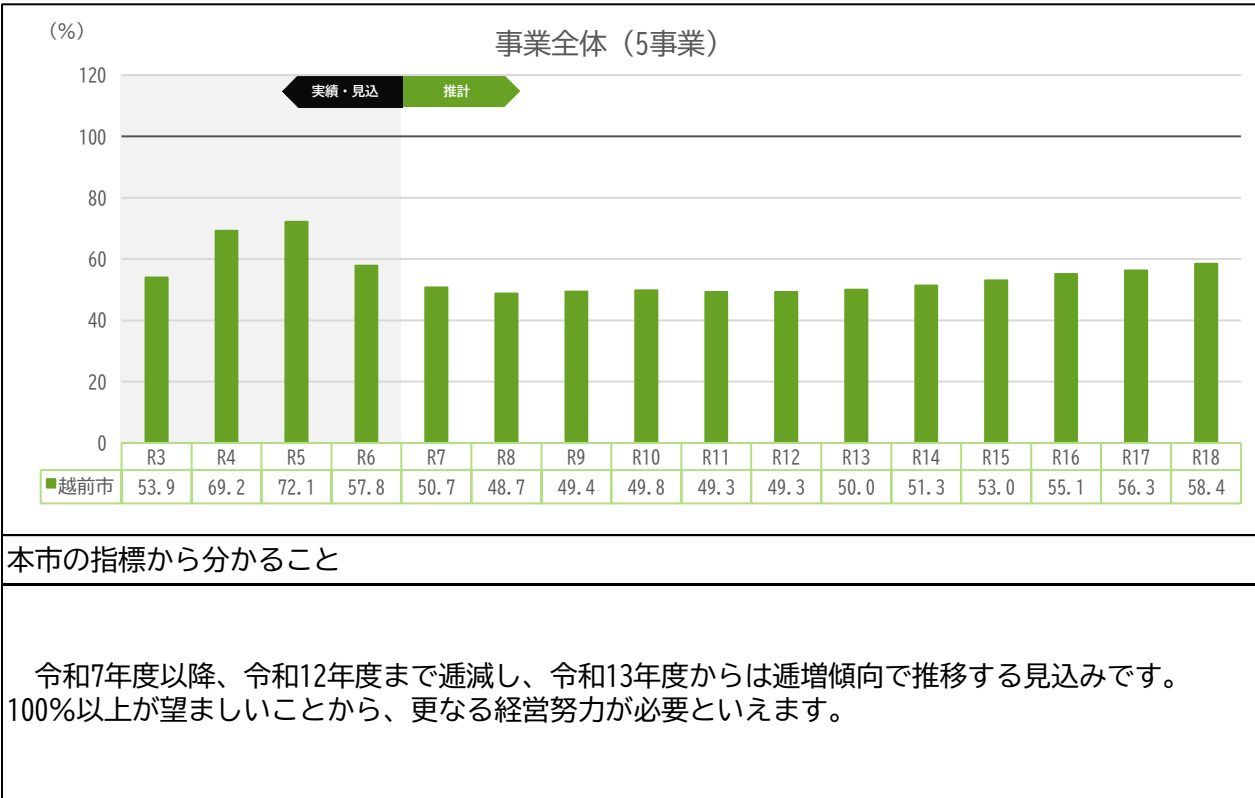
各年度において、経常収益にて経常費用を賄えている状況で推移することが見込まれます。
しかしながら、令和5年度以降、約100%で推移する見込みであることから、経常収益の増（適正な使用料設定）、経常費用の削減を図る必要があります。

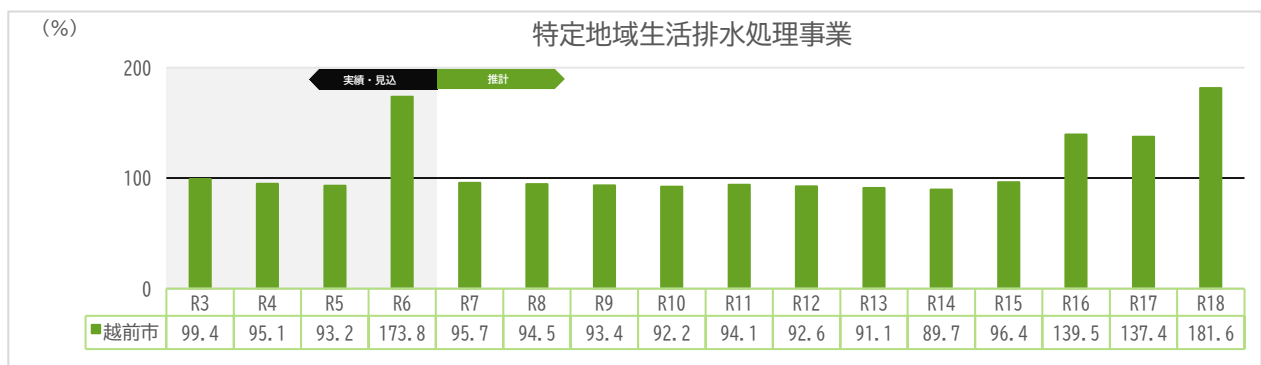
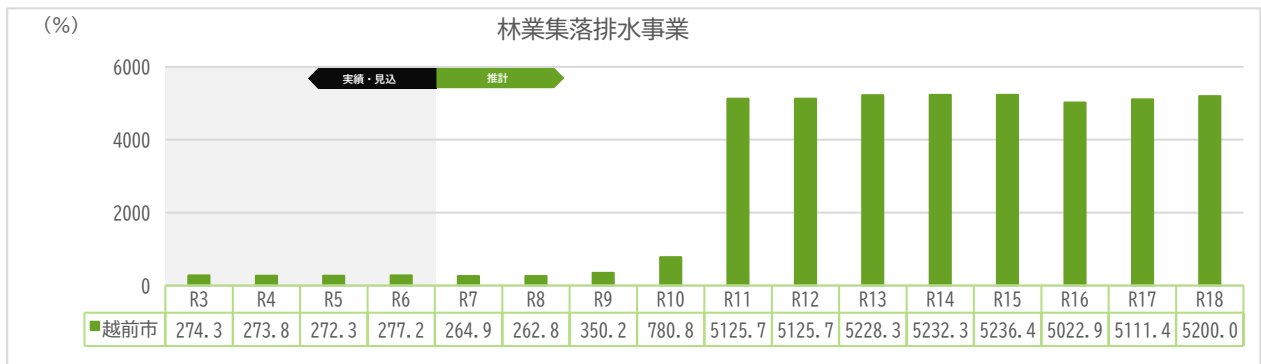
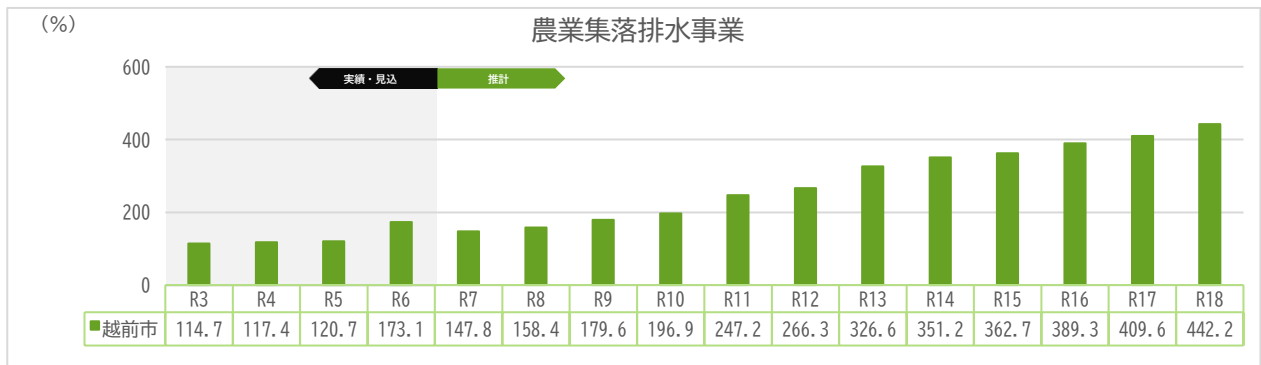
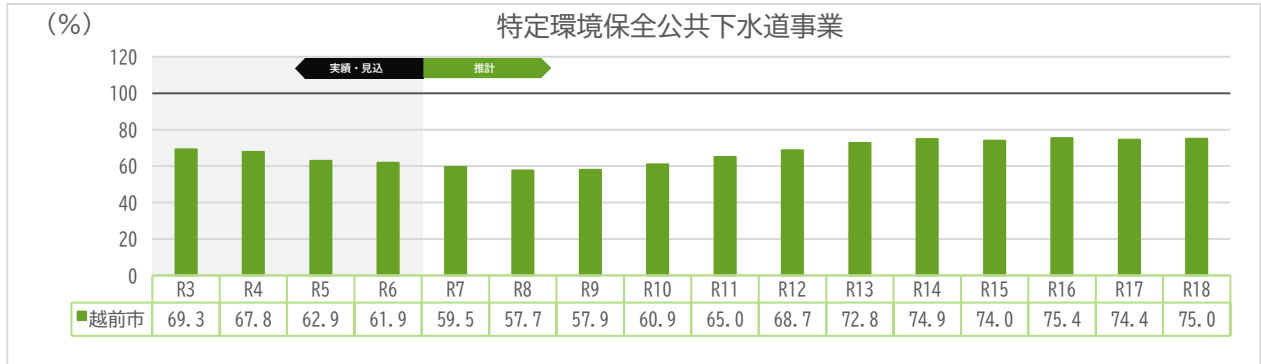




□流動比率

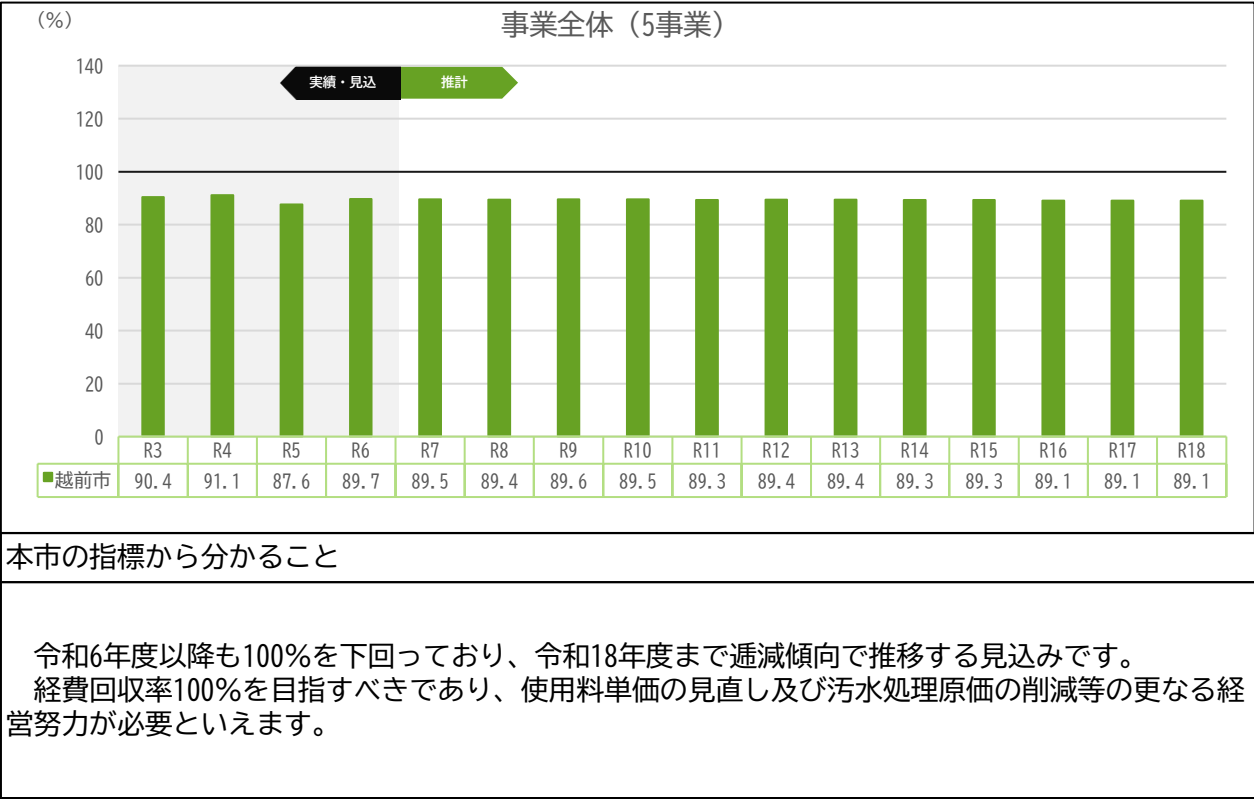
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回る場合は支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	

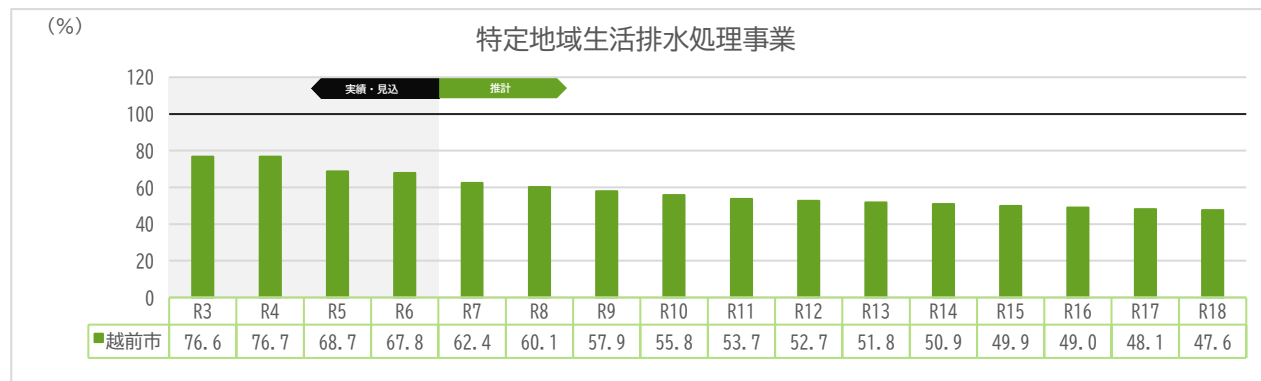
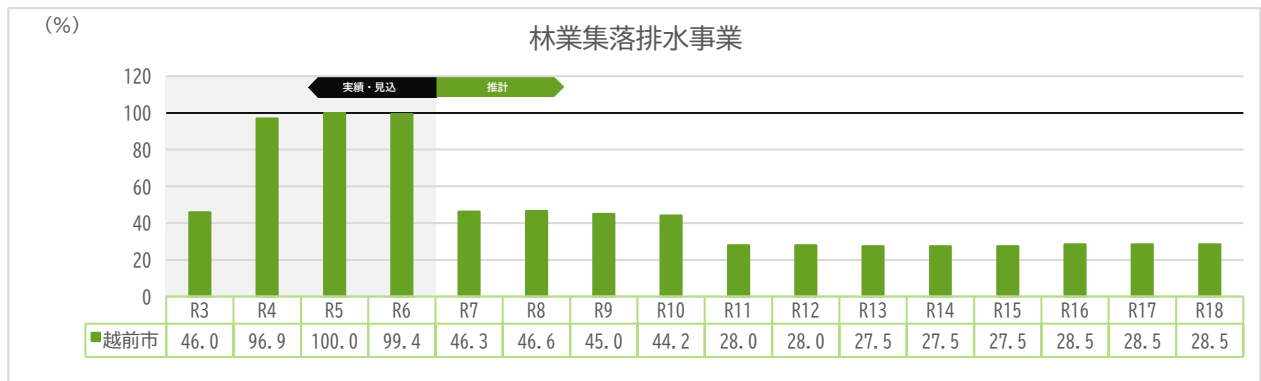
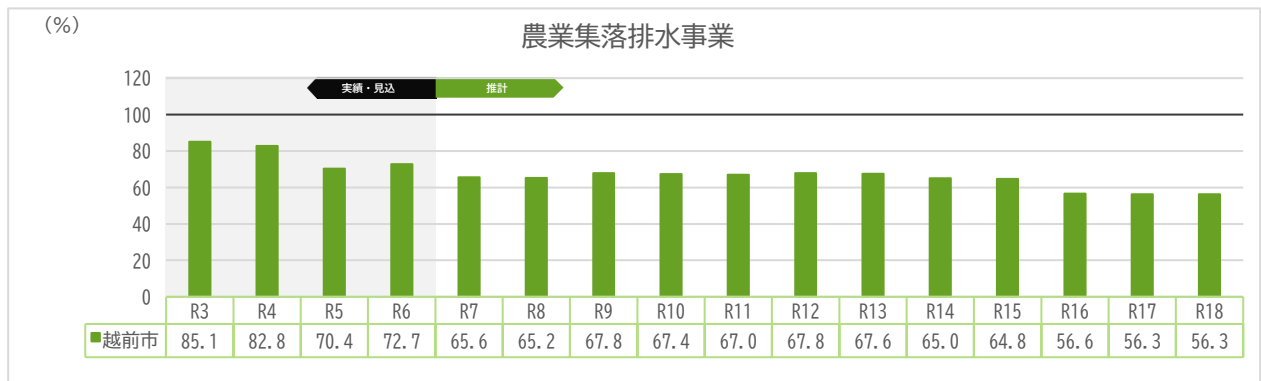
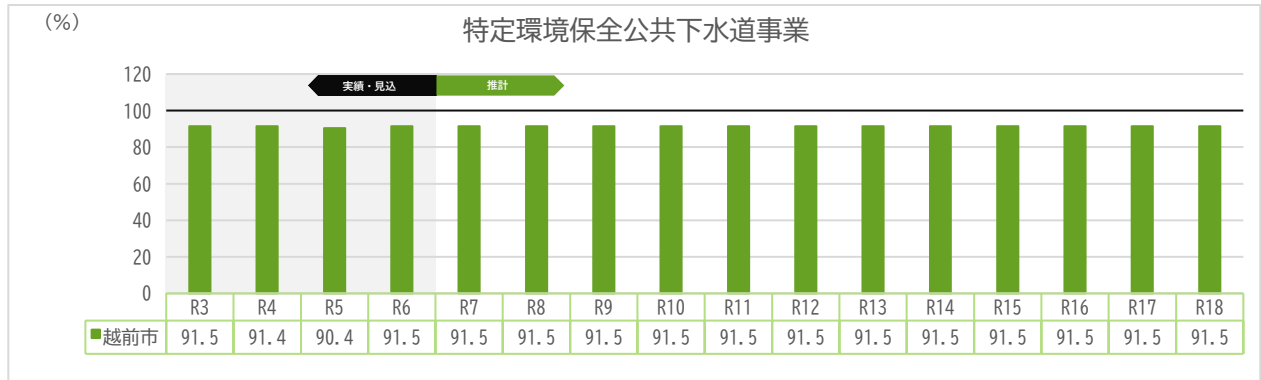




□経費回収率（％）

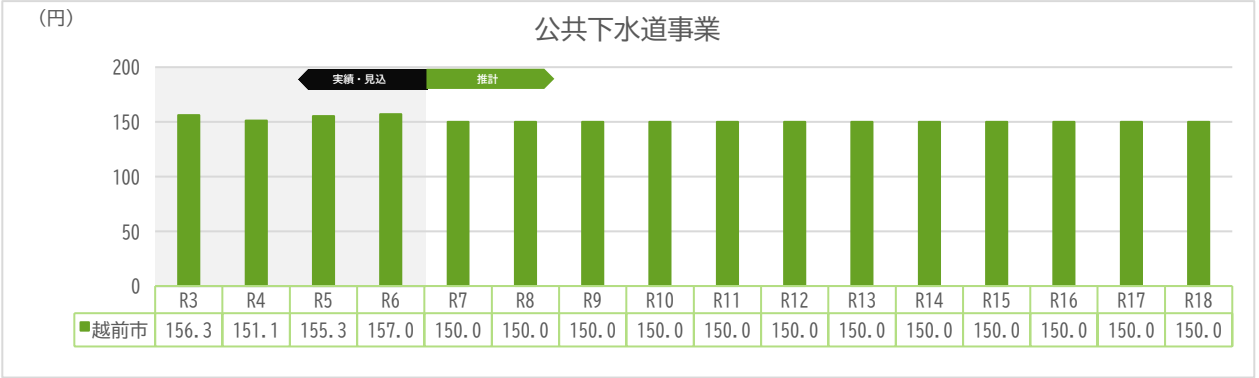
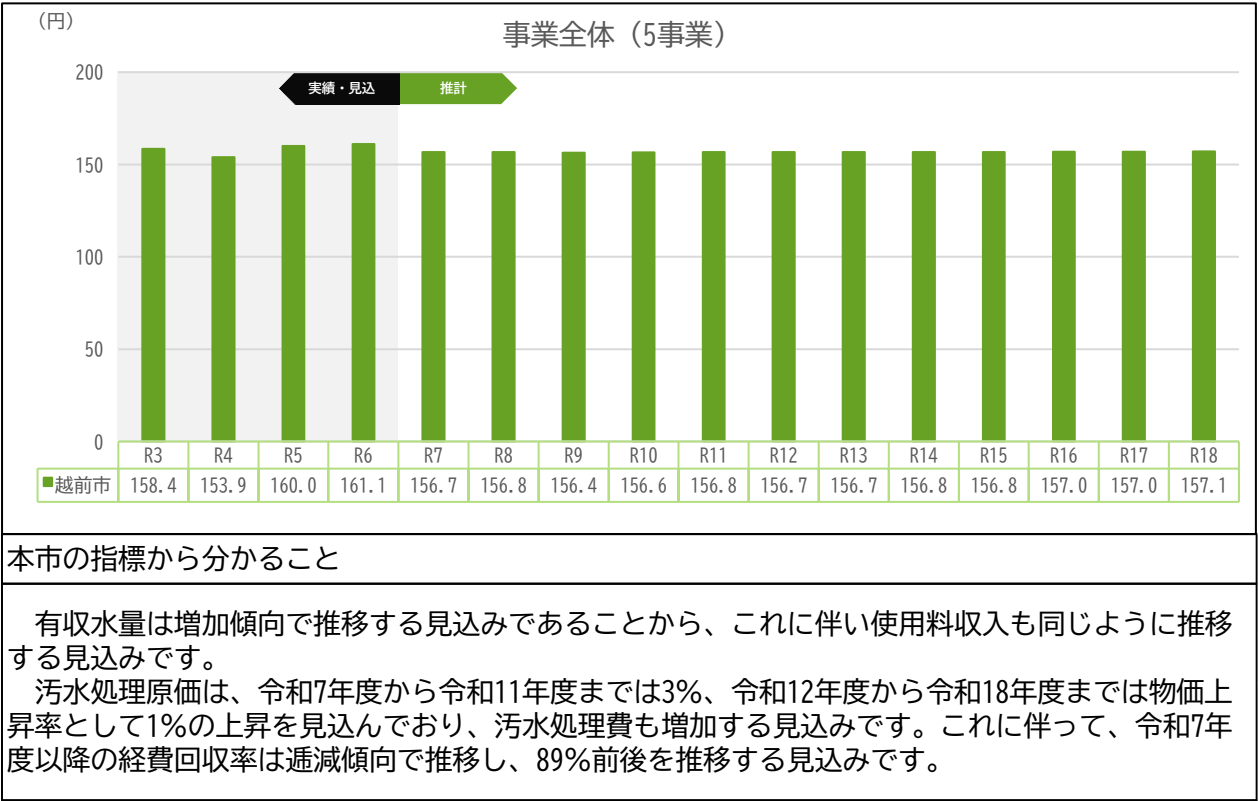
算定方法	
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経費回収率 > 100%
分析指標の意味（何が分かる？）	
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要です。	

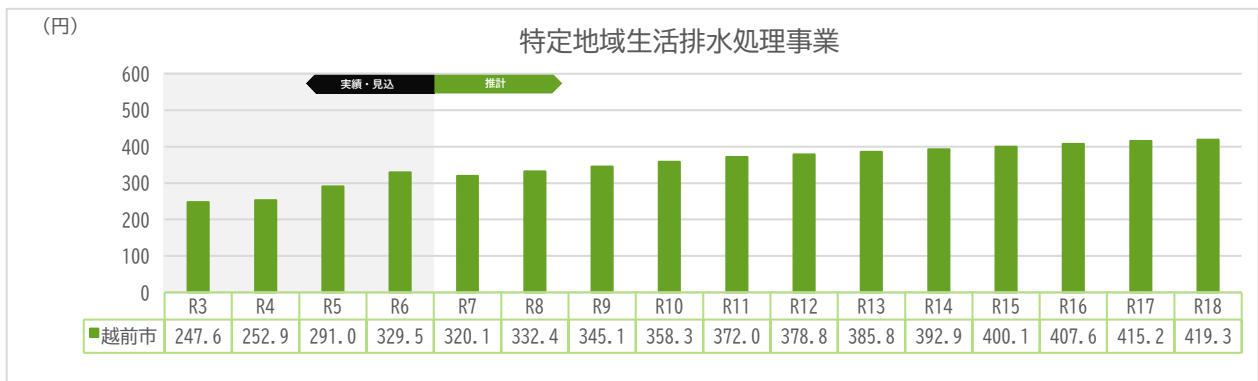
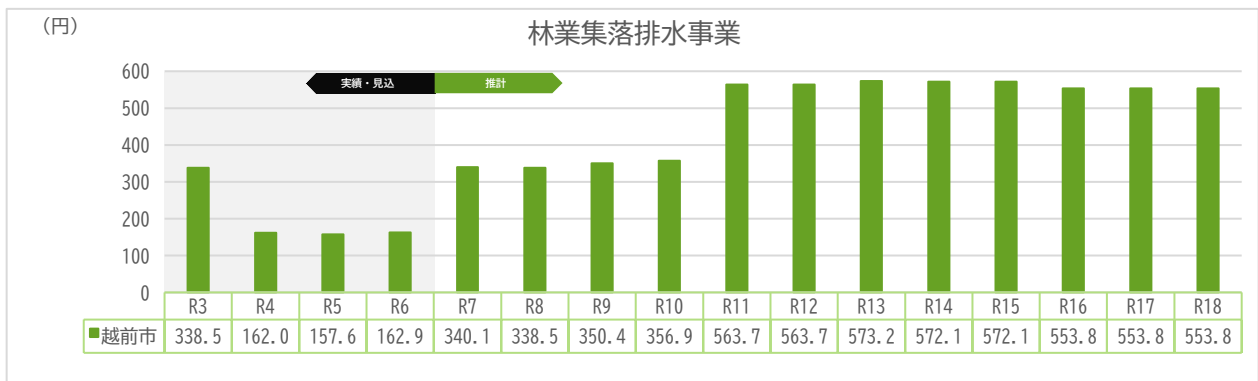
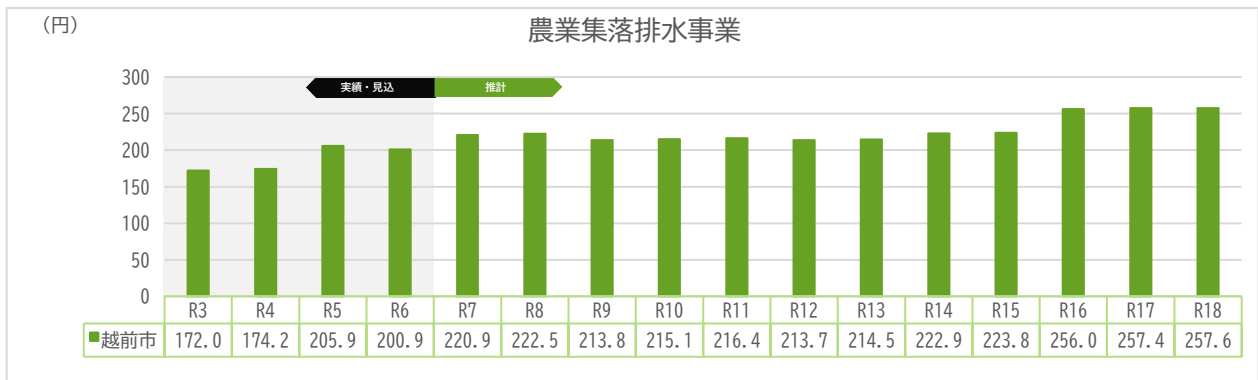
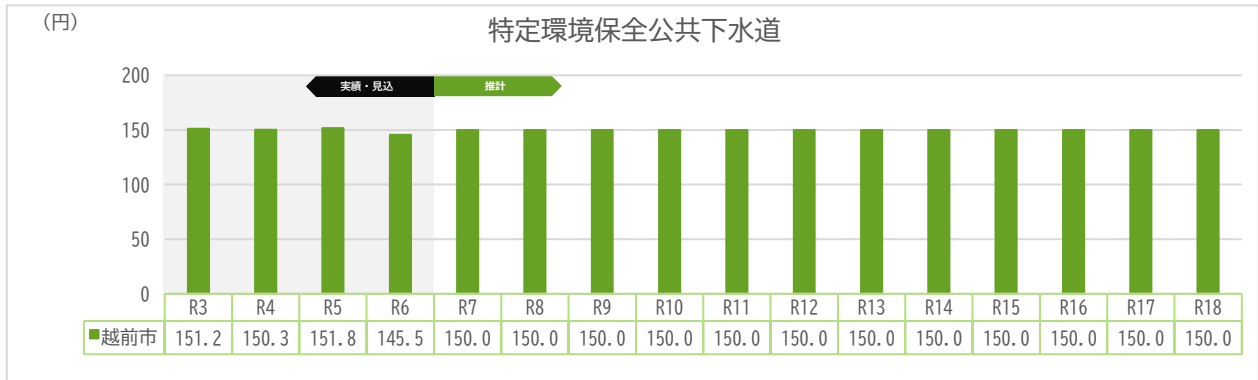




□ 汚水処理原価（円）

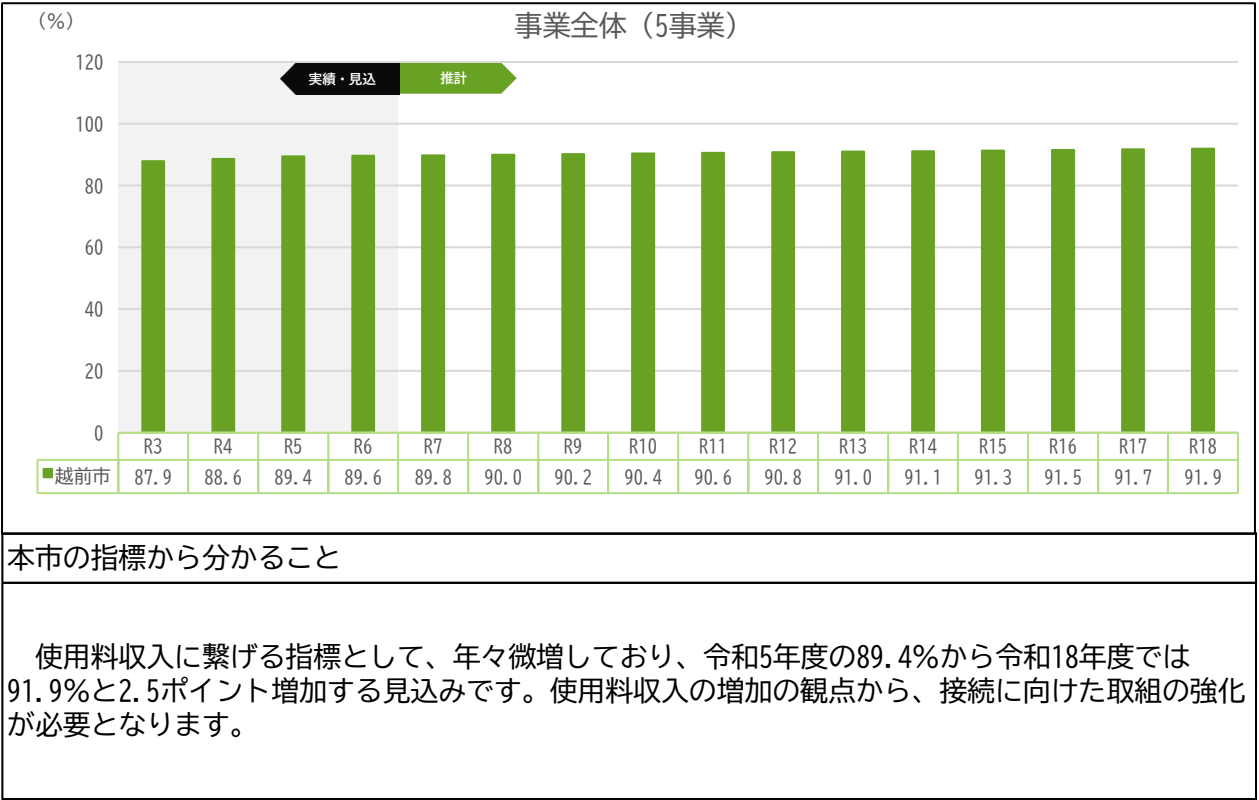
算定方法	
汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標で、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握及び分析が求められます。	

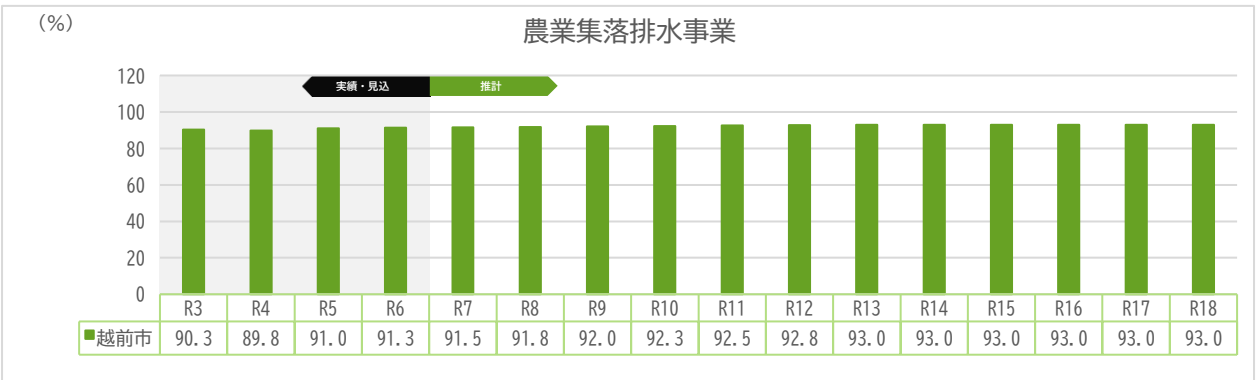
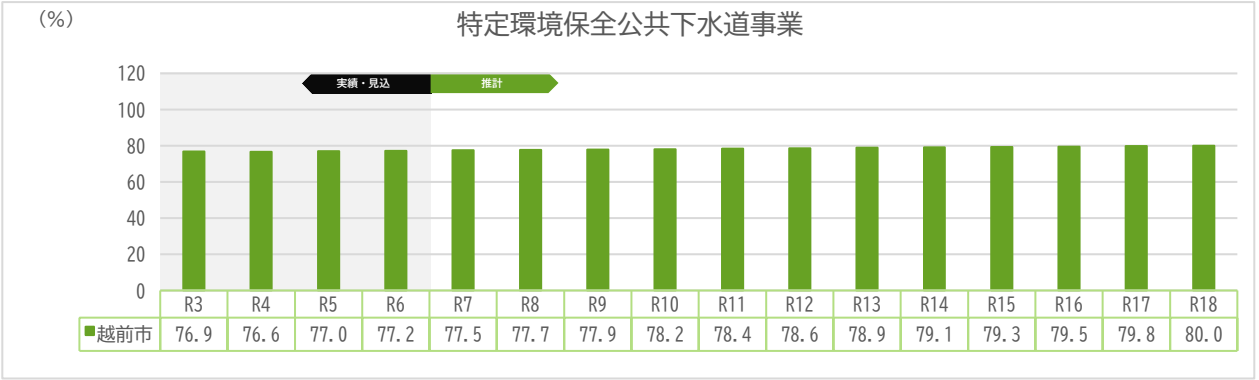




口水洗化率（％）

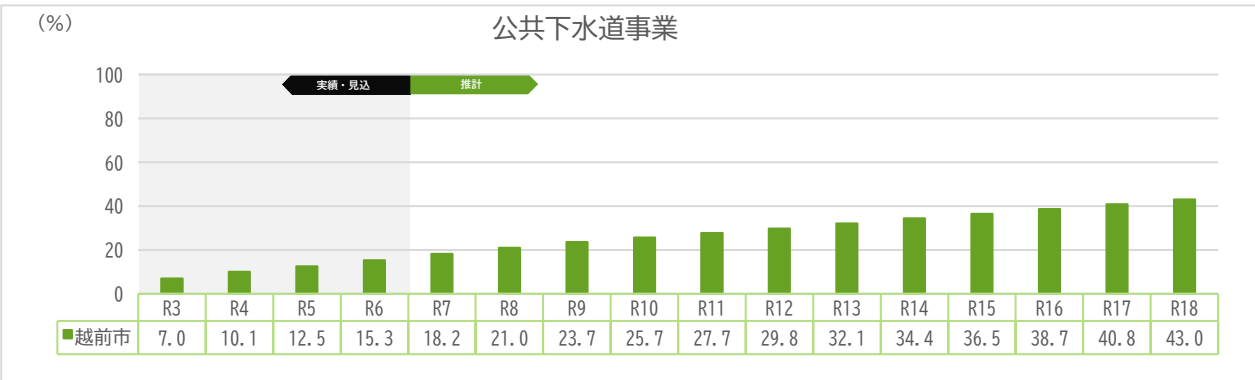
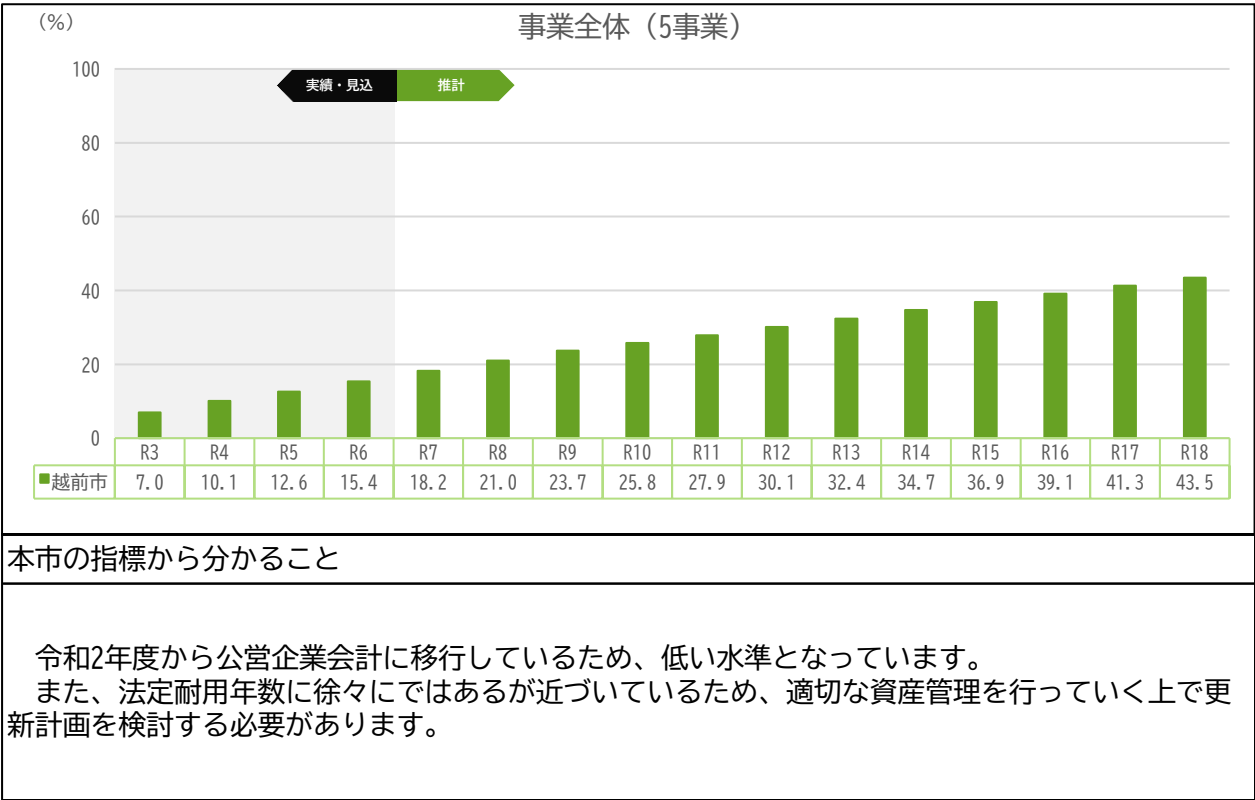
算定方法	
$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。	

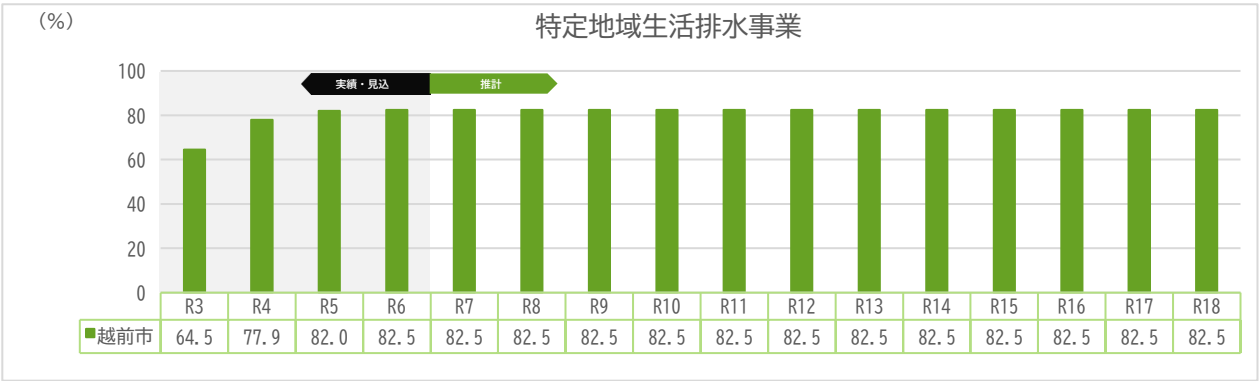
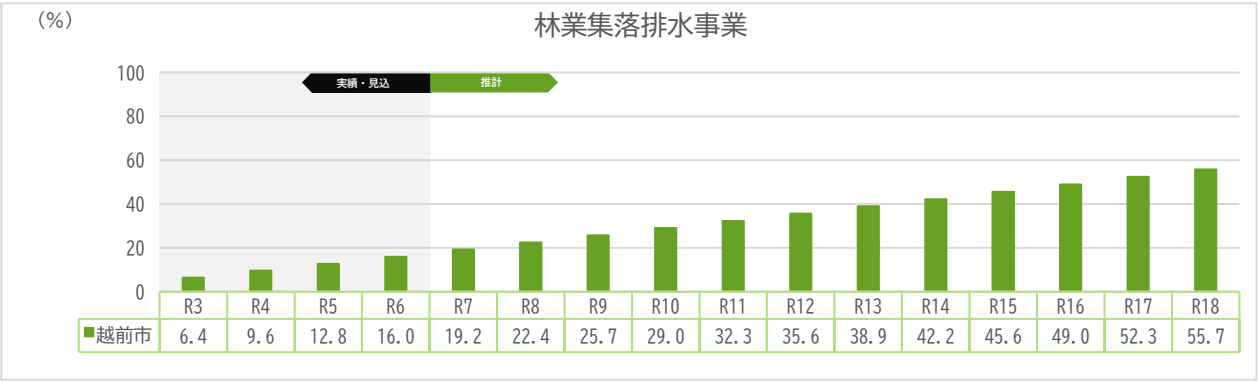
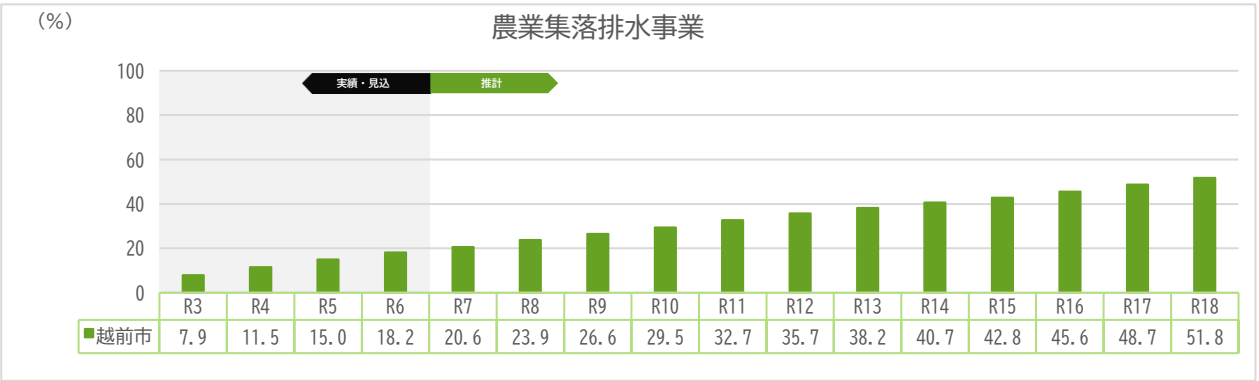
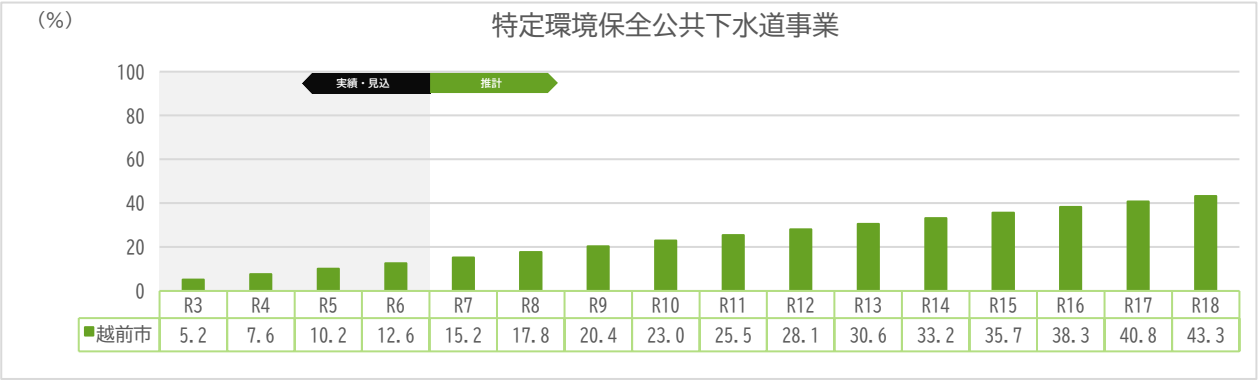




有形固定資産減価償却率（％）

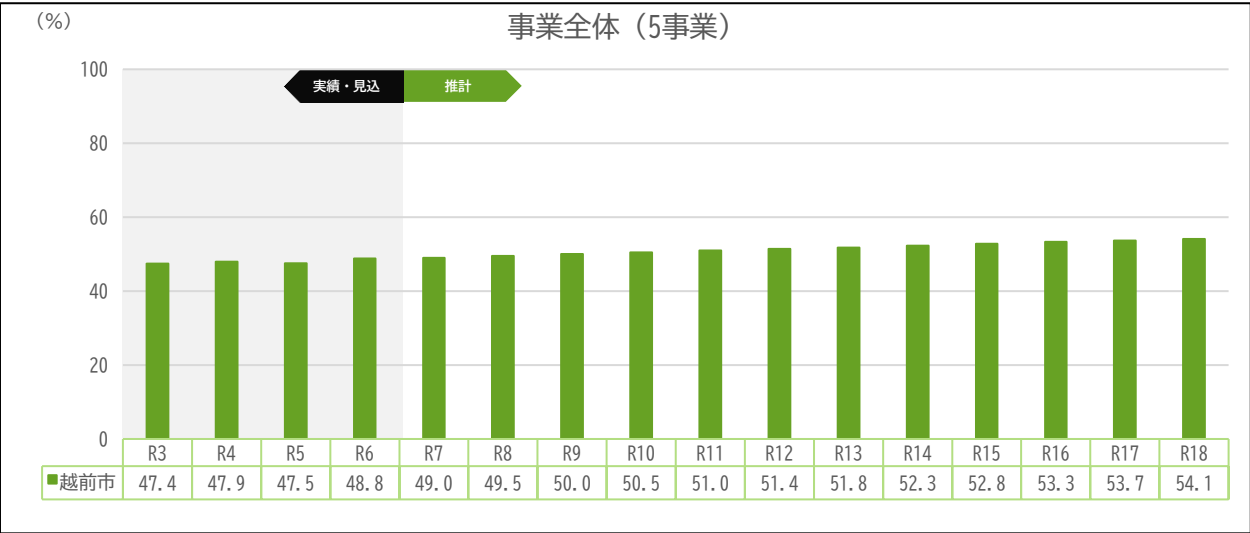
算定方法	
有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
保有している有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合いを示しています。数値が100%に近いほど老朽化が進んでいることを示しており、施設の安全性などの観点から更新の必要性を推測することができます。	





□自己資本構成比率（％）

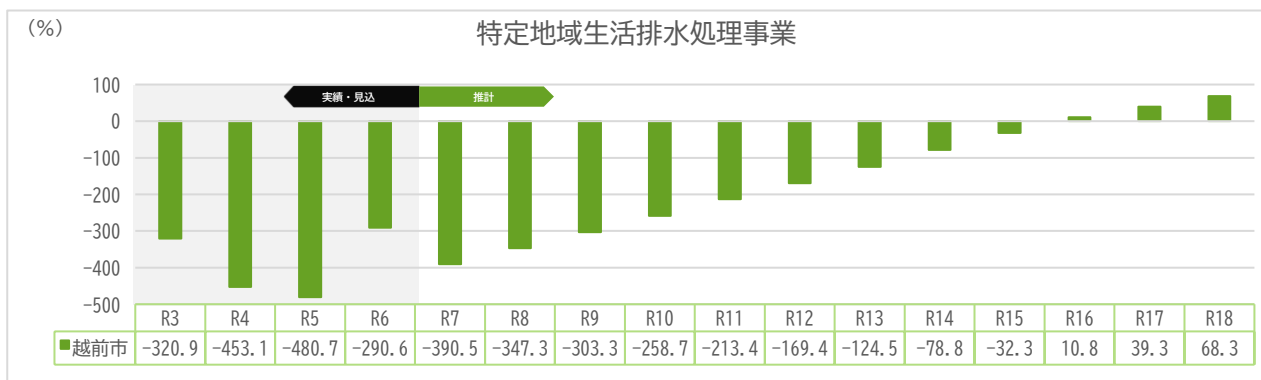
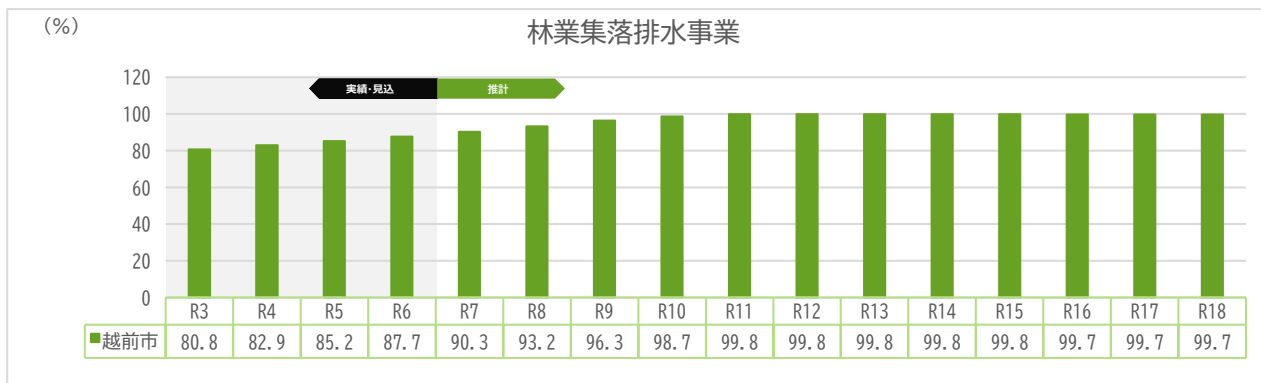
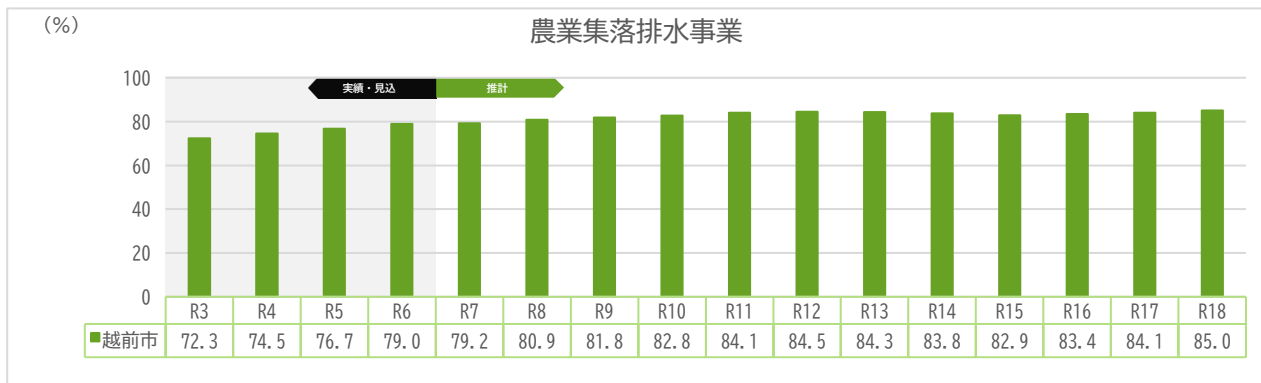
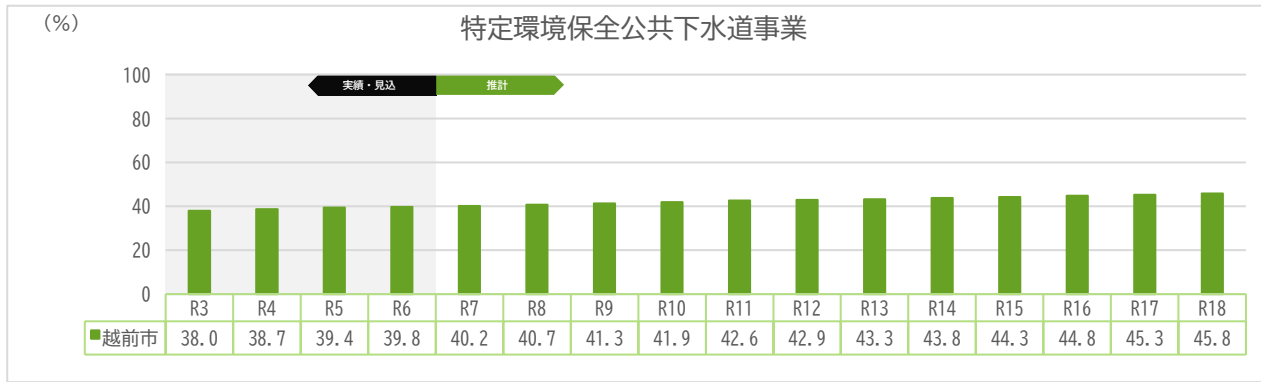
算定方法	
自己資本 構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味（何が分かる？）	
総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど資本構成の安全性が高いことを示していますが、負債の割合を抑えるために建設投資の財源の料金を源泉とする利益剰余金を過度に求める場合は世代間の負担の公平性が損なわれており留意が必要です。	



本市の指標から分かること

令和6年度の48.8%から令和18年度では、54.1%と5.3ポイント増加する見込みです。
しかしながら、一般会計繰入金（基準外）に依存しており、結果的に利益が発生していることから、経営体質の改善が急務となっています。





□固定資産対長期資本比率（％）

算定方法

固定資産
対長期資
本比率

=

固定資産

固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

×100

望ましい向き

↓

固定資産対長期資本比率 < 100％

分析指標の意味（何が分かる？）

固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示しています。100％を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを表します。

(%)

事業全体（5事業）

実績・見込

推計

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
■越前市	102.2	101.7	101.9	102.0	102.4	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.7	102.6	102.5	102.3	102.3	102.2

本市の指標から分かること

令和6年度から令和18年度まではほぼ横ばいで推移する見込みです。100％を上回っているため、事業の安定性を高めるためにも、企業債に頼らない財政運営が必要といえます。

(%)

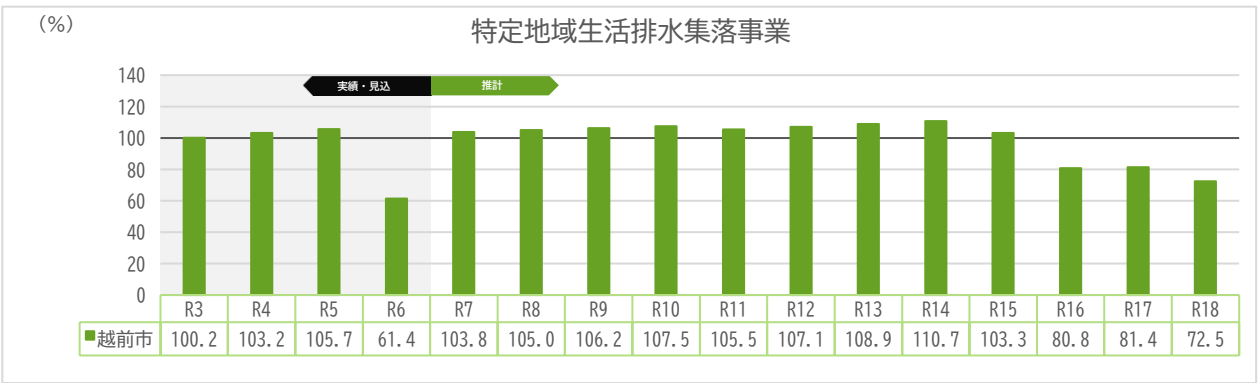
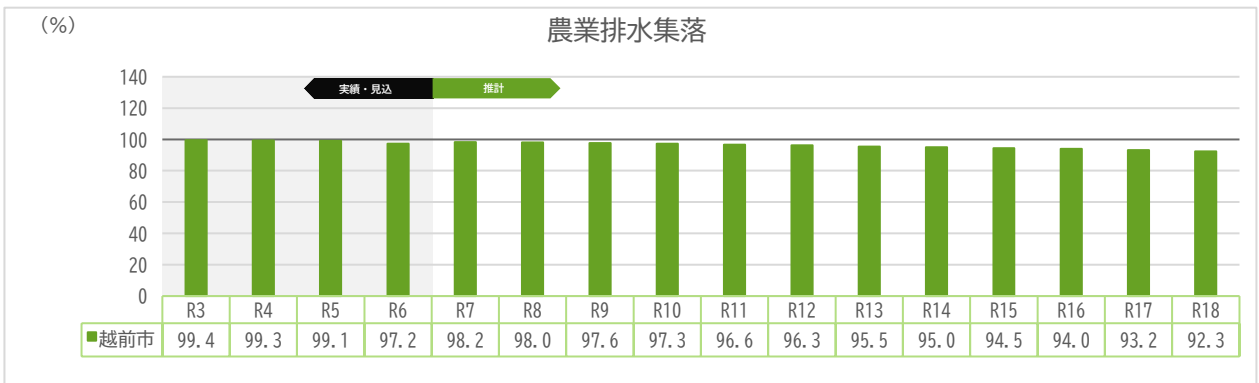
公共下水道事業

実績・見込

推計

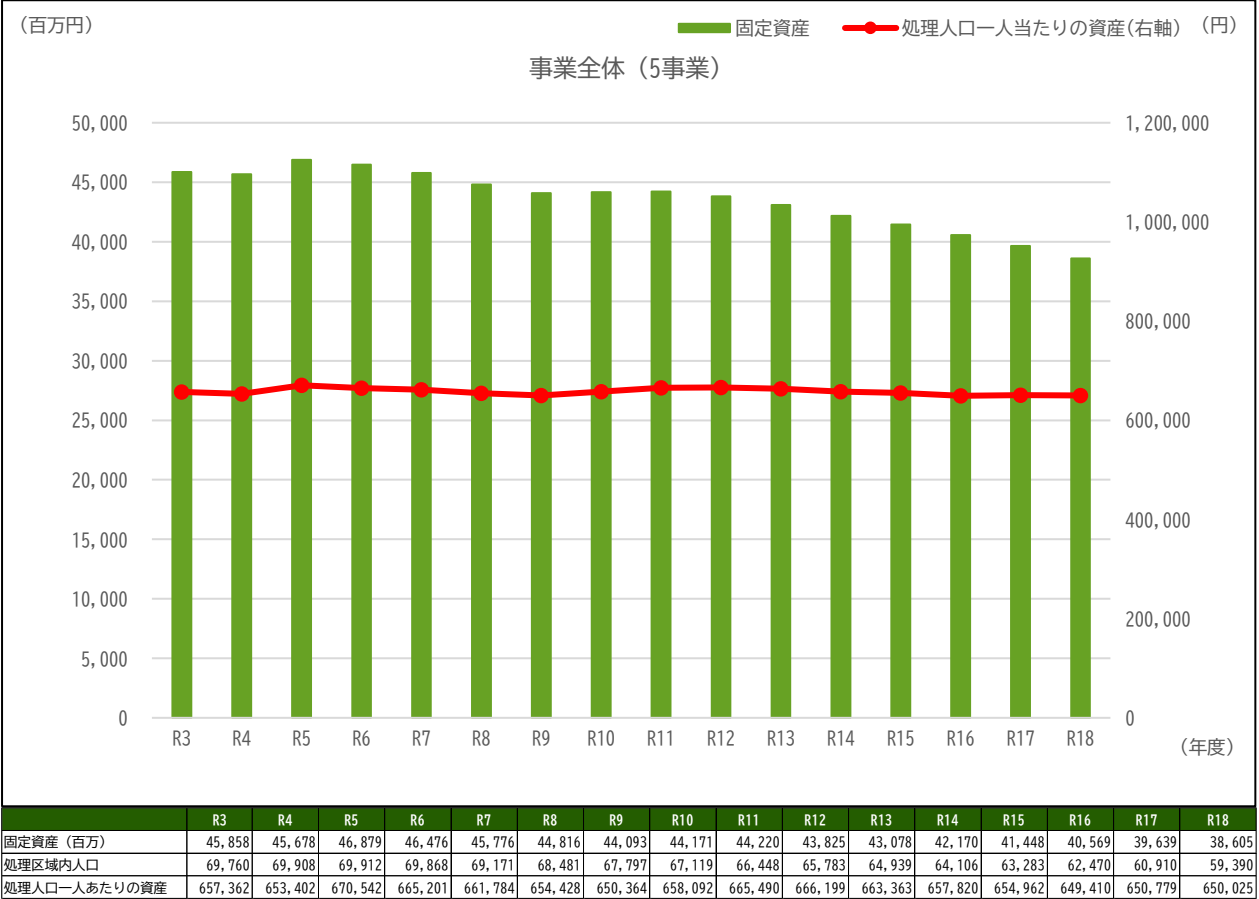
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
■越前市	102.5	101.9	102.1	102.4	102.7	103.0	103.0	103.1	103.1	103.1	103.2	103.1	103.1	102.9	102.9	102.8

66



□処理人口一人当たりの資産（円）

算定方法		
処理人口一人当たりの	= $\frac{\text{固定資産}}{\text{処理区域内人口}}$	望ましい向き ↑
		—
分析指標の意味（何が分かる？）		
処理区域内の人口一人に対してどれくらいの固定資産を保有しているかを表す指標で、数値が低い場合は、適切な施設更新が進んでいないとこと示します。		

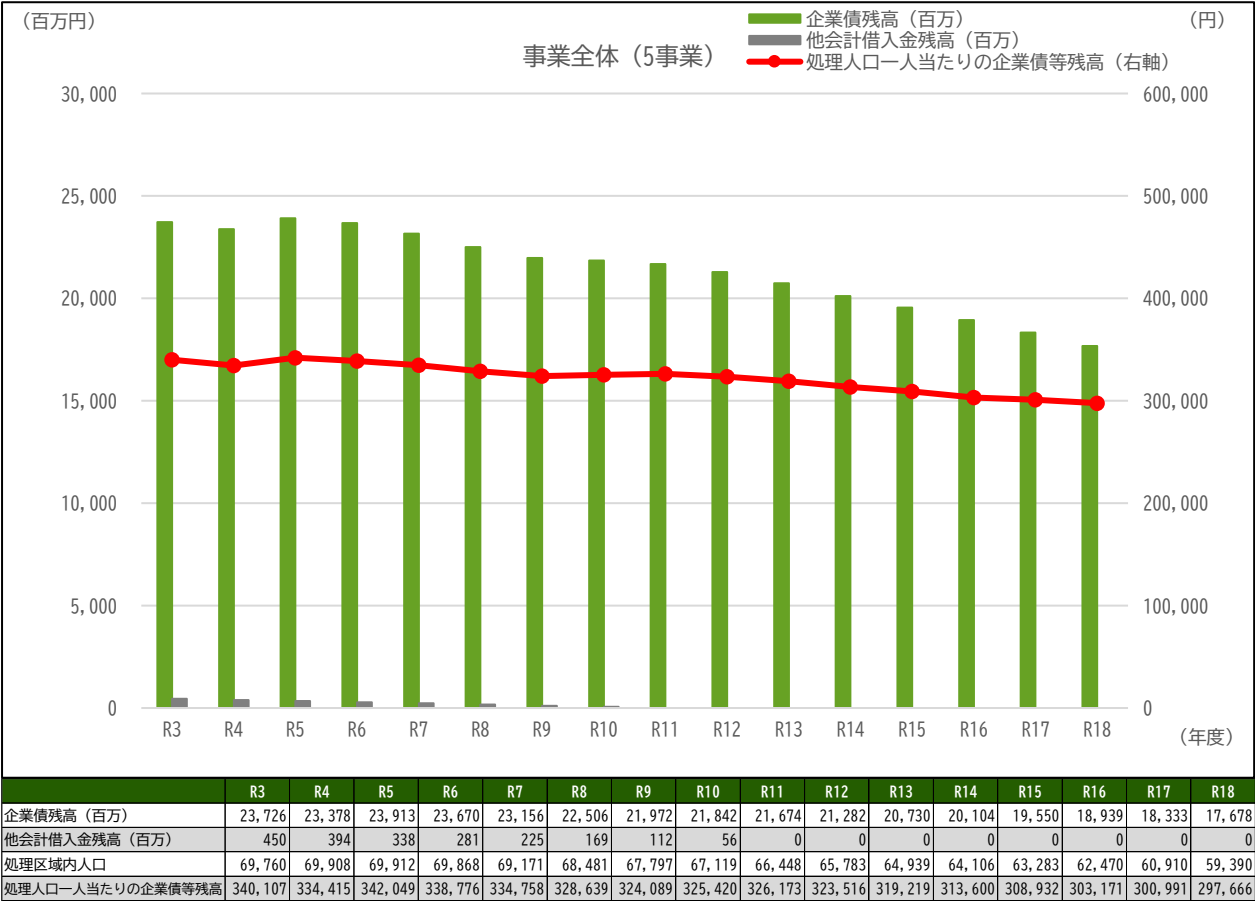


本市の指標から分かること

令和6年度以降、建設改良費より減価償却費の方が大きく、処理区域内人口も同様に、年々減少していく見込みであることから、処理人口一人当たりの資産額は横ばいで推移する見込みです。
適切な資産更新を行いながら、人口減少が進む上で最適な固定資産保有額を把握する必要があります。

□処理人口一人当たりの企業債等残高

算定方法		
処理人口一人当たりの 企業債等残高	= $\frac{\text{企業債残高} + \text{他会計借入金残高}}{\text{処理区域内人口}}$	望ましい向き ↓
		—
分析指標の意味（何が分かる？）		
処理区域内の人口一人に対してどれくらいの企業債及び他会計借入金を抱えているかを表す指標で、数値が高い場合は、将来世代に負担を先送りしていることを示します。		



本市の指標から分かること

令和6年度以降、発行額より償還額が上回るため企業債等残高は減少する見込みですが、人口減少により一人当たり企業債等残高の減少率は鈍い傾向になると見込まれます。

企業債を発行することで世代間公平性を保つことと、人口減少により将来世代への負担が増加することの均衡をとるため、指標を注視していく必要があるといえます。

□一人当たりの固定資産対企業債及び繰延収益（倍）

算定方法

一人当たりの固定資産対
企業債及び繰延収益

=

固定資産

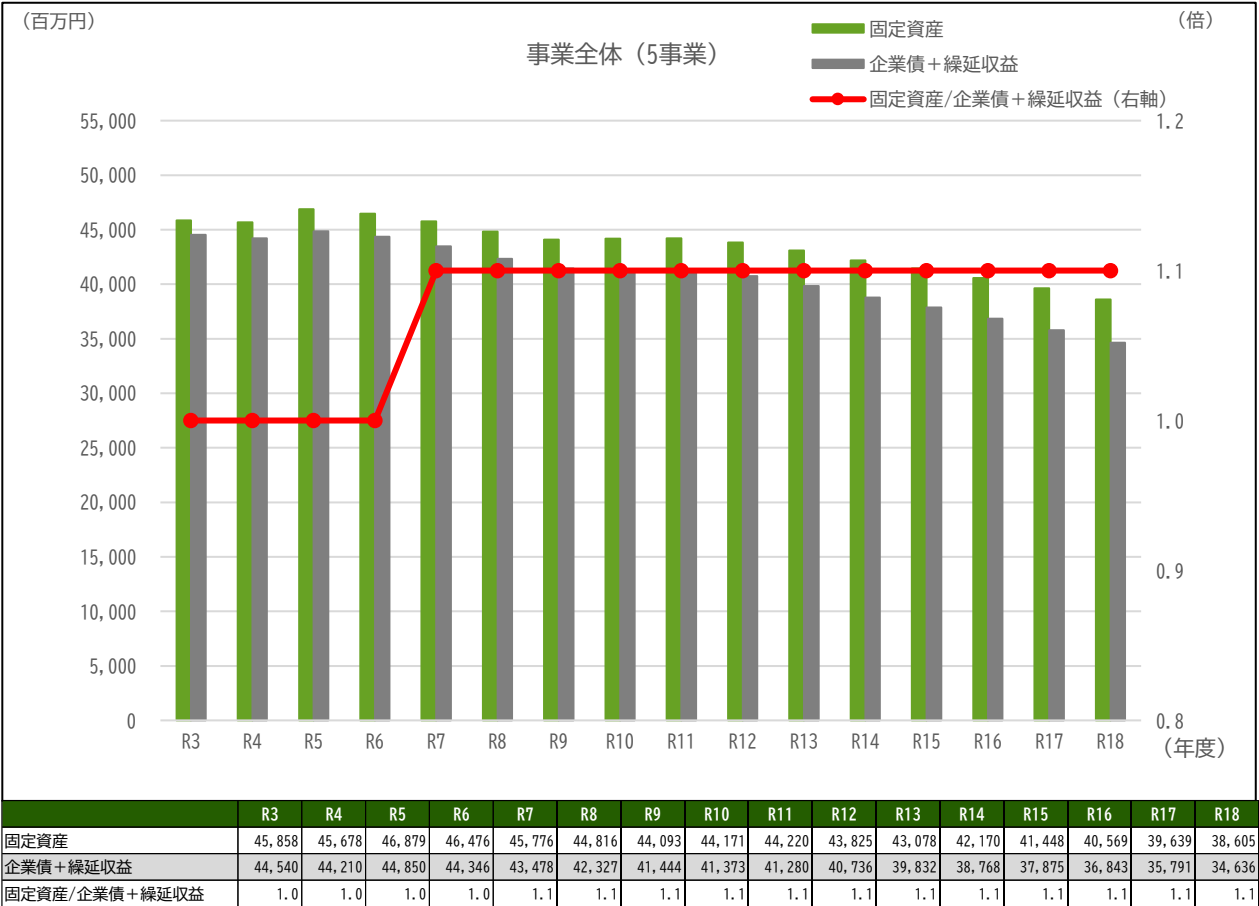
企業債 + 繰延収益

望ましい向き ↑

一人当たりの固定資産対
企業債及び繰延収益 > 1倍

分析指標の意味（何が分かる？）

固定資産を形成する財源（企業債及び繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを表しています。1倍を下回っている場合は、現存している固定資産の負債を将来世代に先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します。



本市の指標から分かること

固定資産に対する企業債及び長期前受金の残高比率は、令和6年度の1倍から令和7年度以降は、1.1倍で推移していく見込みです。固定資産の減価償却に対して企業債の償還等の方がより多く減少していることに起因しています。

今後も建設改良費に対して財源のあり方に注視しつつ、適切な更新計画等を実施していく必要があります。



福井県
越前市

18-209-A001



35°54'23.2"N
136°15'08.5"E



384-26-6-1

巻末資料

デザインの由来



設置開始 2018年



越前和紙



紙漉き

越前市の伝統産業である越前和紙の紙漉きの様子を、地元出身の画家である細井憲摩氏の作品を基にデザイン化したマンホール蓋です。越前和紙の起源は約1500年前、紙祖神とされる川上御前が越前市東部の五箇地区の村人たちに紙漉きの技を伝えたのが始まりとされています。4～5世紀ごろには既に優れた紙を漉いていたことが正倉院の古文書にも示されており、その後、写経用紙、公家や武士の公文書、お札、日本画用紙などにも使われてきました。このように長い歴史と伝統に育まれた越前和紙は、現代においても品質、種類、量ともに日本一の和紙として、五箇地区で生産が続けられています。

1808-01-004

越前和紙の里 卯立の工芸館

©GKP



投資・財政計画（収支計画）

下水道事業全体

収益の収支

年 度		R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度
区 分						
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	927,491	964,468	949,115	946,177	958,613
	(1) 料 金 収 入	782,005	761,478	745,718	753,162	760,639
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	145,486	202,989	203,397	193,015	197,974
	2. 営 業 外 収 益	1,564,343	1,658,069	1,644,391	1,669,679	1,688,504
	(1) 補 助 金	810,235	893,371	860,667	890,231	919,239
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	798,373	871,173	833,062	882,626	919,239
	国 庫 補 助 金	11,637	21,115	27,350	7,350	0
	都 道 府 県 補 助 金	225	0	255	255	0
	そ の 他 補 助 金	0	1,083	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	746,423	760,265	776,804	772,527	762,345
	(3) そ の 他	7,685	4,433	6,920	6,920	6,920
	収 入 計 (C)	2,491,834	2,622,537	2,593,506	2,615,856	2,647,117
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	2,144,963	2,226,079	2,283,682	2,275,422	2,298,916
	(1) 職 員 給 与 費	31,242	32,830	30,716	31,638	32,587
	基 本 給	16,786	16,149	16,792	17,296	17,815
	退 職 給 付 費	0	3,011	0	0	0
	そ の 他	14,456	13,670	13,924	14,342	14,772
	(2) 経 費	514,675	548,901	560,060	547,996	589,402
	動 力 費	0	0	0	0	0
	修 繕 費	10,423	9,533	10,323	10,738	11,169
	材 料 費	1,710	2,045	1,883	1,961	2,042
	そ の 他	502,542	537,323	547,854	535,297	576,191
	(3) 減 価 償 却 費	1,585,679	1,634,348	1,676,140	1,679,022	1,660,161
	(4) 資 産 減 耗 費	13,226	10,000	16,766	16,766	16,766
	(5) そ の 他 営 業 費 用	141	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用	317,252	339,320	305,617	294,948	284,150
	(1) 支 払 利 息	306,269	324,876	293,341	283,355	273,004
	(2) そ の 他	10,983	14,444	12,276	11,593	11,146
	支 出 計 (D)	2,462,215	2,565,399	2,589,299	2,570,370	2,583,066
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		29,619	57,138	4,207	45,485	64,051
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0
特 別 損 失 (G)		2,962	2,788	2,234	2,234	2,234
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 2,962	△ 2,788	△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		26,657	54,351	1,973	43,251	61,817
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		231,494	233,555	104,212	73,047	95,945

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
975,978	953,617	963,061	969,064	965,941	971,026	972,461	981,026	982,479
768,138	775,683	783,260	790,859	794,376	802,056	798,208	805,959	808,210
0	0	0	0	0	0	0	0	0
207,840	177,934	179,801	178,205	171,565	168,970	174,253	175,067	174,269
1,659,017	1,666,483	1,641,580	1,633,933	1,670,989	1,688,884	1,672,386	1,650,141	1,650,886
894,618	889,995	858,022	850,445	880,692	890,286	862,770	837,659	831,127
0	0	0	0	0	0	0	0	0
884,618	879,995	858,022	850,445	880,692	890,286	862,770	837,659	831,127
10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
757,478	769,567	776,637	776,568	783,377	791,678	802,696	805,562	812,839
6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920
2,634,995	2,620,100	2,604,641	2,602,997	2,636,930	2,659,910	2,644,847	2,631,167	2,633,365
2,293,068	2,333,352	2,323,136	2,317,300	2,348,695	2,351,188	2,374,256	2,392,727	2,405,584
33,564	34,571	34,918	35,267	35,620	35,977	36,337	36,700	37,068
18,349	18,900	19,089	19,280	19,473	19,667	19,864	20,063	20,264
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,215	15,671	15,829	15,987	16,147	16,310	16,473	16,637	16,804
592,741	608,162	587,043	583,143	601,988	587,269	588,034	600,677	599,119
0	0	0	0	0	0	0	0	0
11,617	12,083	12,322	12,565	12,696	12,947	12,872	13,129	13,300
2,126	2,214	2,261	2,309	2,358	2,408	2,457	2,508	2,541
578,998	593,865	572,460	568,269	586,934	571,914	572,705	585,040	583,278
1,649,997	1,673,853	1,684,409	1,682,124	1,694,321	1,711,176	1,733,119	1,738,584	1,752,631
16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766
0	0	0	0	0	0	0	0	0
275,365	269,940	266,553	259,418	249,368	239,965	230,735	222,123	214,062
263,482	260,296	256,703	249,654	240,163	230,892	221,326	212,690	204,678
11,883	9,644	9,850	9,764	9,205	9,073	9,409	9,433	9,384
2,568,433	2,603,292	2,589,689	2,576,718	2,598,063	2,591,153	2,604,991	2,614,850	2,619,646
66,561	16,808	14,952	26,279	38,867	68,757	39,856	16,317	13,719
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,234	2,234	2,234	2,234	2,234	2,234	2,234	2,234	2,234
△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234	△ 2,234
64,327	14,574	12,718	24,045	36,633	66,523	37,622	14,083	11,485
132,954	87,944	56,050	36,992	24,275	31,329	21,630	18,776	14,355

資本的収支

区 分		年 度	R5年度	R6年度 〔 決 算 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
資本的収入 的 収 入	資本的収入	1. 企 業 債	2,095,400	1,342,400	1,105,800	997,700	1,153,500	1,561,200
		うち資本費平準化債	290,700	550,300	560,400	585,600	629,600	643,400
		2. 他 会 計 出 資 金	507,986	106,951	83,348	172,629	176,559	178,020
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	625	1,937	1,944	1,951
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	827,028	480,660	464,600	312,850	454,553	898,607
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	66,159	68,572	0	0	0	0
		9. そ の 他	650	1,301	0	0	0	0
		計 (A)	3,497,223	1,999,884	1,654,373	1,485,116	1,786,556	2,639,778
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	3,497,223	1,999,884	1,654,373	1,485,116	1,786,556	2,639,778
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	3,025,556	1,359,171	1,087,037	803,595	1,043,651	1,913,312
		うち職員給与費	54,420	50,424	51,937	53,495	55,100	56,753
		2. 企 業 債 償 還 金	1,560,338	1,586,126	1,619,841	1,647,771	1,686,772	1,691,583
		3. 他 会 計 借 入 返 還 金	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	650	1,300	0	0	0	0
		計 (D)	4,642,794	3,002,847	2,763,128	2,507,616	2,786,673	3,661,145
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,145,571	1,002,963	1,108,755	1,022,500	1,000,117	1,021,367	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	880,937	882,129	926,201	923,361	914,596	908,913	
	2. 利益剰余金処分数額	80,462	52,290	131,316	81,342	46,054	34,667	
	3. 積立金取りくずし額	0	0	0	0	0	0	
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	
	5. そ の 他	184,172	68,544	51,238	24,723	46,602	85,136	
	計 (F)	1,145,571	1,002,963	1,108,755	1,029,426	1,007,252	1,028,716	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		23,913,342	23,669,616	23,155,575	22,505,504	21,972,232	21,841,849	

○他会計繰入金

年 度		R5年度	R6年度 (決 算 見 込)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
区 分							
収益的収支分		943,859	1,003,818	961,348	1,008,536	1,050,119	1,015,015
	うち基準内繰入金	838,948	883,696	866,736	874,674	891,661	851,363
	うち基準外繰入金	104,911	120,122	94,612	133,862	158,458	163,652
資本的収支分		507,986	57,856	83,348	172,629	176,559	178,020
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準内）	114,046	1,606	27,098	116,379	120,309	121,770
	うち出資金（基準外）	393,940	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250
合 計		1,451,845	1,061,674	1,044,696	1,181,165	1,226,678	1,193,035

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
1,581,600	1,360,400	1,161,200	1,062,000	1,092,900	994,500	925,400	839,500
685,500	686,100	657,000	634,000	591,100	549,500	490,400	454,500
144,129	110,978	126,292	125,335	122,155	118,572	113,081	110,218
0	0	0	0	0	0	0	0
42,398	42,442	42,486	42,531	41,951	41,996	42,043	42,090
0	0	0	0	0	0	0	0
929,102	686,453	467,885	379,140	497,465	420,000	395,000	345,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,697,229	2,200,273	1,797,863	1,609,006	1,754,471	1,575,068	1,475,524	1,336,808
0	0	0	0	0	0	0	0
2,697,229	2,200,273	1,797,863	1,609,006	1,754,471	1,575,068	1,475,524	1,336,808
1,908,777	1,429,919	1,041,731	877,427	1,100,229	951,437	902,051	802,672
58,456	59,041	59,631	60,227	60,829	61,437	62,051	62,672
1,749,937	1,752,033	1,713,341	1,688,084	1,646,425	1,605,541	1,531,124	1,494,512
56,250	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,714,964	3,181,952	2,755,072	2,565,511	2,746,654	2,556,978	2,433,175	2,297,184
1,017,735	981,679	957,209	956,505	992,183	981,910	957,651	960,376
916,803	917,289	909,846	903,229	918,763	932,772	938,718	941,064
67,149	52,398	51,168	57,701	68,113	54,707	19,110	18,247
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
41,349	19,778	4,261	3,927	13,951	1,818	1,996	3,407
1,025,301	989,465	965,275	964,857	1,000,827	989,297	959,824	962,718
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
21,673,512	21,281,879	20,729,738	20,103,654	19,550,129	18,939,088	18,333,364	17,678,352

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
1,012,999	988,470	979,875	1,013,061	1,020,638	994,980	971,259	964,505
898,846	875,834	854,716	874,473	850,967	852,918	851,396	846,685
114,154	112,637	125,158	138,588	169,671	142,061	119,863	117,820
144,129	110,978	126,292	125,335	122,155	118,572	113,081	110,218
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
87,879	110,978	126,292	125,335	122,155	118,572	113,081	110,218
56,250	0	0	0	0	0	0	0
1,157,129	1,099,448	1,106,167	1,138,396	1,142,793	1,113,552	1,084,340	1,074,723

貸借対照表

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
固定資産	46,878,958	46,476,232	45,776,263	44,815,879	44,092,735	44,170,505
土地	1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336
償却資産（累計）	51,672,367	51,777,312	53,008,934	53,985,105	54,703,743	55,640,760
+当年度資産	0	1,241,622	992,937	735,404	953,783	1,744,534
資産減耗費（△）	0	△ 10,000	△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766
減価償却累計額（△）	△ 6,513,690	△ 6,513,690	△ 8,148,038	△ 9,824,178	△ 11,503,200	△ 13,163,361
+当年度減価償却費（有形）	0	△ 1,634,348	△ 1,676,140	△ 1,679,022	△ 1,660,161	△ 1,649,997
建設仮勘定	104,945	0	0	0	0	0
有形固定資産計	46,878,958	46,476,232	45,776,263	44,815,879	44,092,735	44,170,505
無形固定資産計	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産計	0	0	0	0	0	0
流動資産	2,298,048	1,257,725	1,118,637	1,096,871	1,113,431	1,152,490
現金預金	1,548,337	919,470	867,736	864,266	861,445	861,458
未収金	686,873	167,524	164,058	165,696	167,342	168,989
未収金（消費税還付）	0	107,893	24,005	4,071	21,806	59,205
貸倒引当金（△）	△ 512	△ 512	△ 512	△ 512	△ 512	△ 512
貯蔵品	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	63,350	63,350	63,350	63,350	63,350	63,350
資産合計	49,177,006	47,733,957	46,894,900	45,912,750	45,206,165	45,322,995
固定負債	22,619,059	22,285,368	21,687,147	20,941,825	20,347,492	20,102,505
企業債	22,327,216	22,049,775	21,507,804	20,818,732	20,280,649	20,091,912
その他長期借入金	281,251	225,001	168,751	112,501	56,251	1
退職給付引当金	10,592	10,592	10,592	10,592	10,592	10,592
その他固定負債	0	0	0	0	0	0
流動負債	3,188,296	2,177,675	2,205,959	2,254,459	2,252,947	2,312,979
企業債	1,586,126	1,619,841	1,647,771	1,686,772	1,691,583	1,749,937
その他長期借入金	56,249	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250
未払金	1,509,986	465,649	462,394	464,045	465,704	467,365
未払金（消費税）	0	0	3,609	11,457	3,475	3,492
前受金	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130
その他流動負債	28,805	28,805	28,805	28,805	28,805	28,805
繰延収益	20,936,806	20,676,768	20,322,327	19,821,118	19,472,003	19,531,440
長期前受金	23,979,962	23,979,962	24,480,189	24,902,552	25,173,870	25,587,100
+当年度追加分	0	500,227	422,363	271,318	413,230	816,915
収益化累計額	△ 3,043,156	△ 3,043,156	△ 3,803,421	△ 4,580,225	△ 5,352,752	△ 6,115,097
+当年度長期前受金戻入	0	△ 760,265	△ 776,804	△ 772,527	△ 762,345	△ 757,478
負債合計	46,744,161	45,139,811	44,215,433	43,017,402	42,072,442	41,946,924
資本金	1,027,546	1,214,959	1,350,597	1,654,542	1,905,518	2,122,457
固有資本金	622	622	622	622	622	622
繰入資本金	683,277	790,228	873,576	1,046,205	1,222,764	1,400,784
組入資本金	343,647	424,109	476,399	607,715	682,131	721,050
剰余金	1,405,300	1,379,189	1,328,872	1,240,808	1,228,208	1,253,616
資本剰余金	1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344
利益剰余金	311,956	285,845	235,528	147,464	134,864	160,272
減債積立金	0	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	311,956	285,845	235,528	147,464	134,864	160,272
うち当年度純利益（損失）	26,657	54,351	1,973	43,251	61,817	64,327
資本合計	2,432,846	2,594,148	2,679,469	2,895,350	3,133,725	3,376,073
負債資本合計	49,177,007	47,733,959	46,894,902	45,912,752	45,206,167	45,322,997

R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
44,220,452	43,824,571	43,078,130	42,170,179	41,447,975	40,568,617	39,638,954	38,604,956
1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336	1,615,336
57,368,527	59,092,327	60,380,855	61,316,538	62,102,908	63,091,880	63,945,641	64,754,562
1,740,566	1,305,294	952,449	803,136	1,005,738	870,528	825,687	735,399
△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766	△ 16,766
△ 14,813,358	△ 16,487,211	△ 18,171,620	△ 19,853,744	△ 21,548,065	△ 23,259,241	△ 24,992,360	△ 26,730,944
△ 1,673,853	△ 1,684,409	△ 1,682,124	△ 1,694,321	△ 1,711,176	△ 1,733,119	△ 1,738,584	△ 1,752,631
0	0	0	0	0	0	0	0
44,220,452	43,824,571	43,078,130	42,170,179	41,447,975	40,568,617	39,638,954	38,604,956
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,113,419	1,101,371	1,114,695	1,125,642	1,138,210	1,140,884	1,148,200	1,158,872
861,471	861,484	871,497	881,517	891,535	897,859	904,323	914,550
170,650	172,317	173,990	174,764	176,452	175,606	177,311	177,806
18,460	4,732	6,370	6,523	7,385	4,581	3,728	3,678
△ 512	△ 512	△ 512	△ 512	△ 512	△ 512	△ 512	△ 512
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
63,350	63,350	63,350	63,350	63,350	63,350	63,350	63,350
45,333,872	44,925,942	44,192,825	43,295,821	42,586,185	41,709,501	40,787,154	39,763,828
19,932,072	19,579,131	19,052,247	18,467,822	17,955,181	17,418,557	16,849,445	16,257,282
19,921,479	19,568,538	19,041,654	18,457,229	17,944,588	17,407,964	16,838,852	16,246,689
1	1	1	1	1	1	1	1
10,592	10,592	10,592	10,592	10,592	10,592	10,592	10,592
0	0	0	0	0	0	0	0
2,260,515	2,234,420	2,229,068	2,193,226	2,146,990	2,071,615	2,037,687	1,984,024
1,752,033	1,713,341	1,688,084	1,646,425	1,605,541	1,531,124	1,494,512	1,431,663
0	0	0	0	0	0	0	0
469,039	470,719	472,405	473,192	474,894	474,061	475,779	476,274
3,508	14,425	32,644	37,674	30,620	30,495	31,461	40,152
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130
28,805	28,805	28,805	28,805	28,805	28,805	28,805	28,805
19,606,511	19,453,922	19,102,704	18,663,999	18,324,562	17,903,684	17,457,213	16,958,010
26,404,015	27,248,653	27,872,701	28,298,051	28,642,723	29,094,964	29,476,782	29,835,873
844,638	624,048	425,350	344,672	452,241	381,818	359,091	313,636
△ 6,872,575	△ 7,642,142	△ 8,418,779	△ 9,195,347	△ 9,978,724	△ 10,770,402	△ 11,573,098	△ 12,378,660
△ 769,567	△ 776,637	△ 776,568	△ 783,377	△ 791,678	△ 802,696	△ 805,562	△ 812,839
41,799,098	41,267,473	40,384,019	39,325,047	38,426,733	37,393,856	36,344,345	35,199,316
2,293,904	2,464,465	2,635,370	2,803,807	2,975,311	3,153,353	3,313,754	3,440,909
622	622	622	622	622	622	622	622
1,544,914	1,655,892	1,782,184	1,907,519	2,029,674	2,148,246	2,261,327	2,371,545
748,369	807,952	852,564	895,666	945,016	1,004,485	1,051,805	1,068,743
1,240,872	1,194,006	1,173,438	1,166,969	1,184,142	1,162,295	1,129,057	1,123,605
1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344	1,093,344
147,528	100,662	80,094	73,625	90,798	68,951	35,713	30,261
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
147,528	100,662	80,094	73,625	90,798	68,951	35,713	30,261
14,574	12,718	24,045	36,633	66,523	37,622	14,083	11,485
3,534,776	3,658,471	3,808,808	3,970,776	4,159,454	4,315,647	4,442,811	4,564,514
45,333,874	44,925,944	44,192,827	43,295,823	42,586,187	41,709,503	40,787,156	39,763,830

キャッシュ・フロー計算書

	R5	R6	R7	R8	R9
当年度純利益	26,657	54,351	1,973	43,251	61,817
長期前受金戻入額（△）	△ 746,423	△ 760,265	△ 776,804	△ 772,527	△ 762,345
減価償却費	1,585,679	1,634,348	1,676,140	1,679,022	1,660,161
固定資産除却費	13,226	10,000	16,766	16,766	16,766
受取利息及び受取配当金（△）	△ 1	△ 5	△ 31	△ 31	△ 31
支払利息	306,269	324,876	293,341	283,355	273,004
未収金の増減額（△は増額）	△ 443,967	411,456	87,354	18,296	△ 19,381
貸倒引当金の増減額（△は減額）	△ 126	0	0	0	0
貯蔵品の増減額（△は増額）	0	0	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増額）	616,764	0	0	0	0
未払金の増減額（△は減額）（△）	621,377	△ 1,044,337	354	9,499	△ 6,323
前払金の増減額（△は増額）	0	0	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減額）	0	0	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減額）	△ 2,160	0	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減額）	970	0	0	0	0
小 計	1,978,265	630,424	1,299,092	1,277,632	1,223,668
受取利息及び配当金の受取額	1	5	31	31	31
利息の支払額	△ 306,269	△ 324,876	△ 293,341	△ 283,355	△ 273,004
業務活動によるキャッシュフロー	1,671,995	305,553	1,005,783	994,308	950,695
有形固定資産の取得による支出（△）	△ 2,755,453	△ 1,241,622	△ 992,937	△ 735,404	△ 953,783
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出（△）	0	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0
補助金・工事負担金等による収入	807,256	500,227	422,363	271,318	413,230
短期の貸付による支出	△ 650	△ 1,300	0	0	0
短期貸付の返還による収入	650	1,301	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,948,198	△ 741,394	△ 570,574	△ 464,086	△ 540,553
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,095,400	1,342,400	1,105,800	997,700	1,153,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,560,338	△ 1,586,126	△ 1,619,841	△ 1,647,771	△ 1,686,772
他会計からの出資による収入	507,986	106,951	83,348	172,629	176,559
他会計からの借入による収入	0	0	0	0	0
他会計借入金の返済による支出	△ 56,250	△ 56,250	△ 56,250	△ 56,250	△ 56,250
その他	0	0	0	0	0
財産活動によるキャッシュフロー	986,800	△ 193,025	△ 486,943	△ 533,692	△ 412,963
資金の増減額	710,597	△ 628,866	△ 51,734	△ 3,470	△ 2,821
資金期首残高	837,739	1,548,336	919,470	867,736	864,266
資金期末残高	1,548,336	919,470	867,736	864,266	861,445

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
64,327	14,574	12,718	24,045	36,633	66,523	37,622	14,083	11,485
△ 757,478	△ 769,567	△ 776,637	△ 776,568	△ 783,377	△ 791,678	△ 802,696	△ 805,562	△ 812,839
1,649,997	1,673,853	1,684,409	1,682,124	1,694,321	1,711,176	1,733,119	1,738,584	1,752,631
16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766	16,766
△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31
263,482	260,296	256,703	249,654	240,163	230,892	221,326	212,690	204,678
△ 39,046	39,083	12,061	△ 3,311	△ 927	△ 2,550	3,650	△ 852	△ 445
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,678	1,690	12,597	19,905	5,817	△ 5,352	△ 958	2,684	9,186
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,199,696	1,236,663	1,218,586	1,212,584	1,209,365	1,225,746	1,208,798	1,178,362	1,181,431
31	31	31	31	31	31	31	31	31
△ 263,482	△ 260,296	△ 256,703	△ 249,654	△ 240,163	△ 230,892	△ 221,326	△ 212,690	△ 204,678
936,245	976,399	961,914	962,961	969,233	994,885	987,503	965,703	976,784
△ 1,744,534	△ 1,740,566	△ 1,305,294	△ 952,449	△ 803,136	△ 1,005,738	△ 870,528	△ 825,687	△ 735,399
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
816,915	844,638	624,048	425,350	344,672	452,241	381,818	359,091	313,636
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 927,619	△ 895,928	△ 681,246	△ 527,099	△ 458,464	△ 553,497	△ 488,710	△ 466,596	△ 421,763
1,561,200	1,581,600	1,360,400	1,161,200	1,062,000	1,092,900	994,500	925,400	839,500
△ 1,691,583	△ 1,749,937	△ 1,752,033	△ 1,713,341	△ 1,688,084	△ 1,646,425	△ 1,605,541	△ 1,531,124	△ 1,494,512
178,020	144,129	110,978	126,292	125,335	122,155	118,572	113,081	110,218
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 56,250	△ 56,250	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 8,613	△ 80,458	△ 280,655	△ 425,849	△ 500,749	△ 431,370	△ 492,469	△ 492,643	△ 544,794
13	13	13	10,013	10,020	10,018	6,324	6,464	10,227
861,445	861,458	861,471	861,484	871,497	881,517	891,535	897,859	904,323
861,458	861,471	861,484	871,497	881,517	891,535	897,859	904,323	914,550

公共下水道事業

収益の収支

区 分			年 度	R5年度	R6年度 〔 決 算 見 積 〕	R7年度	R8年度	R9年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	799,572	838,429	823,559	820,288	832,146	
		(1) 料 金 収 入	658,155	639,301	623,651	630,831	638,045	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	141,417	199,128	199,908	189,457	194,101	
		2. 営 業 外 収 益	1,316,040	1,354,947	1,391,516	1,383,578	1,409,496	
		(1) 補 助 金	667,177	690,713	709,815	702,990	737,611	
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	662,580	676,795	689,815	702,990	737,611	
		国 庫 補 助 金	4,597	12,835	20,000	0	0	
		都 道 府 県 補 助 金	0	0	0	0	0	
		そ の 他 補 助 金	0	1,083	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	643,586	660,362	676,693	675,580	666,877	
		(3) そ の 他	5,277	3,872	5,008	5,008	5,008	
		収 入 計 (C)	2,115,612	2,193,376	2,215,075	2,203,866	2,241,642	
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,811,419	1,896,257	1,945,493	1,930,316	1,956,102	
		(1) 職 員 給 与 費	18,967	21,050	18,932	19,500	20,085	
		基 本 給	9,818	9,408	10,029	10,330	10,640	
		退 職 給 付 費	0	3,011	0	0	0	
		そ の 他	9,149	8,631	8,903	9,170	9,445	
		(2) 経 費	406,103	441,032	447,239	433,719	475,088	
		動 力 費	0	0	0	0	0	
		修 繕 費	7,295	9,094	8,938	9,312	9,701	
		材 料 費	1,632	1,924	1,798	1,873	1,951	
		そ の 他	397,176	430,014	436,504	422,534	463,436	
		(3) 減 価 償 却 費	1,373,008	1,425,236	1,464,947	1,462,722	1,446,554	
		(4) 資 産 減 耗 費	13,226	8,939	14,375	14,375	14,375	
		(5) そ の 他 営 業 費 用	115	0	0	0	0	
		2. 営 業 外 費 用	270,388	295,028	267,381	258,656	251,263	
(1) 支 払 利 息	261,819	283,022	256,113	248,077	240,469			
(2) そ の 他	8,569	12,006	11,268	10,579	10,794			
支 出 計 (D)	2,081,807	2,191,285	2,212,874	2,188,972	2,207,365			
経 (C)-(D) (E)			33,805	2,091	2,201	14,894	34,277	
特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)			2,909	2,092	2,201	2,201	2,201	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 2,909	△ 2,092	△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			30,896	0	0	12,693	32,076	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			218,274	165,984	68,112	45,534	68,795	

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
849,205	826,524	835,725	841,456	842,165	846,963	859,658	867,932	869,342
645,293	652,575	659,890	667,239	674,622	682,038	689,489	696,973	699,201
0	0	0	0	0	0	0	0	0
203,912	173,949	175,835	174,217	167,543	164,925	170,169	170,959	170,141
1,388,315	1,401,493	1,381,235	1,368,309	1,412,054	1,430,291	1,415,779	1,399,835	1,400,728
721,319	723,262	695,861	683,235	720,399	729,720	703,863	684,988	678,254
0	0	0	0	0	0	0	0	0
711,319	713,262	695,861	683,235	720,399	729,720	703,863	684,988	678,254
10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
661,988	673,223	680,366	680,066	686,647	695,563	706,908	709,839	717,466
5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
2,237,520	2,228,017	2,216,960	2,209,765	2,254,219	2,277,254	2,275,437	2,267,767	2,270,070
1,948,219	1,984,564	1,974,752	1,967,404	2,001,373	2,004,091	2,038,619	2,056,094	2,068,540
20,687	21,307	21,521	21,736	21,953	22,173	22,394	22,618	22,845
10,959	11,288	11,401	11,515	11,630	11,746	11,863	11,982	12,102
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,728	10,019	10,120	10,221	10,323	10,427	10,531	10,636	10,743
477,124	491,202	470,997	466,615	488,976	473,767	485,873	498,019	495,984
0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,106	10,527	10,751	10,979	11,211	11,448	11,689	11,934	12,092
2,032	2,117	2,162	2,208	2,255	2,303	2,351	2,400	2,432
464,986	478,558	458,084	453,428	475,510	460,016	471,833	483,685	481,460
1,436,033	1,457,680	1,467,859	1,464,678	1,476,069	1,493,776	1,515,977	1,521,082	1,535,336
14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375	14,375
0	0	0	0	0	0	0	0	0
244,607	241,252	240,007	234,723	226,118	217,939	209,802	202,720	196,222
233,081	231,970	230,518	225,322	217,279	209,234	200,764	193,660	187,213
11,526	9,282	9,489	9,401	8,839	8,705	9,038	9,060	9,009
2,192,826	2,225,816	2,214,759	2,202,127	2,227,491	2,222,030	2,248,421	2,258,814	2,264,762
44,694	2,201	2,201	7,638	26,728	55,224	27,016	8,953	5,308
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201
△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201	△ 2,201
42,493	0	0	5,437	24,527	53,023	24,815	6,752	3,107
107,303	68,007	42,519	24,336	19,336	33,061	29,523	29,643	27,171

資本的収支

区 分		年 度	R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	2,028,100	1,194,300	934,600	880,400	1,016,000	1,442,200
		うち資本費平準化債	229,100	462,300	462,700	483,300	527,100	545,900
		2. 他 会 計 出 資 金	415,048	33,750	59,972	149,229	153,156	154,642
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	625	1,937	1,944	1,951
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	827,028	439,987	391,100	297,850	419,553	877,107
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	63,378	66,744	0	0	0	0
		9. そ の 他	540	1,081	0	0	0	0
		計 (A)	3,334,094	1,735,862	1,386,297	1,329,416	1,590,653	2,475,900
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	3,334,094	1,735,862	1,386,297	1,329,416	1,590,653	2,475,900
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	3,016,809	1,252,444	930,037	763,595	963,651	1,860,312
		うち 職 員 給 与 費	54,420	50,424	51,937	53,495	55,100	56,753
		2. 企 業 債 償 還 金	1,318,299	1,337,401	1,366,658	1,391,309	1,438,630	1,456,515
		3. 他 会 計 借 入 返 還 金	33,750	33,750	33,750	33,750	33,750	33,750
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	540	1,080	0	0	0	0
		計 (D)	4,369,398	2,624,675	2,330,445	2,188,654	2,436,031	3,350,577
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,035,304	888,813	944,148	859,238	845,378	874,677
	補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	771,527	773,813	802,629	801,517	794,052	788,420
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	80,148	52,290	97,872	35,271	8,815	3,985
		3. 積 立 金 取 り く ず し 額	0	0	0	0	0	0
		4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	183,629	62,710	43,647	22,450	42,511	82,272
		計 (F)	1,035,304	888,813	944,148	859,238	845,378	874,677
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		20,793,719	20,650,618	20,218,560	19,707,651	19,285,021	19,270,706

○他会計繰入金

区 分		年 度	R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
収益的収支分			803,997	805,579	814,612	825,342	864,618	837,788
	うち基準内繰入金		719,028	764,716	752,391	753,780	772,795	734,153
	うち基準外繰入金		84,969	40,863	62,220	71,562	91,823	103,635
資本的収支分			415,048	33,750	59,972	149,229	153,156	154,642
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準内）		112,440	0	26,222	115,479	119,406	120,892
	うち出資金（基準外）		302,608	33,750	33,750	33,750	33,750	33,750
合 計			1,219,045	839,329	874,584	974,571	1,017,774	992,430

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
1,489,900	1,259,300	1,052,900	962,600	989,500	920,900	865,900	782,600
598,000	599,800	580,900	567,800	529,700	485,900	430,900	397,600
120,802	110,156	125,520	124,611	121,454	117,862	112,392	109,542
0	0	0	0	0	0	0	0
42,398	42,442	42,486	42,531	41,951	41,996	42,043	42,090
0	0	0	0	0	0	0	0
924,852	671,653	435,685	345,940	455,415	410,000	395,000	345,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,577,952	2,083,551	1,656,591	1,475,682	1,608,320	1,490,758	1,415,335	1,279,232
0	0	0	0	0	0	0	0
2,577,952	2,083,551	1,656,591	1,475,682	1,608,320	1,490,758	1,415,335	1,279,232
1,890,277	1,390,319	967,331	801,027	1,006,129	921,437	892,051	792,672
58,456	59,041	59,631	60,227	60,829	61,437	62,051	62,672
1,532,105	1,538,111	1,512,292	1,501,344	1,463,296	1,420,032	1,354,123	1,319,791
33,750	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,456,132	2,928,430	2,479,623	2,302,371	2,469,425	2,341,469	2,246,174	2,112,463
878,180	844,879	823,032	826,689	861,105	850,711	830,839	833,231
798,832	801,868	798,987	797,162	812,588	822,358	823,121	825,155
39,295	25,488	23,620	29,527	39,298	28,353	6,632	5,579
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
40,053	17,523	425	0	9,219	0	1,086	2,497
878,180	844,879	823,032	826,689	861,105	850,711	830,839	833,231
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
19,228,501	18,949,690	18,490,298	17,951,554	17,477,758	16,978,626	16,490,403	15,953,212

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
842,281	822,343	808,677	848,746	856,027	831,989	814,480	807,504
782,800	762,063	742,405	763,265	741,498	744,643	744,498	740,960
59,481	60,280	66,272	85,481	114,529	87,346	69,982	66,544
120,802	110,156	125,520	124,611	121,454	117,862	112,392	109,542
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
87,052	110,156	125,520	124,611	121,454	117,862	112,392	109,542
33,750	0	0	0	0	0	0	0
963,083	932,499	934,197	973,357	977,481	949,851	926,872	917,046

特定環境保全公共下水道事業

収益の収支

区 分 \ 年 度			R5年度	R6年度 〔 決 算 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	63,752	63,095	65,030	65,603	66,422
		(1) 料 金 収 入	59,683	59,234	61,541	62,045	62,549
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	4,069	3,861	3,489	3,558	3,873
		2. 営 業 外 収 益	109,750	119,933	112,469	111,398	112,664
		(1) 補 助 金	67,927	79,098	72,037	70,966	72,238
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
		他 会 計 補 助 金	67,637	78,523	72,037	70,966	72,238
		国 庫 補 助 金	290	575	0	0	0
		都 道 府 県 補 助 金	0	0	0	0	0
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	41,723	40,774	40,274	40,274	40,268
		(3) そ の 他	100	61	158	158	158
		収 入 計 (C)	173,502	183,028	177,499	177,001	179,086
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	147,880	149,936	151,458	152,501	155,233
		(1) 職 員 給 与 費	9,713	8,969	9,455	9,739	10,031
		基 本 給	5,118	4,871	5,098	5,251	5,409
		退 職 給 付 費		0	0	0	0
		そ の 他	4,595	4,098	4,358	4,488	4,622
		(2) 経 費	21,716	23,410	24,097	24,586	26,768
		動 力 費		0	0	0	0
		修 繕 費	307	342	295	307	319
		材 料 費	76	86	82	85	88
		そ の 他	21,333	22,982	23,719	24,194	26,361
		(3) 減 価 償 却 費	116,451	117,027	117,736	118,006	118,264
		(4) 資 産 減 耗 費		530	170	170	170
		(5) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 費 用	29,878	29,249	26,037	24,496	23,020
支 出	支 出	(1) 支 払 利 息	29,508	28,826	25,720	24,173	22,668
		(2) そ の 他	370	423	317	323	352
		支 出 計 (D)	177,758	179,185	177,495	176,997	178,253
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 4,256	3,843	4	4	833
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	2	562	4	4	4		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 2	△ 562	△ 4	△ 4	△ 4		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 4,258	3,281	0	0	829
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			6,659	9,940	6,594	3,104	410

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
66,980	67,541	68,026	68,551	69,089	69,616	70,158	70,686	70,706
63,052	63,556	64,060	64,563	65,067	65,571	66,074	66,578	66,578
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,928	3,985	3,966	3,988	4,022	4,045	4,084	4,108	4,128
113,786	112,312	110,558	109,380	108,282	107,185	105,196	100,110	99,002
73,577	72,393	70,763	69,596	68,511	67,477	66,028	61,191	60,433
0	0	0	0	0	0	0	0	0
73,577	72,393	70,763	69,596	68,511	67,477	66,028	61,191	60,433
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
40,051	39,761	39,637	39,626	39,613	39,550	39,010	38,761	38,411
158	158	158	158	158	158	158	158	158
180,766	179,853	178,584	177,931	177,371	176,801	175,354	170,796	169,708
155,729	156,093	156,075	156,551	157,090	157,501	157,011	157,034	156,811
10,332	10,642	10,748	10,855	10,964	11,074	11,185	11,296	11,409
5,571	5,738	5,795	5,853	5,912	5,971	6,031	6,091	6,152
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,761	4,904	4,953	5,002	5,052	5,103	5,154	5,205	5,257
27,154	27,553	27,422	27,582	27,817	27,981	28,256	28,425	28,562
0	0	0	0	0	0	0	0	0
331	344	350	356	362	368	375	382	386
91	94	96	98	100	102	104	106	107
26,732	27,115	26,976	27,128	27,355	27,511	27,777	27,937	28,069
118,073	117,728	117,735	117,944	118,139	118,276	117,400	117,143	116,670
170	170	170	170	170	170	170	170	170
0	0	0	0	0	0	0	0	0
21,575	20,245	18,975	17,781	16,661	15,669	14,688	13,758	12,893
21,218	19,883	18,614	17,418	16,295	15,301	14,317	13,385	12,518
357	362	361	363	366	368	371	373	375
177,304	176,338	175,050	174,332	173,751	173,170	171,699	170,792	169,704
3,462	3,515	3,534	3,599	3,620	3,631	3,655	4	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	4	4	4	4	4	4	4	4
△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
3,458	3,511	3,530	3,595	3,616	3,627	3,651	0	0
393	377	315	279	249	213	188	0	0

資本的収支

区 分		年 度	R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	67,300	124,500	97,700	102,300	102,500	97,500
		うち資本費平準化債	61,600	88,000	97,700	102,300	102,500	97,500
		2. 他 会 計 出 資 金	30,454	12,856	12,126	12,150	12,153	12,128
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	20,873	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	2,781	1,828	0	0	0	0
		9. そ の 他	110	220	0	0	0	0
		計 (A)	100,645	160,277	109,826	114,450	114,653	109,628
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	100,645	160,277	109,826	114,450	114,653	109,628
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	8,747	63,162	5,000	5,000	5,000	5,000
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	156,123	165,997	175,118	180,047	180,547	175,500
		3. 他 会 計 借 入 返 還 金	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	110	220	0	0	0	0
		計 (D)	176,230	240,629	191,368	196,297	196,797	191,750
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		75,585	80,352	81,542	81,847	82,144	82,122
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	74,728	76,674	77,741	77,902	78,166	78,192
		2. 利益剰余金処分数	314	0	3,346	3,490	3,523	3,475
		3. 積立金取りくずし額	0	0	0	0	0	0
		4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	543	3,678	455	455	455	455
		計 (F)	75,585	80,352	81,542	81,847	82,144	82,122
	補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)		2,432,063	2,390,566	2,313,148	2,235,401	2,157,354	2,079,354

○他会計繰入金

区 分		年 度	R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
収益的収支分			71,706	82,384	75,526	74,524	76,111	77,505
	うち基準内繰入金		70,168	73,266	69,649	68,594	69,277	67,990
	うち基準外繰入金		1,538	9,118	5,877	5,930	6,834	9,515
資本的収支分			30,454	12,856	12,126	12,150	12,153	12,128
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準内）		1,606	1,606	876	900	903	878
	うち出資金（基準外）		28,848	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250
合 計			102,160	95,240	87,652	86,674	88,264	89,633

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
87,500	86,300	76,100	66,200	61,400	63,600	59,500	56,900
87,500	86,300	76,100	66,200	61,400	63,600	59,500	56,900
12,077	822	772	724	701	710	689	676
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
99,577	87,122	76,872	66,924	62,101	64,310	60,189	57,576
0	0	0	0	0	0	0	0
99,577	87,122	76,872	66,924	62,101	64,310	60,189	57,576
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
0	0	0	0	0	0	0	0
165,446	164,437	154,446	144,721	140,115	142,001	137,839	135,129
11,250		0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
181,696	169,437	159,446	149,721	145,115	147,001	142,839	140,129
82,119	82,315	82,574	82,797	83,014	82,691	82,650	82,553
78,137	78,268	78,488	78,696	78,896	78,560	82,007	82,098
3,527	3,592	3,631	3,646	3,663	3,676	188	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
455	455	455	455	455	455	455	455
82,119	82,315	82,574	82,797	83,014	82,691	82,650	82,553
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,001,408	1,923,271	1,844,925	1,766,404	1,687,689	1,609,288	1,530,949	1,452,720

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
76,378	74,729	73,584	72,533	71,522	70,112	65,299	64,561
66,758	65,045	63,785	62,664	61,593	60,109	58,899	58,159
9,620	9,684	9,799	9,869	9,929	10,003	6,400	6,402
12,077	822	772	724	701	710	689	676
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
827	822	772	724	701	710	689	676
11,250	0	0	0	0	0	0	0
88,455	75,551	74,356	73,257	72,223	70,822	65,988	65,237

農業集落排水事業

収益的収支

区 分			年 度	R5年度	R6年度 〔 決 算 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		46,689	45,402	44,926	44,806	44,685
		(1) 料 金 収 入		46,689	45,402	44,926	44,806	44,685
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0
		(3) そ の 他		0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 収 益		120,040	154,090	124,160	144,742	135,468
		(1) 補 助 金		61,957	96,177	65,223	88,969	81,168
		他 会 計 負 担 金		0	0	0	0	0
		他 会 計 補 助 金		54,982	88,472	57,618	81,364	81,168
		国 庫 補 助 金		6,750	7,705	7,350	7,350	0
		都 道 府 県 補 助 金		225	0	255	255	0
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		58,060	57,913	58,901	55,737	54,264
		(3) そ の 他		23	0	36	36	36
		収 入 計 (C)		166,729	199,492	169,086	189,548	180,153
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		154,517	151,762	159,932	165,078	159,264
		(1) 職 員 給 与 費		2,562	2,809	2,329	2,399	2,471
		基 本 給		1,850	1,870	1,665	1,715	1,766
		退 職 給 付 費		0	0	0	0	0
		そ の 他		712	939	664	684	705
		(2) 経 費		62,212	58,927	64,046	64,285	61,350
		動 力 費			0	0	0	0
		修 繕 費		2,821	97	1,090	1,119	1,149
		材 料 費		2	35	2	2	2
		そ の 他		59,389	58,795	62,954	63,164	60,199
		(3) 減 価 償 却 費		89,743	89,506	91,472	96,309	93,358
		(4) 資 産 減 耗 費			520	2,085	2,085	2,085
		(5) そ の 他 営 業 費 用		0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 費 用		12,162	10,360	8,486	8,387	6,768
支 出	(1) 支 払 利 息		10,616	8,997	7,795	7,696	6,768	
	(2) そ の 他		1,546	1,363	691	691	0	
	支 出 計 (D)		166,679	162,122	168,418	173,465	166,032	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)				50	37,370	668	16,083	14,121
特 別 利 益 (F)				0	0	0	0	0
特 別 損 失 (G)				51	57	29	29	29
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 51	△ 57	△ 29	△ 29	△ 29
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)				△ 1	37,313	639	16,054	14,092
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				7,807	45,120	22,161	16,880	19,107

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
44,564	44,443	44,321	44,199	39,949	39,828	28,157	28,040	28,063
44,564	44,443	44,321	44,199	39,949	39,828	28,157	28,040	28,063
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
125,642	121,308	118,088	124,139	118,179	118,536	119,685	123,515	124,196
71,103	65,625	62,354	68,163	61,962	62,871	63,807	67,453	68,134
0	0	0	0	0	0	0	0	0
71,103	65,625	62,354	68,163	61,962	62,871	63,807	67,453	68,134
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
54,503	55,647	55,698	55,940	56,181	55,629	55,842	56,026	56,026
36	36	36	36	36	36	36	36	36
170,206	165,751	162,409	168,338	158,128	158,364	147,842	151,555	152,259
160,032	162,813	162,165	162,927	159,568	158,653	147,492	148,180	148,524
2,545	2,622	2,649	2,676	2,703	2,730	2,758	2,786	2,814
1,819	1,874	1,893	1,912	1,931	1,950	1,970	1,990	2,010
0	0	0	0	0	0	0	0	0
726	748	756	764	772	780	788	796	804
61,496	61,646	60,601	60,649	56,652	56,699	44,892	44,935	44,985
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,180	1,212	1,221	1,230	1,123	1,131	808	813	822
2	2	2	2	2	2	1	1	1
60,314	60,432	59,378	59,417	55,527	55,566	44,083	44,121	44,162
93,906	96,460	96,830	97,517	98,128	97,139	97,757	98,374	98,640
2,085	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085	2,085
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,400	5,973	5,413	5,075	5,076	5,176	5,395	5,080	4,591
6,400	5,973	5,413	5,075	5,076	5,176	5,395	5,080	4,591
0	0	0	0	0	0	0	0	0
166,432	168,786	167,578	168,002	164,644	163,829	152,887	153,260	153,115
3,774	△ 3,035	△ 5,169	336	△ 6,516	△ 5,465	△ 5,045	△ 1,705	△ 856
0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	29	29	29	29	29	29	29	29
△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29
3,745	△ 3,064	△ 5,198	307	△ 6,545	△ 5,494	△ 5,074	△ 1,734	△ 885
17,908	13,303	8,105	8,412	1,867	△ 3,627	△ 8,701	△ 10,435	△ 11,320

資本的収支

区 分 \ 年 度		R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	0	23,600	73,500	15,000	35,000	21,500	
		うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	50,124	45,642	10,125	10,125	10,125	10,125	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補助金	0	19,800	73,500	15,000	35,000	21,500	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
		計 (A)	50,124	89,042	157,125	40,125	80,125	53,125	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)	0	0	0	0	0	0	
		純 計 (A)-(B) (C)	50,124	89,042	157,125	40,125	80,125	53,125	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	0	43,565	152,000	35,000	75,000	48,000	
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	
		2. 企 業 債 償 還 金	71,204	67,724	62,764	60,810	51,680	43,841	
		3. 他 会 計 借 入 返 還 金	10,125	10,125	10,125	10,125	10,125	10,125	
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
		計 (D)	81,329	121,414	224,889	105,935	136,805	101,966	
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		31,205	32,372	67,764	65,810	56,680	48,841
		補填財源	1. 損益勘定留保資金	31,205	30,216	37,030	42,657	41,179	41,488
			2. 利益剰余金処分量	0	0	23,598	21,335	11,865	4,944
			3. 積立金取りくずし額	0	0	0	0	0	0
			4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
			5. そ の 他	0	2,156	7,136	1,818	3,636	2,409
計 (F)	31,205		32,372	67,764	65,810	56,680	48,841		
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)		485,208	441,084	451,820	406,010	389,330	366,989		

○他会計繰入金

区 分 \ 年 度		R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
収益的収支分		54,982	88,472	57,618	81,364	81,168	71,103
	うち基準内繰入金	42,091	40,417	40,375	48,277	45,870	45,811
	うち基準外繰入金	12,891	48,055	17,243	33,087	35,298	25,292
資本的収支分		50,124	10,125	10,125	10,125	10,125	10,125
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準内）	0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準外）	50,124	10,125	10,125	10,125	10,125	10,125
合 計		105,106	98,597	67,743	91,489	91,293	81,228

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
4,200	14,800	32,200	33,200	42,000	10,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,125	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,250	14,800	32,200	33,200	42,050	10,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
18,575	29,600	64,400	66,400	84,050	20,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
18,575	29,600	64,400	66,400	84,050	20,000	0	0
13,500	34,600	69,400	71,400	89,100	25,000	5,000	5,000
0	0	0	0	0	0	0	0
37,166	33,953	30,752	25,843	26,506	28,217	29,045	29,266
10,125	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
60,791	68,553	100,152	97,243	115,606	53,217	34,045	34,266
42,216	38,953	35,752	30,843	31,556	33,217	34,045	34,266
39,834	37,153	32,371	27,371	27,279	31,854	33,590	33,811
1,541	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
841	1,800	3,381	3,472	4,277	1,363	455	455
42,216	38,953	35,752	30,843	31,556	33,217	34,045	34,266
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
334,023	314,870	316,318	323,675	339,169	320,952	291,907	262,641

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
65,625	62,354	68,163	61,962	62,871	63,807	67,453	68,134
46,794	46,553	46,660	47,031	46,694	47,316	47,434	47,211
18,831	15,801	21,503	14,931	16,177	16,491	20,019	20,923
10,125	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,125	0	0	0	0	0	0	0
75,750	62,354	68,163	61,962	62,871	63,807	67,453	68,134

林業集落排水事業

収益的収支

区 分 \ 年 度			R5年度	R6年度 〔 決 算 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	482	495	471	471	471	
		(1) 料 金 収 入	482	495	471	471	471	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	
	収 入	2. 営 業 外 収 益	2,012	2,261	2,030	2,229	2,275	
		(1) 補 助 金	1,076	1,325	1,094	1,293	1,339	
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	1,076	1,325	1,094	1,293	1,339	
		国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	
		都 道 府 県 補 助 金	0	0	0	0	0	
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	936	936	936	936	936	
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0		
	収 入 計 (C)		2,494	2,756	2,501	2,700	2,746	
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	2,402	2,397	2,559	2,562	2,604	
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	
			基 本 給	0	0	0	0	0
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0
	そ の 他		0	0	0	0	0	
	(2) 経 費	391	412	438	440	482		
		動 力 費	0	0	0	0	0	
		修 繕 費	0	0	0	0	0	
		材 料 費	0	0	1	1	1	
		そ の 他	391	412	437	439	481	
	(3) 減 価 償 却 費	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985		
	(4) 資 産 減 耗 費		0	137	137	137		
	(5) そ の 他 営 業 費 用	26	0	0	0	0		
	支 出	2. 営 業 外 費 用	98	88	55	39	23	
(1) 支 払 利 息		98	80	55	39	23		
(2) そ の 他		0	8	0	0	0		
支 出 計 (D)		2,500	2,485	2,614	2,601	2,627		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 6	271	△ 113	99	120	
特 別 利 益 (F)			0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)			0	77	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			0	△ 77	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 6	194	△ 113	99	120	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			56	250	△ 49	50	68	

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
460	460	460	449	449	449	438	438	438
460	460	460	449	449	449	438	438	438
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,780	960	951	963	936	936	936	945	945
844	24	15	27	0	0	0	9	9
0	0	0	0	0	0	0	0	0
844	24	15	27	0	0	0	9	9
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
936	936	936	936	936	936	936	936	936
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,240	1,420	1,411	1,412	1,385	1,385	1,374	1,383	1,383
2,605	2,606	2,597	2,597	2,567	2,567	2,476	2,476	2,476
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
483	484	475	475	445	445	354	354	354
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1
482	483	474	474	444	444	353	353	353
1,985	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985	1,985
137	137	137	137	137	137	137	137	137
0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,612	2,606	2,597	2,597	2,567	2,567	2,476	2,476	2,476
△ 372	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,185	△ 1,182	△ 1,182	△ 1,102	△ 1,093	△ 1,093
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 372	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,185	△ 1,182	△ 1,182	△ 1,102	△ 1,093	△ 1,093
△ 304	△ 1,489	△ 2,675	△ 3,859	△ 5,041	△ 6,222	△ 7,324	△ 8,416	△ 9,509

資本的収支

年 度		R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
区 分							
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	11,593	13,934	563	563	563	563
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	11,593	13,934	563	563	563	563
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	11,593	13,934	563	563	563	563
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	13,473	13,750	14,032	14,320	14,614	14,914
	うち旧債	13,473	13,750	14,032	14,320	14,614	14,914
	うち新債	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 借 入 返 還 金	563	563	563	563	563	563
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	14,036	14,313	14,595	14,883	15,177	15,477
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,443	379	14,032	14,320	14,614	14,914
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,443	379	7,718	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	6,314	21,246	21,749	22,263
	3. 積 立 金 取 り く ず し 額	0	0	0	0	0	0
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	2,443	379	14,032	21,246	21,749	22,263
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		196,429	182,679	168,647	154,327	139,713	124,799

○他会計繰入金

年 度		R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
区 分							
収 益 的 収 支 分		12,098	26,058	12,497	26,013	26,882	27,775
	うち基準内繰入金	6,591	4,254	3,658	3,370	3,076	2,776
	うち基準外繰入金	5,507	21,804	8,839	22,643	23,806	24,999
資 本 的 収 支 分		11,593	563	563	563	563	563
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準内）	0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準外）	11,593	563	563	563	563	563
合 計		23,691	26,621	13,060	26,576	27,445	28,338

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
562	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
562	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
562	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
562		0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
562	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
24	15	27	0	0	0	9	9
24	15	27	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	9	9
562	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
562	0	0	0	0	0	0	0
586	15	27	0	0	0	9	9

特定地域生活排水処理事業

収益的収支

区 分		年 度	R5年度	R6年度 (決 算 見 込)	R7年度	R8年度	R9年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	16,996	17,046	15,129	15,009	14,889
		(1) 料 金 収 入	16,996	17,046	15,129	15,009	14,889
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 収 益	16,501	26,838	14,216	27,732	28,601
		(1) 補 助 金	12,098	26,058	12,497	26,013	26,882
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0
		他 会 計 補 助 金	12,098	26,058	12,497	26,013	26,882
		国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0
		都 道 府 県 補 助 金	0	0	0	0	0
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,118	280	0	0	0
		(3) そ の 他	2,285	500	1,719	1,719	1,719
		収 入 計 (C)	33,497	43,884	29,345	42,741	43,490
		1. 営 業 費 用	28,745	25,727	24,240	24,966	25,714
		(1) 職 員 給 与 費	0	2	0	0	0
		基 本 給	0	0	0	0	0
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	2	0	0	0
		(2) 経 費	24,253	25,120	24,240	24,966	25,714
		動 力 費	0	0	0	0	0
		修 繕 費	0	0	0	0	0
		材 料 費	0	0	0	0	0
		そ の 他	24,253	25,120	24,240	24,966	25,714
		(3) 減 価 償 却 費	4,492	594	0	0	0
		(4) 資 産 減 耗 費	0	11	0	0	0
		(5) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0
支 出	支 出	2. 営 業 外 費 用	4,726	4,595	3,658	3,370	3,076
		(1) 支 払 利 息	4,228	3,951	3,658	3,370	3,076
		(2) そ の 他	498	644	0	0	0
		支 出 計 (D)	33,471	30,322	27,898	28,336	28,790
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	26	13,562	1,447	14,405	14,700
		特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	26	13,563	1,447	14,405	14,700
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 1,302	12,261	7,394	7,479	7,565

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
14,769	14,649	14,529	14,409	14,289	14,170	14,050	13,930	13,930
14,769	14,649	14,529	14,409	14,289	14,170	14,050	13,930	13,930
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
29,494	30,410	30,748	31,142	31,538	31,936	30,790	25,736	26,015
27,775	28,691	29,029	29,423	29,819	30,217	29,071	24,017	24,296
0	0	0	0	0	0	0	0	0
27,775	28,691	29,029	29,423	29,819	30,217	29,071	24,017	24,296
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
44,263	45,059	45,277	45,551	45,827	46,106	44,840	39,666	39,945
26,484	27,277	27,548	27,822	28,098	28,377	28,659	28,944	29,234
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
26,484	27,277	27,548	27,822	28,098	28,377	28,659	28,944	29,234
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
26,484	27,277	27,548	27,822	28,098	28,377	28,659	28,944	29,234
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,776	2,470	2,158	1,839	1,513	1,181	850	565	356
2,776	2,470	2,158	1,839	1,513	1,181	850	565	356
0	0	0	0	0	0	0	0	0
29,260	29,747	29,706	29,661	29,611	29,558	29,509	29,509	29,590
15,003	15,312	15,571	15,890	16,216	16,548	15,331	10,157	10,355
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,003	15,312	15,571	15,890	16,216	16,548	15,331	10,157	10,355
7,654	7,746	7,785	7,824	7,864	7,904	7,944	7,984	8,013

資本的収支

年 度		R5年度	R6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
区 分							
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	11,593	13,934	563	563	563	563
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	11,593	13,934	563	563	563	563
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	11,593	13,934	563	563	563	563
	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	2. 企 業 債 償 還 金	13,473	13,750	14,032	14,320	14,614	14,914
	うち旧債	13,473	13,750	14,032	14,320	14,614	14,914
	うち新債	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 借 入 返 還 金	563	563	563	563	563	563
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	14,036	14,313	14,595	14,883	15,177	15,477
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,443	379	14,032	14,320	14,614	14,914
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,443	379	7,718	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	6,314	21,246	21,749	22,263
補 填 財 源	3. 積 立 金 取 り く ず し 額	0	0	0	0	0	0
	4. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	2,443	379	14,032	21,246	21,749	22,263
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		196,429	182,679	168,647	154,327	139,713	124,799

○他会計繰入金

年 度		R5年度	本年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
区 分							
収 益 的 収 支 分		12,098	26,058	12,497	26,013	26,882	27,775
	うち基準内繰入金	6,591	4,254	3,658	3,370	3,076	2,776
	うち基準外繰入金	5,507	21,804	8,839	22,643	23,806	24,999
資 本 的 収 支 分		11,593	563	563	563	563	563
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準内）	0	0	0	0	0	0
	うち出資金（基準外）	11,593	563	563	563	563	563
合 計		23,691	26,621	13,060	26,576	27,445	28,338

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
563	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
563	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
563	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
15,220	15,532	15,851	16,176	16,508	15,291	10,117	10,326
15,220	15,532	15,851	16,176	16,508	15,291	10,117	10,326
0	0	0	0	0	0	0	0
563	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
15,783	15,532	15,851	16,176	16,508	15,291	10,117	10,326
15,220	15,532	15,851	16,176	16,508	15,291	10,117	10,326
0	0	0	0	0	0	0	0
22,786	23,318	23,917	24,528	25,152	22,678	12,290	12,668
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
22,786	23,318	23,917	24,528	25,152	22,678	12,290	12,668
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
109,579	94,047	78,196	62,020	45,512	30,221	20,104	9,778

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
28,691	29,029	29,423	29,819	30,217	29,071	24,017	24,296
2,470	2,158	1,839	1,513	1,181	850	565	356
26,221	26,871	27,584	28,306	29,036	28,221	23,452	23,940
563	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
563	0	0	0	0	0	0	0
29,254	29,029	29,423	29,819	30,217	29,071	24,017	24,296

用語解説

用語名	解説
あ行	
おすい 汚水	生活や生産活動等の事業（耕作の事業を除く。）によって生じる排水。汚水には、一般住宅の水洗便所によるし尿、雑排水や事業所、公共施設、工場からの排水、上水道以外の水使用による汚水、地下水が含まれている。
おすいしより 汚水処理	各家庭や事業所等から排出された汚水を海や河川に放流（又は再利用）できる水質にまできれいにする処理技術。
おすいしよりげんか 汚水処理原価	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。
か行	
かいちく 改築	施設を新たに取替える（更新）又は一部を生かしながら部分的に新しくする対策（長寿命化対策）により、所定の耐用年数を新たに確保すること。
かんきょ 管渠	給水又は排水を目的として作られる水路のうち主に管を用いた地下水路。
かんきょかいぜんりつ 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。
かんきょうろうきゅうかりつ 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標。
かんろ 管路	管渠、マンホール、雨水吐き、吐口、ます及び取り付け管の総称。
きぎょうさい 企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債（借入金）。
きぎょうさいざんだか 企業債残高	これまでに発行した企業債の償還残高（利息は含まない。）。
きぎょうさいしゅうかんきん 企業債償還金	企業債の発行後に各事業年度に支出する元金の返還する額。
きょうどうか 共同化	複数の処理区の統合や業務の広域的処理等により、事業運営基盤の強化を図ること。
けいえいせんりやく 経営戦略	地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。全ての公営企業が令和2年度までに「経営戦略」を策定するよう総務省から要請されている。

用語名	解説
けいえいひかくぶんせきひょう 経営比較分析表	総務省の通知に基づき、各公営企業が過去5年分の経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や全国、類似団体平均との比較分析を行うことで、経営の現状及び課題を把握することを目的としたもの。
けいじょうしゅうしりつ 経常収支比率	下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
けいひかいしりゅうりつ 経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表す指標。
げすいどう 下水道	下水を排除するために設けられる排水管、排水渠、これに接続して下水を処理するための処理施設又はこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設その他の施設の総体。下水道には、公共下水道、流域下水道、都市下水路等がある。
げんかしようきやく 減価償却	時間の経過により価値が減少する固定資産の取得費用を、その耐用年数に応じて費用計上していく会計処理。
げんかしようきやくひ 減価償却費	長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用。
こういきか 広域化	複数事業の管理の全部又は一部を一体的に行うなどの広域的な連携により、事業運営基盤の強化を図ること。
こうえいきぎょう 公営企業 ちほうこうえいきぎょう (地方公営企業)	下水道、水道、工業用水道、電力、病院等地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する事業体。
こうえいきぎょうかいけい 公営企業会計	経理方式の一つ。経営に着目した経理手法で、経営状況などを明確に表現するために考えられたもの。
こうきょうげすいどうじぎょう 公共下水道事業	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し併せて公共用水域の保全に資することを目的に、主として市街地を対象地域として整備する汚水処理事業のこと。
さ行	
しさんげんもうひ 資産減耗費	固定資産が使用によって消滅し、又は機能的にその資産本来の使用に耐えなくなったときはこの固定資産を廃棄するが、このとき固定資産のまだ減価償却されていない額を計上するための勘定科目。

用語名	解説
しはらいりそく 支払利息	営業外費用の一つで、企業債、他会計からの借入金、一時借入金等について支払う利息のこと。
しほんてきししゅつ 資本的支出	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する支出で、具体的には、施設の建設改良費、企業債償還金等が挙げられる。
しほん てきしゅし しゅうえきてきしゅし 資本的収支、収益的収支	水道事業、下水道事業等を経営する地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の2つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されている。
しほんてきしゅにゅ 資本的収入	将来の収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入で、具体的には、企業債（借入金）、国県補助金等がある。
しゅうえきてきししゅつ 収益的支出	経営活動によって発生する経費で、具体的には施設の維持管理費（人件費を含む。）、企業債利息等がある。
しゅうえきてきしゅにゅ 収益的収入	経営活動によって得られる収入で、料金収入などがある。
じょうかそう 浄化槽	下水道が普及していないところで水洗便所の汚水等を処理する装置。し尿浄化槽と、水洗便所の汚水と台所、浴室、その他雑排水を一括して処理する合併処理浄化槽のこと。水洗便所の汚水のみを処理する単独処理浄化槽は平成12年から原則として新設が禁止され、合併浄化槽への転換が求められている。
しょうりょうたんか 使用料単価	下水道使用料収入を年間有収水量で除したもの。有収水量 1 m ³ 当たりの下水道使用料収入であり、下水道使用料の水準を示す指標。
しよりくいきないじんこう 処理区域内人口	下水道処理が可能な区域に住んでいる人の数。
じんこうびじょん 人口ビジョン	市の人口の現状を分析し、現在及び将来にわたる人口について市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。
すいせんかりつ 水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。
すとくまねじめんと ストックマネジメント	下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

用語名	解説
た行	
たいようねんすう 耐用年数	固定資産がその本来の用途に使用できると見られる推定の年数。
ちほうこうえいきぎょうほう 地方公営企業法	地方公共団体が経営する企業の能率的経営を促進し、経済性を発揮させるとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るため、地方自治法、地方財政法、地方公共団体の特別法として、企業の組織、財務及びこれに従事する職員の身分取扱その他企業の経営の根本基準、一部事務組合に関する特例を定める地方公営企業の基本法のこと。
ちようきまえうけきん 長期前受金	水道及び下水道施設を整備する際に、財源として国県補助金や一般会計からの繰入金を用いる場合があり、これら補助金や一般会計繰入金を長期前受金という。長期前受金は、減価償却費と同じように、施設等の資産の耐用年数にわたって分割して収入として計上する。この分割された収入を長期前受金戻入という。
ちよむゆみようか けいかく 長寿命化計画	更生工法、部分取替え等により既存施設を活用し、耐用年数の延伸に寄与するもの。
とうし・ざいせい けいかく 投資・財政計画	施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と財源見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、収支が均衡するように調整した収支計画のこと。
な行	
ない ぶりゆうほしきん 内部留保資金	減価償却費などの現金の支出を伴わない費用や収益的収支の利益により発生し、地方公営企業の補填財源として使用することができる企業内部に留保された資金。
は行	
へいじゆんか 平準化	ある一定期間の金額や量を均等にすること。
ほうていたいようねんすう 法定耐用年数	税法上で規定された、耐用年数（使用することができる期間）。
ぼん ぶじょう ポンプ場	地形、構造物の立地、管路の状況等諸条件に応じたポンプにより揚水する施設。
ま行	
や行	
ゆうけいこ ていし さんげんかしようきやくりつ 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

用語名	解説
ゆうしゅうすいりょう 有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量で、料金水量、他水道事業の分水量、その他公園用水、公衆便所用水、消防用水等で、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のこと。
ゆうしゅうりつ 有収率	施設の稼働が収益につながっているか判断する指標。有収水量を配水量で除して算出。
ら行	
りゅうどうひりつ 流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。
るいじだん たい 類似団体	処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数について、一定の条件に基づいて抽出した団体のことであり、総務省が公表している経営比較分析表の区分と同一のものを採用している。
るいせきけっそんきんひりつ 累積欠損金比率	営業収支に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。
わ行	
A ～ Z	
ぴーでいしーえー P D C Aサイクル	事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の1つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。
ぴーぴーぴー P P P	公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や効率化等を図るもの。



越前市下水道事業経営戦略

発 行 者	越前市
発 行 年	令和7年3月
企 画 編 集	越前市上下水道課
	〒915-0853 福井県越前市府中一丁目13-7
	TEL 0778-22-7918
	FAX 0778-25-4666
	メールアドレス suidou@city.echizen.lg.jp
